

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

山梨大学

目 次

1. 教育人間科学部	1-1
2. 教育学研究科	2-1
3. 教育実践創成専攻	3-1
4. 医学部	4-1
5. 工学部	5-1
6. 生命環境学部	6-1
7. 医学工学総合教育部	7-1

1. 教育人間科学部

I	教育人間科学部の教育目的と特徴	・・・	1－2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1－3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1－3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1－8
III	「質の向上度」の分析	・・・	1－11

I 教育人間科学部の教育目的と特徴

1 教育人間科学部の教育目的

本学の第二期中期目標期間の重点目標を「地域の知の拠点」を受け、本学部では、「豊かな人間性と教育文化」をキャッチフレーズに、「人間の生涯発達を視野に収め、教育に対する情熱と課題を解決する高い実践力を備え、豊かな人間生活の構築に寄与する教育人の養成」を教育目標として掲げている。

2 教育人間科学部の特徴

中期目標の「1 教育に関する目標」の「(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標」のうち、「学習意欲と社会に貢献する意欲のある人材を養成する」、「明確な教育目標を提示し、それに基づく体系的なカリキュラムを編成する」、「地域社会の発展に寄与する人材を養成する」等を達成するため、特徴的な取組を行っている。また、それらの要点を学部の履修規程に定め、入学から卒業までの一貫した体制のもとで教育を行っている。

具体的には、現代的ニーズに応じた質の高い教員の養成を目指して、学校教育課程が養成する教員の質の共通基礎に小学校教員の資質を据え、幼・小・中・高の年齢期全般を見通した指導力を有する教員を養成するため、卒業要件として小学校教諭免許の取得を基礎に、中・高または幼稚園・特別支援学校教諭免許の取得を必修とし、平成24年度の改組において、教科別に細分されていたコースを、関連する複数の教科ごとに大括り化するとともに、幼小年齢期を見通せる教員を養成するため、幼児教育と発達教育の2コースを統合した。

一方、「学部入門ゼミ」を新たなコースごとに開講することで、学生自らが、専攻する免許や教科の種別を、より広い視野で位置付け理解することを可能にし、基幹教職科目を少人数グループワーク型授業群として構築して、それを軸とする教員養成カリキュラムの体系化を行い、全教員参加の（専門の垣根を越えた）教員養成指導体制を確立している。

また、「初等理科実験」を必修とするなど、理数系に強い義務教育学校教員の養成を図るとともに、カウンセリング・マインド、サポート・マインドの育成のため、「学校教育相談論」「学校臨床心理学」「特別支援教育論」を必修としている。

さらに、教育ボランティアを「社会参加実習」として単位認定し、事実上の必修科目として定着させ、実践的教師力を深化させる場とするとともに、学校現場のグローバル化に対応するため、「日本語教員養成プログラム」のほか、小学校での英語学習に対応した「こどもと英語」等の関連科目の充実を図っている。

[想定する関係者とその期待]

1 学生・受験生・父母からの期待

優れた教員から質の高い実践的な教育を受けることができ、希望する免許・資格を取得し、希望する分野への就職または進学ができること。

2 教育界等からの期待

教育人または社会人として必要な資質と能力を備え、実践力と生涯学び続ける能力を備えた人材を輩出すること。

II 「教育の水準」の分析・判定

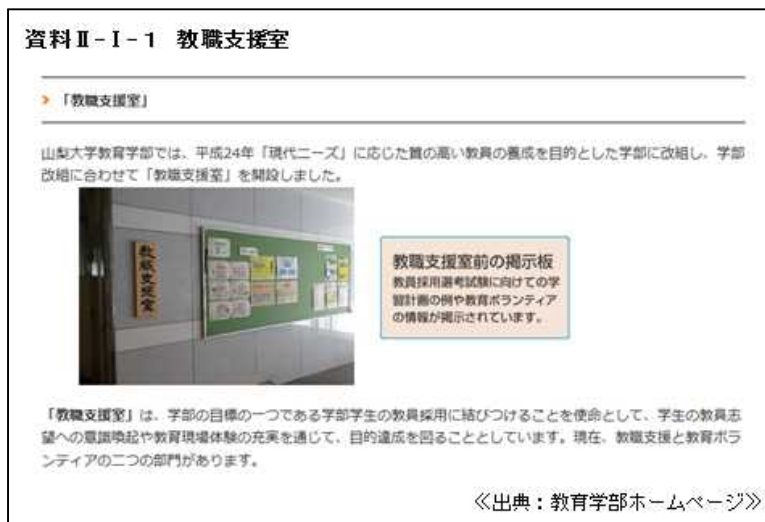
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

平成 24 年には、山梨県内の教員需給の予想データ、過去の進路状況、地域の各界からのニーズ調査結果を踏まえ学部改組を行った。その結果、学部入学定員を 2 課程 8 コースからなる計 145 名とし、教員組織を学生組織と対応した講座へと再編した(別添資料 1)。学部改組に伴い、平成 24 年度には教職支援室を設置して(資料 II-I-1)、現代的ニーズに適合する質の高い教員養成を志向している。また本学の中期計画 I (2)13「教員採用数の動向等を踏まえ、教育人間科学部の教員養成課程及び教員養成以外の課程の入学定員や組織について検討を行うとともに、教育指導体制を充実する。」を実現するため、平成 27 年度には、平成 28 年度より、生涯学習課程の学生募集を停止して、教員養成に特化した「教育学部」に改組することを決定した。



●多様な教員の確保の状況とその効果

教員公募に際し、採用公募要項に「男女共同参画事業推進に鑑み、業績や能力に関わる評価が同等と認められる場合には、女性を優先して採用する」と明記して、女性採用に積極的に取り組んでおり、平成 27 年度における女性教員の占有率は 19.1%に達している(資料 II-I-2)。

資料 II-I-2 教育人間科学部 教員数と男女の割合

年度	現員	男(%)	女(%)
平成 22 年度	104	88(84.6)	16(15.4)
平成 23 年度	104	88(84.6)	16(15.4)
平成 24 年度	94	77(81.9)	17(18.1)
平成 25 年度	97	79(81.4)	18(18.6)
平成 26 年度	94	76(80.9)	18(19.1)
平成 27 年度	94	76(80.9)	18(19.1)

《出典：教育学域支援課》

また、教員志望学生の授業実践力を養うため、附属学校園や公立学校の教員を実地指導講師として採用している。平成 24 年度に開設された教職支援室のスタッフは、山梨県内の公立学校の校長経験者 4 名で編成しており、教員採用試験対策等においても、実践的力量形成のための学生のニーズに応えている(資料 II-I-3)。

資料 II-I-3 実地指導講師延べ人数

年度	講師人数
平成 22 年度	54
平成 23 年度	55
平成 24 年度	49
平成 25 年度	50
平成 26 年度	49
平成 27 年度	52

《出典：教育学域支援課》

●入学者選抜方法の工夫とその効果

改組によって再編する課程・コースごとのアドミッション・ポリシーを作成した。再編後の入試ではアドミッション・ポリシーに沿って幅広い素養を持つ教員を養成するため、募集の単位をコースごと拡げて入学者選抜を行っている。加えて平成 27 年度からは、後期日程において全てのコースで面接を導入し、アドミッション・ポリシーに適合した教育的資質を有する入学生の選抜を実施している。効果の検証は平成 28 年度以降となるが、より教員への志望の高い学生を入学させるという効果が期待される。

●教員の教師力向上や職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

平成 23 年度から検討に入った FD は翌年度から本格実施となり、現在、三段階に分けて実施している（①事務系 3 部門による研修（総務・教務・会計）、②教育と事業に関する研修（座談会形式）、及び③附属学校園における初任者研修）。並行して、学期毎に全学生を対象に行う「授業振り返りアンケート」への回答を、授業改善のための情報として各教員にフィードバックして、より効果的な授業設計を志向するなど、PDCA サイクルに準拠しながら継続的な授業改善に取り組んでいる。平成 24 年度からは、FD に関する広報誌「FD Invitation」（資料Ⅱ-I-4）を発行して FD 意識の涵養と教育の質的向上に努めている。

資料Ⅱ-I-4

授業改善を目的とした教員と学生の参加による教育 FD フォーラム（年 1～2 回）を毎年開催し、相互の自由な意見交換を行っている。こうした取組は、本学部の教育の現状を教職員及び学生が一体となって改善していくことを意図しており、とりわけ、教員側が学生のニーズをより具体的にとらえることで、カリキュラムや教育実習の改善点を把握できるといえる効果につながっていると考えられる。



2014年度 教育人間科学部FDフォーラム報告

「出典：教育学部ホームページ」

●教育プログラムの質保障・向上のための工夫とその効果

授業改善を目的とした教員と学生の参加による「学部 FD フォーラム」を継続的に実施している。また、改組後の入学生の入試区分や所属コース別に通算 GPA を分析するとともに、センター試験及び個別学力試験と通算 GPA との連関を把握して、改組後の学生に適合した授業のあり方について検討している。改組に伴い、学校教育課程の学生（第 1 学年：計 125 名）を対象に「初等理科実験（前期 1 単位）」の必修化を行い、小学校教員志望学生の資質向上を図っている。こうした取組は、文系の科目を中心に受験して入学した学生に対して、理科などを教える際の不安を取り除き、自信をつけさせることに貢献していると考えられる。

平成 24 年度からは、学生の意見を反映するシステムとして「学生と学部長との懇談会」を立ち上げ、学生との双方向的コミュニケーションを重視した授業改善を推進している。その結果、平成 27 年度には、新たに e-ラーニングが 2 科目、アクティブラーニングについては計 53 名の教員が導入するという効果が得られた。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

山梨県内の教員需給の予想データ等を踏まえ、平成 24 年度に学部改組を行い、更に平成 27 年度には、平成 28 年度より生涯学習課程の学生募集を停止して、教員養成に特化した「教育学部」に改組することを決定している。平成 24 年度の改組後の教育組織は、複数教科を大括り化したコース制とし、教員の所属する講座や大学院の教育体制と一致させて、幅広い視野をもつ教員を養成する体制を整えた。

また、この体制に対応したアドミッション・ポリシーを新たに策定し、入学者選抜方法の改善も進めた。在学中（カリキュラムポリシー）と出口（ディプロマポリシー）の対策についても、指導体制を整備し、教職支援室を設置して、教育現場のニーズに即した実践的力量形成、及び教員採用試験対策を充実させるなど、十分なケアを行っている。

以上の点から、教員志望の学生に実践的で質の高い教育を施し、地元教育界の求める人材を輩出するという関係者の期待に応えうる教育実施体制が整備されていると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

平成 24 年度の改組に基づき、新たにカリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーを定め、それらに基づくカリキュラムを設定した。学校教育課程と生涯学習課程の人的、物的資源が有効活用できるように「生涯学習論」など 21 のブリッジ科目を設けた。また、履修モデルを作成し、各コースの学習内容の概要、履修によって得られる能力、教育内容や卒業後活躍できる分野・進路を明確化し、大学 HP に公開し、卒業までの学習目標を明示した。専門科目と全学共通教育科目の目的を考慮して要求単位を定め、CAP 制導入の影響も踏まえ、履修モデルの妥当性の検討(第 2 期中期計画の 6)を行った。

さらに教育目的達成を図るため、目標カリキュラムの系統性や体系性、学部教育達成度評価について検討した。評価の補助手段としてアンケートを実施し、学生面接調査結果および教育実習アンケート結果とともに分析を行い、「教職意識向上プログラム」を策定した。同プログラムでは、特に学年を経ても教職へ就く意欲を学生に持続させるために、教育現場での実習の強化や教育ボランティアの活性化等カリキュラム等の改善を検討した。また、4 年次生必修の「教職実践演習」での到達度を設定し、それを基にカリキュラム改訂について検討している。

●社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育ボランティア活動では、学生が主体的に活動の運営に参画する「教育ボランティア運営委員会」を組織し活動を展開した。参加学生数は第 1 期平均が 204 名であったが、第 2 期平均では 242 名となり、派遣先数においても第 1 期平均 28 校が、第 2 期平均では 65 校に増加した(資料Ⅱ-I-5)。

	第 1 期	第 2 期
参加者数平均	204	242
派遣先数平均	28	65

《出典：教育学域支援課》

教育ボランティアに関しては、教育実習運営・連絡協議会、教職大学院実習連絡協議会等において、複数の実習協力校、連携協力校より、高い評価を受けるとともに、より積極的な派遣の要請を受けている。

本学が平成 14 年から開設した独自の取組といえる「子ども図書室」は、子どもの読書推進および学生の実践的教育の場として有効に機能してきている。平成 22 年度読売新聞社との共催で「まちなか子ども図書室・ハロウィン」を開催し、また、平成 22 年度から山梨県教育委員会と連携し、「子どもの読書活動推進スキルアップ講座」を実施した。

平成 25 年度より、文化庁の「大学を活用した文化芸術推進事業」による競争的資金を得て、山梨県とのアートマネジメント関連事業を行った。また、北杜市とのアートマネジメント連続講座を 6 回開催した。平成 26 年度より、北杜市との連携事業として「アートマネジメント講座 2014」を企画・実施した。

平成 24 年度からの学部改組にあたり、山梨県の教員需給の予想データ等の結果に基づき、地域の要請に応える人材養成の観点から、入学定員を 2 課程 8 コースからなる合計 145 名とすること、教員組織を学生組織と対応した 7 講座とすることを決定した。平成 28 年度からの改組にあたり、「生涯学習課程」の廃止と「教育学部」への学部名称の変更を決定した。

山梨県教育長や企業経営者等で構成する外部委員から意見を聴取する「有識者会議」ならびに山梨県、市町村の教育長から意見を聴取する「教育研究協議会」を開催した。

地域の理数教育の質の向上や、理科の授業をリードできる教員の養成を目的とするコア・サイエンス・ティーチャー養成拠点構築事業では、試行的取組においてデータベース「りかにやまなし」を稼働し、平成 24 年度からの通常取組で、現職教員 16 名、学生 29 名に山梨大学長と山梨県教育委員会委員長の連名による修了証を交付した。この事業の遂行に当たっては、山梨県立科学館等、学外から講師等の招聘も行っている。

●国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

大学間交流制度によって 6 年間でドイツのルートヴィヒスブルク教育大学へ 20 名、フランスのリヨン第三大学へ 8 名の学生を派遣し、学生のグローバル化に対する意識を高めた。またタ

イのコンケン大学への学生留学を促進するため、4名の教員を派遣した。

学部国際交流委員会で「山梨大学におけるグローバル化に関する方針」に基づく学部の行動計画を検討した。また、留学生と学部学生との交流会を開催した。

国際通用性のある英語能力を育成するため、新入生に対し3段階の習熟度別に授業を行った。また、eラーニングの授業外課題を実施し、学生の積極的な取組を促した。

●養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学部入門ゼミを初年次教育の場として明確に位置づけ、平成26年度より大学での学習方法や大学生生活の過ごし方等を指導する、新入生全員参加による一泊二日の合宿研修を行った（参加者は平成26年度新入生、在学生、教職員併せて165名、平成27年度172名）。

「教職支援室」を設置し、教職に関わる実践的力量形成のための機会として、論作文指導、進路相談を含む面接指導、文書作成指導等を含め、学生の進路相談に応じる態勢を構えた。また、平成25年度より1～3年次生全員を対象に個別面談を行い（資料Ⅱ-I-6）、キャリア意識を涵養するとともに、具体的な進路相談等を行っている。

資料Ⅱ-I-6 教職支援室面談者数

年度 学年	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1・2年次生	263	256	257
3年次生	100	129	124

《出典：教育学域支援課》

平成24年度の改組にともない、教員養成カリキュラムでは理数リテラシーに強い教員の養成のために「初等理科実験」、外国籍児童の指導に対応できる教員の養成のための日本語教育プログラム、小学校外国語の必修化に対応できる教員養成のために「こどもと英語」などの現代的ニーズに対応した教員養成カリキュラムへと再構築を図った。また、生涯学習課程では、「博物館実習」、「社会教育主事実習」、「社会体育実習等実習」など、キャリア形成の観点から実践的色彩の強いカリキュラムを作成した。

平成25年度より就職に向けた企業向けおよび教員向け決起集会を実施した（資料Ⅱ-I-7）。

また、学校教育課程における教育機関以外のインターンシップに関してガイダンスを行い、マナー講座、マッチング相談会を開催した。

資料Ⅱ-I-7 決起集会参加者数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
企業向け	100	91	138
教員向け	80	41	（合同）

《出典：教育学域支援課》

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

平成24年度の改組に伴い、教育の今日的課題に適切に対応できる優れた人材を輩出するため、カリキュラム等を改革した。また、グローバル化や社会的ニーズへの対応を積極的に行い、アクティブラーニング等を採り入れて教育の質向上に努めた。また、現段階でのアンケートや面談により、学生がこの改組には肯定的であり、満足していること、有識者会議等を通して外部からも好評であることが明らかとなった。平成28年度の改組に向けて、さらに学生の教職志望への動機づけを高める等、これまでの成果を活用して、より充実した人材育成を行えるよう継続的に取り組んでいる。

以上のように、改組が極めて短い期間に連続する状況にある中で、真摯かつ柔軟に対応し、さらに社会の要求を満たすより進歩的なシステムの構築を目指しており、上記の評価に値するものと思量される。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

退学者数は3～11名、留年者数は25～36名、休学者数は6～16名で推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

	退学者	留年者	休学者	在籍者総 数	退学者の 比率	休学者の 比率	卒業生数	4年次以上 在籍者 数	卒業率
平成21年度	9	26	12	890	1.01%	1.34%	194	232	83.6%
平成22年度	11	36	11	900	1.22%	1.22%	215	243	88.5%
平成23年度	6	20	14	889	0.67%	1.57%	209	238	87.8%
平成24年度	11	25	16	828	1.33%	1.93%	218	238	91.6%
平成25年度	6	27	9	752	0.80%	1.20%	205	224	91.5%
平成26年度	3	28	10	692	0.43%	1.45%	201	226	88.9%
平成27年度	4	31	6	642	0.62%	0.93%	162	176	92.0%

出典：教育人間科学部資料

卒業率・学位取得率は、87.8～91.6%であり、資格取得件数は、教員免許が284～368件、司書教諭が2～28件、学芸員が7～18件である。その他にジュニアスポーツ指導員が3～8件、スポーツプログラマーが1～7件、健康運動指導者が3～5件、健康運動指導士が3件の資格を取得している。(別添資料2)

平成23、25、26年度に実施した、学生の卒業時における教育の成果等に関するアンケートの結果は、次のとおりである(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

資料Ⅱ-Ⅱ-2

○アンケート結果

アンケートの結果では、「山梨大学教育人間科学部等で教育を受けて、以下の資質や能力が実際にどの程度身に付いたと感じているか」という問いに対して、「専門的知識・技術」、「倫理観・人間性」、「新しいことに挑戦する意欲や積極性」、「自らの考えをプレゼンテーションする力」、「対人的コミュニケーション能力」、「多様な価値観を受け入れる協調性」の6項目で、回答の平均が5点満点中の3.5点で平均を上回っている。また、「豊かな教養」、「物事を自ら創造し、実行する能力」、「職場内での統率力やリーダーシップ」、「パソコンやインターネットなどITツールを活用する能力」の4項目についても3点を上回っている。同アンケートの本学部での教育についての満足度の評価では、「研究指導、論文指導を十分に受けることができた」の値は5点満点の4点を常に超えている。「実践に役立つ資格が取得できた」、「教育課程が学習目的に沿って有効に編成されていた」、「授業が教育課程編成の趣旨に沿って適切な内容だった」、「講義、実験・実習などが理解できるように工夫されていた」などで3.5以上の値を示している。同アンケートの授業出席率に対する回答は、平均89%であった。

《出典：教育人間科学部》

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

退学者と休学者の全学生数に対する比率は、それぞれ0.43～1.33%、0.93～1.93%で推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。これを全国平均と比較すると、平成24年度では全国平均の中途退学者と休学者の全学生数に対する比率がそれぞれ2.65%と2.3%である(文部科学省の報道発表、平成26年9月25日「学生の中途退学や休学等の状況について」)に対して、本学部では1.33%と1.93%であり、いずれも全国平均より低い値を示している。卒業率・学位取得率が90%前後、教員免許の取得が350件前後、卒業時の学生アンケートに対する授業出席率の回答が平均89%であることなどからも、教育の効果や成果が上がっていると言える。

また、卒業時のアンケート結果では、研究指導・論文指導に対する満足度が常に4点を上回っており、教育課程の編成や講義・実験・実習に対する満足度も高く、教育の成果に対しても、

「専門的知識・技術」、「倫理観・人間性」、「自らの考えをプレゼンテーションする力」など多くの点で高い値を示しており、学生からの意見聴取の結果からも、教育の効果や成果が上がっていると言える。

以上のことから、本学部の学業の成果は、必要な知識と技術を身につけることにより希望する資格を取得したいという、学生や受験生の期待に十分に答えていると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

キャリア形成を促進するため平成24年度に「教職支援室」を設置した。また就職支援の取組は、進路支援委員会からのデータ提供の後「山梨大学キャリアセンター」で整理され、ホームページにて過去3年分の詳細なデータが公開されている。

キャリア支援の取組としては、「キャリア形成論」などの全学共通教育科目（キャリア形成科目）が開講されているほか、インターンシップも3年次で行っており、1・2年次における短期のインターンシッププログラムも用意されている。

学生に対するキャリア情報の提供は、5名のキャリアアドバイザーが毎日相談に応じることができる体制がとられている。

卒業後の進路は、約15%が進学、88%が就職、7%がその他となっている。進学率は横ばいである。就職先の内訳としては公務員がこの6年間でやや増加傾向、反対に企業・教員がやや減少傾向にある（別添資料3）。

平成27年度の最終データでみると、教職に就いているのは就職希望者135人のうち60名（約44%）で、学校教育課程のみでみると就職希望者105名のうち59名（約56%）が教員になっている（資料Ⅱ-Ⅱ-3）。

教員以外では、平成27年度学校基本調査（文部科学省）に基づく本学部資料でみると、公務員が20%と一番多く、次にサービス業13%、金融・保険業6%などとなっている。

資料Ⅱ-Ⅱ-3 平成28年3月卒業生進路状況

原 則	コ ー ス	前・年 数	卒業 人数	就 業		公務員	企業等	進 学 (進路未定含む)	専門学校等	その他	未定	未定 不明	合 計	
				正 規 就 業	期 間 就 業 等									
					特 定									非 定 年
教 育 人 間 科 学 部	社会福祉教育	発達教育	10	5	5	1	2	1					10	
		法務教育	9	4				5						9
	保健福祉教育		20	10	1		2	2	4	1				29
			9	2	1		1	3	2					9
	看護教育	看護教育	8		1		2	1	1	1				8
		保健教育	14	1	8		4	3						14
	生物学教育	生物教育	4		1	1	1	1						4
		動物教育	14	5	4	1	1	3						14
	社会教育	福祉教育	12	2	3		2	2	5					12
		経済教育	1	1										1
		キャリア教育	7	1	1		1	4						7
	国際教育	英語教育	3	1				2						3
		英語教育	12	1	8			4	1					12
		英語教育	1						1					1
	外国語教育	英語教育	2		1		1							2
		英語教育	1			1								1
		英語教育	1						1					1
	国際教育		2				1	1					2	
	国際教育		1				1						1	
	小計			123	34	23	3	12	36	26	2	0	0	0
国際教育	国際教育		9			1	8	2					9	
	国際教育(法務)		1				1						1	
国際教育	国際教育		10		1		2	5	2				10	
	国際教育		11				1	7			3		11	
国際教育	国際教育		1				1						1	
	国際教育		2			1		1					2	
小計			34	0	1	1	4	26	4	0	0	3	0	34
合計			182	34	23	4	18	52	25	2	0	3	0	182
進路内定率(卒業生に対する%)				18.1%	17.0%	2.5%	2.2%	32.1%	15.4%	1.2%	0.0%	1.5%	0.0%	100.0%

※小計は進路教育に関する企業等には、保育士3名を含む。

《出典：進路支援室》

●在学中の学業の成果に対する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

卒業生アンケートは毎年実施しており、平成23年度（回収率82%）においては将来計画・自己点検委員会においてその結果を分析し、所属教職員に周知した（資料Ⅱ-Ⅱ-4）。

資料Ⅱ-Ⅱ-4

○ 周知内容

学生が本学部で教育を受けた結果、資質や能力がどの程度身に付いたかという問いに対して、ほぼすべての項目で中間値以上の評価を得られた。唯一の低評価は外国語によるコミュニケーション能力であった。「外国語でのコミュニケーション」「国際的な感覚・能力」では「今後重要になる」との認識を挙げながらも、その習得が「不足していた」と答える学生が肯定層よりも多く、課題も見えてきている。この点に関しては可能な限り英語教材を導入すること、英語の基礎的能力の育成のために1・2年次生の英語教育で習熟度別クラス編成を行うなどの対策を取っている。また十分な質と量であったものという設問や、この学部で求めるものという問いではおしなべて「専門性」を記載する回答者が多いのが特徴としてあげられる。

《出典：教育人間科学部》

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「学生が自らの学習目標に応じて効果的に履修できるよう学生（学習）支援を充実する。」という中期目標を達成するため、平成23年度に「教職支援室」を設けキャリア形成をサポートしたほか、「学生個々のキャリアプランを育むため、キャリア形成科目の充実、キャリア教育を展開する。」という計画において、全学共通教育科目（キャリア形成科目）を立てているほか、インターンシッププログラムやキャリアアドバイザーによる情報提供と相談体制が採られている。

就職・進学率に関しては第1期から大きな変化は見られない。教員採用に関しては満足いくものではないが、特に山梨県での教員の募集枠が小さいこと、不況のため公務員の人気が高まったことにも一因があるように思われる。

卒業生アンケートの分析結果によれば、本学部の学生は自己肯定感が強く、より専門的な内容を学びたいと考えており、「研究指導、論文指導を十分に受けることができた。」という集団が多い。就職先企業アンケートにおいても本学部の卒業生はおおむね好評価を受けており、これらの観点から本学部は期待される水準に達していると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 24 年度に学部改組を行い、生涯学習課程を縮小する一方、学校教育課程を、関連する複数の教科を有機的に統合した 6 コースに再編した。コースごとに新たなアドミッションポリシーを定め、後期日程では全コースで面接を実施して、優れた教員としての可能性を持つ学生の確保に努めている。また平成 27 年度には、平成 28 年度より生涯学習課程の学生募集を停止して、教員養成に特化した「教育学部」に改組することを決定した。

平成 24 年度の改組以降には、新たにカリキュラムポリシーおよびディプロマポリシーを策定し、初年次教育としての「学部入門ゼミ」、CAP 制導入の前提となる履修モデルの作成などのカリキュラム改革を進め、教育の質的向上を図った。さらに「教育ボランティア」の運営を、学生中心の運営委員会に任せるなど、学生の主体的な学びの場を提供するほか、平成 24 年度には教職支援室を設置して、教員採用へ向けたキャリア教育の充実も図ってきた。

県教委や地元の識者の意見を、「有識者会議」、「教育研究協議会」等で聴取することにより地域のニーズを把握し、県との共同でコア・サイエンス・ティーチャー (CST) 育成拠点構築事業を推進するなど、地域の教育にも貢献してきた。

これらの事業は、基本的に全て第 2 期中期目標期間中に新たに開始したものであり、第 1 期終了時点から比較して明らかに教育の質の向上に貢献してきていると評価できる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第 1 期中期目標期間の現況調査表によると、卒業率・学位取得率が 80%前後であったのに対し、第 2 期では 90%前後と向上している。また教員免許の取得は、第 1 期が 300 件程度で推移していたのに対し、第 2 期は教員免許が 284~368 件、司書教諭が 2~28 件となった他、学芸員が 7~18 件、ジュニアスポーツ指導員が 3~8 件、スポーツプログラマーが 1~7 件、健康運動指導者が 3~5 件、健康運動指導士は 3 件と順調に輩出している。

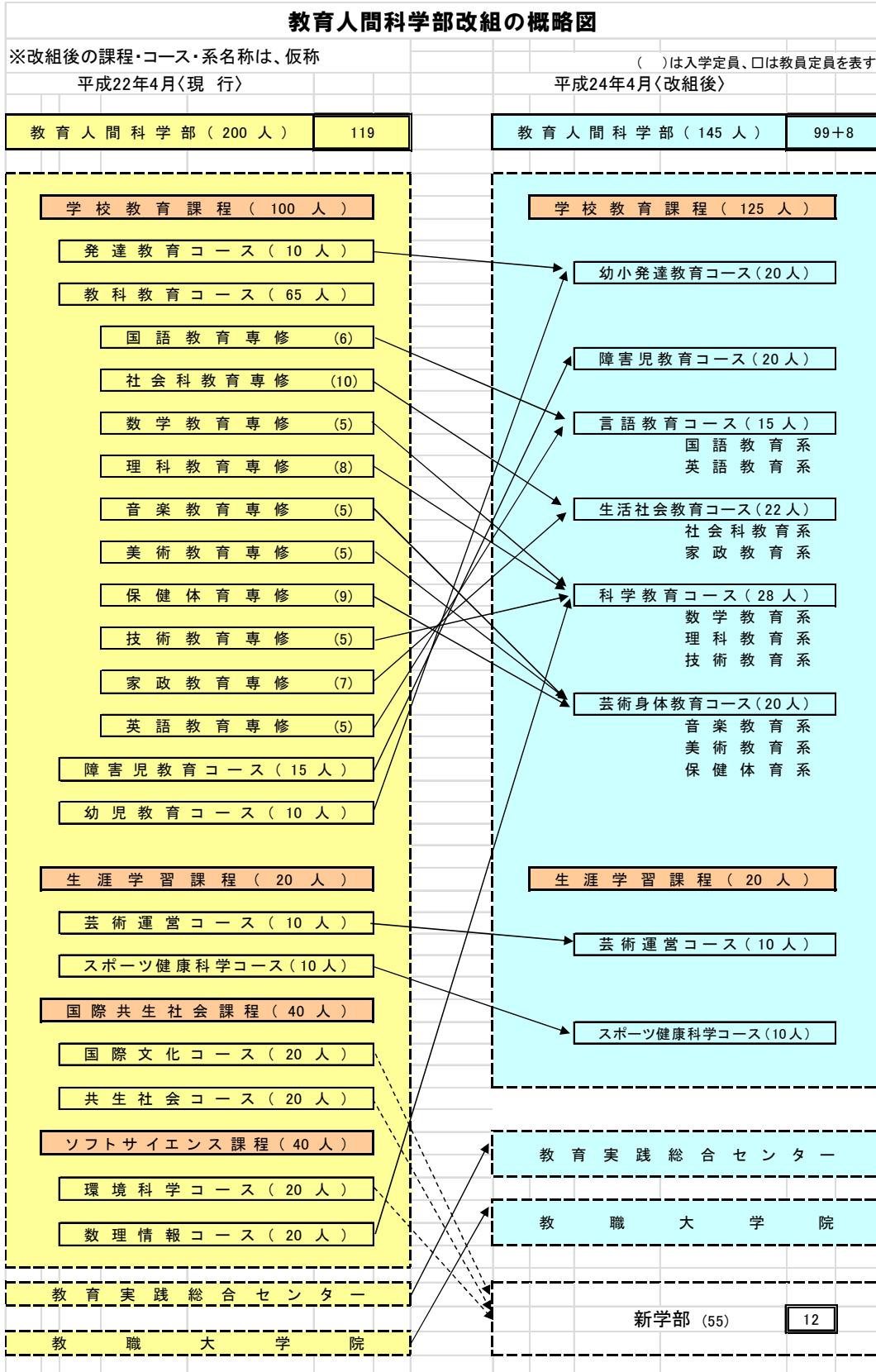
特に、卒業率と免許取得件数が増加していることは、第 1 期終了時点からの質の向上は明らかであるので、評価できると判断する。

教 育
教育人間科学部
(別添資料)
(表紙)

目 次

別添資料 1	教育人間科学部改組の概略図	-----	1
別添資料 2	資格取得状況	-----	2
別添資料 3	過去 7 年間の進路率	-----	3

別添資料 1 教育人間科学部改組の概略図



《出典：教育学域支援課資料》

別添資料2 資格取得状況

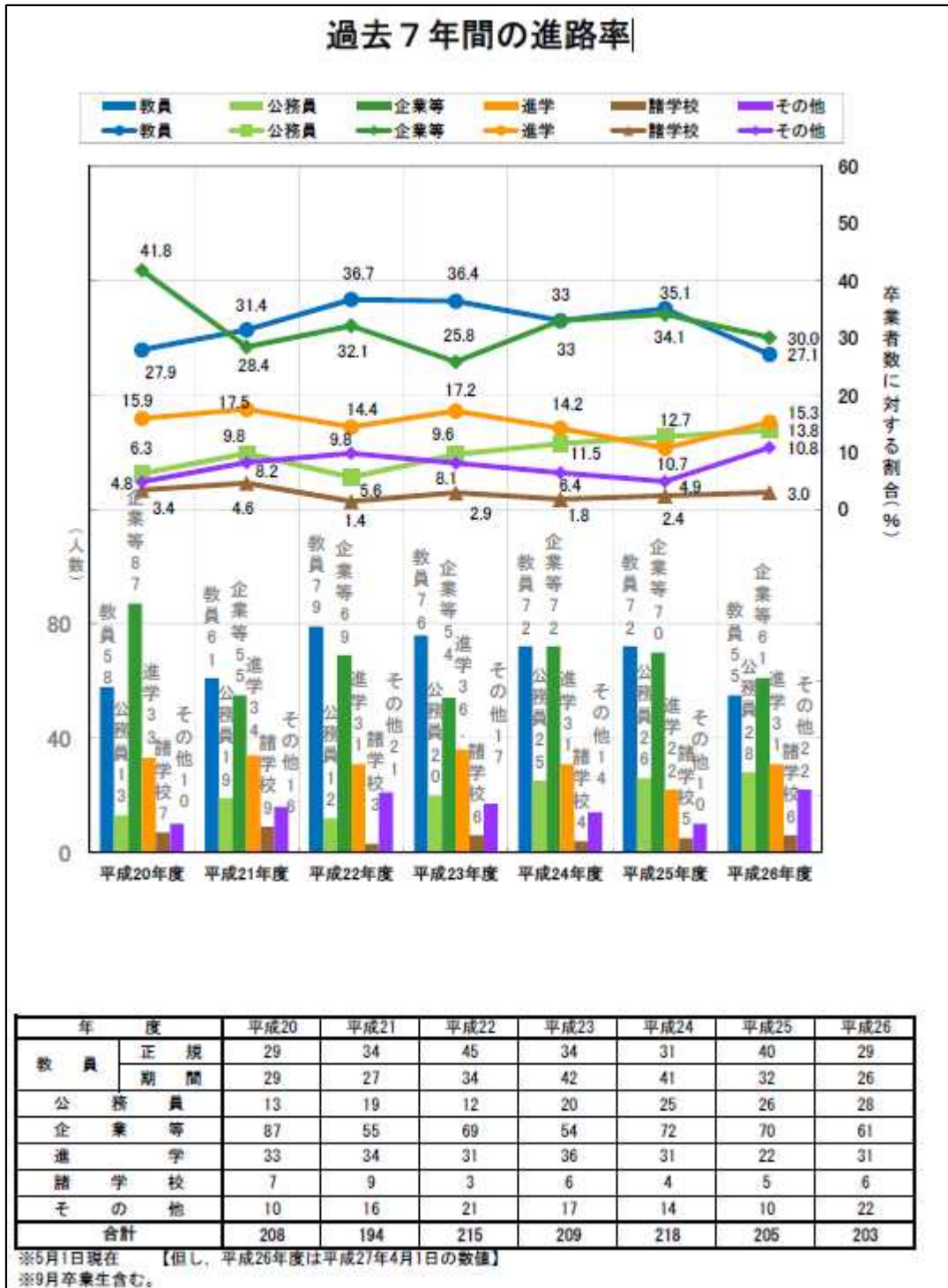
教育人間科学部 教員免許取得者数										
年度	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	養護教諭	教員免許計	司書教諭	学芸員	
21年度	106	100	98	22	16	12	354	15	19	
22年度	94	80	69	17	15	9	284	8	15	
23年度	104	95	95	17	15	3	329	28	0	
24年度	108	92	88	22	14		324	21	18	
25年度	114	113	104	21	16		368	23	10	
26年度	101	106	90	18	16		331	2	7	

教育人間科学部 ジュニアスポーツ指導員		教育人間科学部 スポーツプログラマー	
年度	取得者数	年度	取得者数
22年度	3	22年度	5
23年度	0	23年度	3
24年度	3	24年度	1
25年度	0	25年度	0
26年度	8	26年度	7
27年度	5	27年度	2

教育人間科学部 健康運動実践指導者		教育人間科学部 健康運動指導士	
年度	取得者数	年度	取得者数
22年度	5	22年度	0
23年度	3	23年度	0
24年度	3	24年度	1
25年度	0	25年度	1
26年度	0	26年度	1
27年度	0	27年度	0

《出典：教育学域支援課資料》

別添資料3 過去7年間の進路率



《出典：教育学域支援課資料》

2. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-6
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-10

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育学研究科の教育目的

今日の教育は、情報化社会のさらなる進展に応じて、生涯学習社会を実現するとともに、教育に関わる学術諸分野の最新の研究成果を吸収することが求められており、高度化と多様化の時代を迎えている。こうした時代の要請に応えるべく、本研究科では、教育実践に関わる学術諸分野と教育科学の統合的・学際的な教育・研究を行うことにより、現代の複雑化する教育問題に対処できる高度な識見と実践力を有し、あわせて地域文化の向上に寄与できる専門的能力を備えた教員及び研究者等、教育関係分野において指導的役割を果たす人材の養成を目的としている。

2 教育学研究科の特徴

中期目標の「1 教育に関する目標」の「(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標」のうち、「明確な教育目標を提示し、それに基づく体系的なカリキュラムを編成する」「大学院教育の実質化を図る」「地域社会の発展に寄与する人材を養成する」等を達成するため、より具体的に以下のような目標を定め、公表しその達成に向けて教育を行ってきている。

- (1) 研究水準の高度化を達成し、教育・研究体制の改善、教育プログラムの質の充実を図る。
- (2) 複雑で多岐にわたる教育諸問題に対応できるよう、現職教員の再教育を図るとともに、専門職としてふさわしい高度の資質・能力を有する教員を養成する。
- (3) 学部教育と大学院教育の一貫した継続的教育によって、専修免許状が設けられた趣旨にふさわしい高度な資質・能力を備えた教員を養成する。
- (4) 教育現場との連携を強化して、山梨県下の教育分野における指導的役割を果たすことができる教育研究体制を整える。
- (5) 県下の教育現場と連携して教育研究活動を推進することにより、地域社会への寄与を図る。

上記(1)(2)については、平成22年度に、現職教員とストレートマスターを対象とする教職大学院(教育実践創成専攻)を設置しているが、教育支援科学と教科教育の2専攻から成る既存の修士課程についても、大学院設置基準第14条を適用し、現職教員には2年次に在職校に勤務しながら受講および研究指導が受けられるよう、自由度の高い履修方法を設定している。

また(3)に関連して、学部の教育組織と同様に、相互に関連する複数の教科をまとめた大括りのコースに再編成した他、新設科目の「人間形成の現代的課題」を全専攻必修とすることで、教員として必要な資質の高度化を図っている。

(4)については、地元の教育委員会とも協力し、「教育研究協議会」や「教員の資質向上に関する委員会」などを定期的に開催することでカリキュラムの改善について協議しその実現を図ってきている。

(5)に関しては、「教育実践フォーラム」などの定期的な行事を通じて、地域への成果の還元を図っている。

[想定される関係者とその期待]

1 学生からの期待

優れた教員から、質の高い専門的な教育を受けることができ、必要な資格の取得や、希望する分野への就職ができること。

2 教育界等からの期待

複雑化する教育問題に対処できる高度な識見と実践的能力を備え、地域文化の向上に寄与できる専門的能力を備えた人材を輩出すること。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学の中期計画 I (2)13「大学院教育学研究科教育実践創成専攻(教職大学院)において、教育実践をリードするスクールリーダー及び候補者を養成する。」を実現するため、平成 22 年度に教育実践創成専攻を設置したほか、既存の修士課程も教育支援科学専攻と教科教育専攻の 2 専攻とする改組を行った。

このうち修士課程は、教育支援科学専攻と、相互に関連する教科をまとめた 5 コースからなる教科教育専攻で構成されている。専攻ごとの入学定員は、教育支援科学専攻 6 名、教科教育専攻 22 名である。過去 6 年間の入学者数は(資料 II-I-1)のとおりであり、教科教育専攻はおおむね定員を満たしているが、教育支援科学専攻は定員を割っている。

資料 II-I-1 修士課程の入学定員および入学者数

	入学定員	入学者数					
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
教育支援科学専攻	6	7	4	6	4	4	3
教科教育専攻	22	25	20	23	23	13	20
計	28	32	24	29	27	17	23

《出典：教育学域支援課資料》

研究科全体の教員組織は、平成 27 年度末で、研究指導教員 51 名、研究指導補助教員 48 名の合計 99 名で組織している。教職大学院の課程では県教委による交流人事が行われているが、専任教員 11 名のうち、5 名が実務家教員(うち 3 名は客員)である。教職大学院の「教科教育特論」を、修士課程所属の教員が担当するなど、研究科全体の教員による協力体制も構築され、院生の広範かつ深い要望に応えることができるようになっている。

教員の教育力向上のための取組としては、全学 FD 委員会による研修会に加え、学部・研究科独自の FD 委員会による、教員・学生・院生参加の教育 FD フォーラムを年に 1~2 回開催し、FD に関する広報誌「Faculty Development Invitation」(資料 II-I-2)を年 1 回発行している。教職大学院の設置にともない、平成 22 年度より、教育研究の評価を得るために「教育研究協議会」を年 2 回開催し、地域の教育委員会や教育センターより招いた有識者から、教育学研究科全体のあり方についての意見を聴取し、カリキュラムの改善等に役立っている。

資料 II-I-2

FD 広報誌「Faculty Development Invitation」



2014 年度 教育人間科学部 FD フォーラム報告



本学が主催する FD フォーラムは、毎年 3 月に開催され、教員、学生、院生、地域関係者など多岐にわたる関係者が参加し、教育実践の向上や教員自身の成長について話し合う機会を提供しています。今年度は、教育実践創成専攻の設置や、既存の専攻の改組など、大きな変革が起きている中で、教員自身の成長や、学生・院生の成長にどう貢献できるか、というテーマを軸に、様々な意見が交わられました。また、教員自身の成長や、学生・院生の成長にどう貢献できるか、というテーマを軸に、様々な意見が交わられました。

《出典：教育学部ホームページ》

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

本研究科は、平成 22 年度より教育支援科学専攻、教科教育専攻、教育実践創成専攻（教職大学院）という 3 専攻による構成となった。県教委との交流人事も行われ多様な教員を確保できていることもあり、所属する全教員が相互に協力しつつ、複雑化する今日的な教育問題に対処できる高度な知識と実践力を有した教育組織となっている。また組織の力を最大限に引き上げるべく、FD 研修や外部有識者との協議の機会を豊富に設けており、想定される関係者である地元教育界の意向もふまえ、新設科目「人間形成の現代的課題」の必修化といった具体的なカリキュラム改善につなげている。

以上のことから、教育の高度化・多様化に立ち向かえる優れた教員および研究者を目指す入学者の様々なニーズに応えることができるものであると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

本研究科では、講義による専門的知識の習得、アクティブラーニングによる知識の深化・活用など、授業目的および院生の実態・ニーズに沿った多様な授業のあり方が実現されている。シラバスは全て電子化されており、科目ごとの具体的な達成目標、必要な知識、評価方法等を明記している。これにより、院生が自律的に事前の準備を行うことができ、また、毎回の授業における自身の学習の成果や課題を、授業者による評価を待つことなく把握することができる。

体系的な教育課程の編成について特記すべきこととして、修士課程においては、「人間形成の現代的課題」という必修科目が開講されており、専攻に関わらず 1 年次に全員が履修することとなっている。この科目では、現代社会における人間形成の諸問題について広い視野を獲得すること、また、人間形成に関する多様なアプローチから学ぶとともに、それらを総合する視点を自分の中に創造することを到達目標としている。各専攻、コースにおける専門的な学びと、このような基盤となる学びとの両輪により、複雑化する教育問題に対処できる人材の養成を目指すものである。

院生の主体的な学習を促すための取組のうち、特記すべきこととして、教職大学院の設置にともない、平成 22 年度より年に 2 回（10 月・2 月）、教育実践フォーラムを開催している（資料Ⅱ-I-3）。どちらも外部講師による講演やシンポジウムを行うが、教職大学院だけでなく、修士課程の院生にとっても、授業や実習における学習内容を深め、自身の課題を見出す貴重な学びの機会となっている。

資料Ⅱ-I-3 教育実践フォーラムのテーマと参加者数

開催年度	回数	テーマ	参加者数 (人)
22	第 1 回	山梨大学教職大学院の活動実績と課題をめぐって	52
	第 2 回	教員の資質向上と山梨大学教職大学院の在り方	102
23	第 3 回	確かな学力を育む教師の指導力	81
	第 4 回	教師の力量形成と山梨大学教職大学院の在り方	98
24	第 5 回	思考力・判断力・表現力を育む授業の創造	103
	第 6 回	学校・授業改善の展望－山梨大学教職大学院の底力－	116
25	第 7 回	評価と学びの運動	61
	第 8 回	(大雪により中止)	
26	第 9 回	授業改善と教育評価の在り方	100
	第 10 回	新しい授業観と新しい授業の展開	180
27	第 11 回	教職大学院の役割とこれからのあり方	96
	第 12 回	児童生徒の健やかな成長を支える学校とは	155

《出典：教育学域支援課》

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

本研究科の授業は、問題解決力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション力といった実践的な力を養うことと、高度に専門的な知識の習得が両立できるように工夫されている。また教育実践創成専攻（教職大学院）では、研究者教員と実務家教員の共同での授業担当（全科目チーム・ティーチング導入）、全科目に一枚ポートフォリオ（OPPA）を導入した授業改善、学習成果の外部への公開など、院生が主体的により深く学ぶことができる教育内容・方法上の工夫を行っている。他方、既存の修士課程においても、教職大学院と同様に、シラバスの電子化や院生による授業評価アンケートの実施等によって、よりきめ細かな指導を行うとともに、教職大学院と共通するフォーラム等の行事への参加などを通じて、教職大学院の成果を既存の修士課程にも採り入れ、院生の主体的な学びを促進している。

以上のことから、本研究科の教育内容および方法は、教育の高度化・多様化に立ち向かえる優れた教員および研究者を目指す入学者の様々なニーズに応じていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

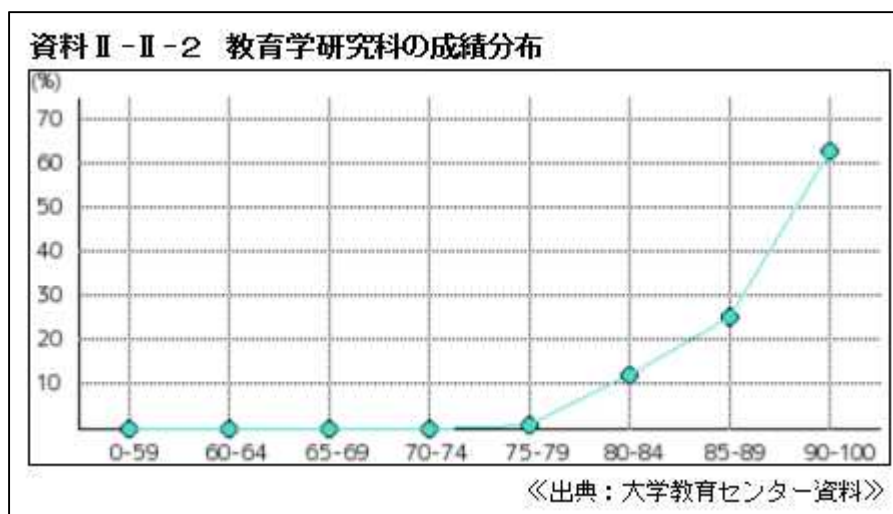
●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

教育学研究科の修士課程の募集人員は28人、教職大学院の課程は14人である。入学者数は資料Ⅱ-Ⅱ-1の通りであり、入学者が募集人員数に満たない年度もあるが、入学者の90%以上は修了している。また、同資料のように修了者のうちの90%以上が進学、又は就職を果たしている。

年度	入学者数		修了者数		進学・就職者数	
	修士課程	教職大学院	修士課程	教職大学院	修士課程	教職大学院
平成22年度	32	15	29(91)*	15(100)*	26(90)**	15(100)**
平成23年度	24	15	23(96)	14(93)	22(96)	13(93)
平成24年度	29	13	27(93)	13(100)	25(93)	13(100)
平成25年度	27	11	27(100)	10(91)	27(100)	10(100)
平成26年度	17	14	14(82)	13(93)	9(64)	13(100)
平成27年度	23	15	-	-	-	-

注：*入学者数に対する修了者数の割合 **修了者数に対する進学・就職者数の割合
 <<出典：教育人間科学部>>

履修状況について、教育学研究科における平成27年度前期の各科目の成績の平均値の分布を資料Ⅱ-Ⅱ-2に示す。ほとんどの授業で75点以上であり、特に優れている90点以上の授業科目が60%以上となっている。また、GPAも3.62であった。



●学生の研究成果から判断される学習成果の状況

教育学研究科における第2期中期目標・中期計画期間中の学術論文、学会等での口頭発表数について、統計を取り始めた平成23年度以降の数値を資料Ⅱ-Ⅱ-3に示す。また、院生の受賞数を資料Ⅱ-Ⅱ-4に示す。受賞数は10に及ぶ。更に、修士課程では修士論文発表会を外部にも公開するとともに、芸術文化コースの美術系では山梨県立美術館において修了制作展を、音楽系では甲府市総合市民会館芸術ホールにて修了演奏会を外部にも公開して実施している。

資料Ⅱ-Ⅱ-3 教育学研究科の院生の研究成果外部発表数（件）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学術誌への掲載	7	11	7	21
学会での口頭発表	30	42	28	19

《出典：教育人間科学部》

資料Ⅱ-Ⅱ-4 教育学研究科の受賞

年度	受賞した名称	主催者	受賞内容
平成 22 年度	第 10 回やまなし県民文化祭音楽祭	山梨県	第 3 位
平成 23 年度	第 28 回 FUKUI サムホール美術展	福井カルチャーセンター	入選
平成 24 年度	ブルクハルト国際音楽コンクール	東京国際芸術協会	審査員賞
	第 13 回北関東ピアノコンクール	北関東ピアノコンクール実行委員会	入選
平成 25 年度	第 57 回香料・テルペンおよび精油科学に関する討論会	香料・テルペンおよび精油化学に関する討論会 本部	ベストプレゼンテーション賞
	第 24 回山梨県管打楽器ソロコンテスト	日本吹奏楽指導者協会関東甲信越支部県部会等	第 3 位
平成 26 年度	第 10 回世界絵画大賞展	世界絵画大賞展実行委員会	入選
	山人会四賞	山人会	望月春江賞
	第 17 回 TIAA 全日本作曲家コンクール	東京国際芸術協会	奨励賞
平成 27 年度	第 25 回日本クラシック音楽コンクール	日本クラシック音楽協会	第 3 位

《出典：教育人間科学部》

（水準）期待される水準にある
（判断理由）

募集定員に対する充足率は十分ではないが、入学した者は GPA が 3.62 を示すなど、学習に熱心に取り組んでいる様子が窺える。また、その成果が学術論文や学会等での口頭発表の数や演奏会や制作展などの形になってあらわれている。特に、1 学年の定員 42 名に対して、学会誌への掲載・学会での口頭発表数は、合計で 40 件ほどとなっており、発表の中心となる 2 年次の院生 1 名あたりほぼ 1 件となっている。また芸術文化コースを中心に、外部のコンクールなどにおける受賞者を毎年輩出している。

以上のことから、上記の水準が妥当と判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生は、大学院が目標として掲げている「今日の多様化・高度化した教育問題に対処できる高度な教育実践力と学術諸分野の専門性を有し、また地域文化の向上に寄与できる専門的能力を備えた教員と研究者を養成する」という理念のもとに、多くの学生が教員として就職している。「平成 27 年度修了者進路状況」(資料Ⅱ-Ⅱ-5)を見ると、教育支援科学専攻・教科教育専攻・教育実践創成専攻(教職大学院)の3つの専攻すべてについて、教員を希望した者の100%が教員として就職している。

資料Ⅱ-Ⅱ-5 平成27年度修了者進路状況 (平成28年5月1日現在)

大学院 教育学研究科	専攻	コース	修了 者数	教員		公務員	企業等	進学 (専攻科 含む)	諸学校等	その他	未内定	未定 不明	合 計	
				正規採用	期間採用等									
					内定									希望
大学院 教育学研究科 (修士課程)	教育支援科学		4			1				3			4	
	教科 教育	言語文化	1	1										1
		社会文化	2		1						1			2
		科学文化	1		1									1
		芸術文化	3		2					1				3
		身体文化	3		1				1		1			3
	小計		14	1	5	0	1	0	1	1	5	0	0	14
進路内定率(修了生に対する%)			7.1%	35.7%	0.0%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	35.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
教育支援科学専攻 現職教員1名、現職者1名、教科教育専攻社会文化コース 現職教員1名を含む。『その他』に計上。														
大学院 教育学研究科 (教職大学院の課程)	専攻		修了 者数	教員		公務員	企業等	進学 (専攻科 含む)	諸学校等	その他	未内定	未定 不明	合 計	
	教育実践創成	13	3	2										
														正規採用
				内定	希望									
進路内定率(修了生に対する%)			23.1%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.5%	0.0%	0.0%	100.0%	
現職教員8名を含む。『その他』に計上。														

《出典：進路支援室》

●在学中の学業の成果に対する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

(観点に係る状況)

平成 23 年度修了生に行ったアンケートでは、本学大学院で受けた教育について、その質と量について十分だったと回答があった項目は、「豊かな教養」「専門的知識・技術」「倫理観・人間性」「新しい事への意欲・積極性」「多様な価値観を受け入れる協調性」といったものが挙げられた。これは大学生活を振り返ってどのように感じているかという設問に対して「研究指導、論文指導を十分に受けることができた」「本学で得た知識や経験は、今後の人生で役立つと思う」という高い評価とも一致する。

また学部同様、大学院においても学生が本研究科に求めるものとして「専門の学習に必要な基礎領域の教育の充実」「専門の応用領域に関する教育の充実」が挙げられており、満足度調査での結果と合わせて、学生が専門性を身につけたいと強く願っていることが顕著である。さらに人格を育成するための教育の充実も高いポイントになっており、これから教育界などでリーダーシップを発揮していくための心構えをもととする姿勢が窺える。

平成 26 年 7 月に全学の進路支援委員会が行った「山梨大学卒業生の就職先アンケート」

は、企業が教員養成系の大学院修了生を評価した内容であり、かつ母数が少ないため統計的な検討は困難であるが、人の印象の項目「コミュニケーション能力」「協調性」「感情の安定性」ではいずれも高い評価を得ている。これは本研究科における人材養成が、教育界のみならず一般社会でも評価される質を維持していることを示す事例と考えられる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

修士課程（教育支援科学専攻、教科教育専攻）の院生は高い専門性をもって社会に貢献したいという意志をもっており、教員志望者のみを見た場合の就職率は高いが、全体としての教員採用率はなかなか上向かない。山梨県の教員採用数が少ないという決定的なファクターもあるが、本研究科が掲げている「今日の複雑化する教育問題に対処できる高度な知見と実践的能力を併せもち、地域文化の向上に寄与できる専門的能力を備えた人材を育成する」という目標に従って、院生が「高度な専門の応用領域に関する教育の充実」を望んでいるというアンケート結果からも、本研究科は勉学に対する目的意識の高い学生のニーズに応えることにより、全体としても有為な人材を社会に送り出していると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育学研究科では、平成 22 年度に教育実践創成専攻（教職大学院）を開設するとともに、既存の修士課程も、教育支援科学専攻と、関連する複数の教科を 5 コースにまとめた教科教育専攻に再編した。全ての専攻について、新たに開設した必修科目「人間形成の現代的課題」を 1 年次で履修させ、複雑化する教育問題に対処できる人材の育成を目指している。また FD についても、新たに広報誌「Faculty Development Invitation」の刊行による普及活動を開始した。

教職大学院のカリキュラムで教科教育学の要素を補うために新設された科目「教科教育特論」を、既存の修士課程に所属する教員が担当するなど、教育学研究科全体としての協力体制も構築されている。また年 2 回、教育実践フォーラムを開催し、外部講師による講演やシンポジウムを行うほか、院生が課題研究についての研究発表を行うなど、教職大学院のみならず、既存の修士課程の学生についても、主体的な学びの機会が設けられている。

これらの試みは、全て第 2 期中期目標期間に初めて実施されたものであり、第 1 期終了時点からの質の向上と評価できると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本研究科に所属する院生の学術論文、口頭発表等の件数については、平成 23 年度以降に統計をとりはじめたが、特に学術誌への掲載数が増加傾向にあるほか、院生の受賞数は中期目標期間中で 10 件に及んだ。実技系においても、美術系は山梨県立美術館で修了製作展を、音楽系は甲府市総合市民会館芸術ホールにて修了演奏会を、外部にも公開して実施している。

第 2 期中期目標期間に初めて設置された教職大学院の成果は勿論であるが、修士課程についても、教育・研究成果のアウトプットが質・量ともに向上しており、第 1 期終了時点からの質の向上と評価できると判断する。

3. 教育実践創成専攻

- I 教育実践創成専攻の教育目的と特徴 . . . 3 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 3 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 3 - 4
 - 分析項目 II 教育成果の状況 3 - 8
- III 「質の向上度」の分析 3 - 10

I 教育実践創成専攻の教育目的と特徴

1 教育実践創成専攻の教育目的

専門職学位課程である教育実践創成専攻（教職大学院）は、平成22年4月、地域に根ざし実践的教師力の育成を地域協同で進める取り組みの向上を抜本的に図るために、従来の修士課程3専攻を教育支援科学専攻・教科教育専攻の2専攻に再編し第三の専攻として大学院教育学研究科に設置された。特に、現代の教育諸問題に対処できる高度な見識と実践力を有する地域のリーダー教員を養成するべく、その目的及び使命を、「地域の学校の課題に即した学校改善・授業改善の構想力・実践力を育成するとともに、教育に関する高度の実践的専門性と教育実践を具体的な場で創成しリードする力を育成することを目的とする。」と山梨大学大学院学則第1条の5で規定し公表している。

2 教育実践創成専攻の特徴

本教職大学院の顕著な特徴は、全国の他の教職大学院と比較した場合、次のような点にもとめられる。第一の特色は、連携協力校における200時間の「実習」が「課題研究」と密接に重なり、地域の学校が抱える諸課題と格闘しつつ学校改善・授業改善のための実践的力量を形成することへと全授業科目が体系的に収斂するよう、教育課程が体系化されていること。第二に、教職大学院指導に専念する研究者教員・実務家教員の充実した配置による手厚い指導体制が敷かれていること。これにより、(1)研究者教員と実務家教員によるティーム・ティーチング、(2)指導教員による個別指導と併行しての教職大学院担当教員全員および現職教員学生・学部卒学生全員が一堂に会する《学校・授業改善プロジェクト会議》（1年次生は隔週金曜午後、2年次生は月1回金曜午後。）での全員指導体制、(3)実習日には必ず指導教員が実習校で実習に立ち会い指導に携わるなどの手厚い指導体制、を実現している。そして第三に、山梨県教育委員会との信頼関係にもとづく密接な連携を中心とする地域協同の強固な基盤とその広がりをもとにした運営体制。これにより、県・市・町の教育委員会の代表から構成される「教育研究協議会」・「教員の資質向上に関する委員会」などを定期的で開催することで、教職大学院を中心とする研究科の運営やカリキュラムについて協議し地域教育界のニーズを反映した改善を図るとともに、現職教員の派遣、人事交流による専任の実務家教員2人（教授と准教授）および山梨県教育庁勤務・校長経験を有する実務家教員3人の本教職大学院の専任教員としての派遣・推薦など、本教職大学院の教育研究体制への協力が進められている。

また、「教育実践フォーラム」や「ホームカミングデイ」などの定期的な行事や、院生の課題研究成果論文を収載した『教育実践研究報告書』の毎年度刊行とそのホームページ上での公開、院生・教員の主要研究業績一覧のホームページ上での公表、また連携協力校の校内研究会への協力などを通じて、地域への成果の還元を積極的に行っている。

平成25年度に一般財団法人教員養成評価機構による認証評価が実施され、本教職大学院は高い評価を受けた。その高い評価の理由として、(1)地域密着度の高い管理・運営・人事組織とカリキュラム、(2)実務家教員と研究者教員のティーム・ティーチングによるOPP(One Page Portfolio)を活用した少人数授業、(3)連携協力校における手厚い実習指導、があげられている。「長所として特記すべき事項」として、「研究と実践の融合を生み出すカリキュラム編成」、「指導担当教員が毎実習日に連携協力校に訪問し、指導するなど手厚い指導体制」、「教育委員会との連携[において]……教員を育てていく上でのポリシーを共有しながら連携すること……が実現している点」が特記されている。設置後六年の間に、全国地方大学から10大学が本教職大学院の視察に訪れているが、それは全てそれぞれの大学での教職大学院設置に係る訪問調査を目的としたものであり、本教職大学院が地方大学で教職大学院を新たに設置する際のモデルとして機能していることを示唆している（別添資料1）。

[想定される関係者とその期待]

1 学生からの期待

優れた教育・研究体制のもと、質の高い専門的な教育を受けることができ、専門職としてふさわしい資質・能力を有する教員として、地域の教育に貢献できること。

2 教育界等からの期待

複雑化する教育問題に対処できる、高度な識見と実践的能力を備えた人材を輩出すること。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

教育学研究科は、平成 22 年度より教育支援科学専攻、教科教育専攻、教育実践創成専攻（教職大学院）という 3 専攻による構成となったが、特に教育実践創成専攻（教職大学院）については、県教委との交流人事も行われ、多様な教員を確保したうえで、既存の修士課程に所属する教員も協力する体制を築いており、複雑化する教育問題に対処できる高度な知識と実践力を有する、地域の中核的リーダー教員を育成する教育組織となっている。また組織の力を最大限に引き上げるべく、FD 研修や地域教育界代表との協議の機会を豊富に設けており、そこでの要望を受けて新たに「教科教育特論」「特別支援教育特論」を開講するといった、具体的なカリキュラム改善につながっている。

以上のことから、教育の高度化・多様化に立ち向かえる優れた教員を目指す入学者、及び地域のニーズに応えることができるものであると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育学研究科では、講義による専門的知識の習得、アクティブラーニングによる知識の深化・活用など、授業目的および院生の実態・ニーズに沿った多様な授業をあり方が実現されている。特に教育実践創成専攻（教職大学院）では、研究者教員と実務家教員が必ず2名から3名の複数でチーム・ティーチング授業を担当しており、理論と実践の往還がなされる授業内容となっている。そのような内容に沿って、グループディスカッション、ロールプレイ、模擬授業といった様々な学習方法が取られている。シラバスは全て電子化されており、科目ごとの具体的な達成目標、必要な知識、評価方法を明記している。また、OPPA(One Page Portfolio Assessment)をほぼ全ての授業に採り入れており、これにより、院生が毎回の授業における自身の学習の成果や課題を、授業者と共に把握することができる。

院生の主体的な学習を促すための取組として特記すべきこととして、教育実践創成専攻（教職大学院）の設置にともない、平成22年度より年に2回（10月・2月）、教育実践フォーラムを開催している（資料Ⅱ-I-3）。どちらも外部講師による講演やシンポジウムを行うが、授業や実習における学習内容を深め、自身の課題を見出す学びの機会として、特に本専攻の院生は全員参加を義務づけている。また2月開催のフォーラムでは、院生全員が課題研究について発表する時間を設け、研究成果を県内外の教育関係者に公開している。毎年100名程度、多いときには180名の参加者（資料Ⅱ-I-4）となっている。院生はこれに向けて、研究内容のみならず、プレゼンテーションについても完成度を高めるべく主体的に学習している。この研究成果は論文とし、毎年度末に刊行される『教育実践研究報告書』に収載されホームページ上に公開されている（別添資料2）。

資料Ⅱ-I-3 教育実践フォーラム

● 第12回山梨大学教職大学院教育実践フォーラムを開催！

2016.02.29

山梨大学教職大学院では平成28年2月13日（土）、「児童生徒の健やかな成長を支える学校とは」をテーマとする教育実践フォーラムを開催しました。第12回となる今回の教育実践フォーラムには県内外から155名の方々に参加いただくことができました。

◆大学院生の研究発表

前半部では、27名の教職大学院生（現職教員の院生16名、ストレートマスターの院生11名）が長期にわたる「学校・授業改善プロジェクト実習」などの成果に基づき、研究発表を行いました。

《出典：教職大学院ホームページ》

資料Ⅱ-I-4 教育実践フォーラムのテーマと参加者数

開催年度	回数	テーマ	参加者数
22	第1回	山梨大学教職大学院の活動実績と課題をめぐって	52
	第2回	教員の資質向上と山梨大学教職大学院の在り方	102
23	第3回	確かな学力を育む教師の指導力	81
	第4回	教師の力量形成と山梨大学教職大学院の在り方	98
24	第5回	思考力・判断力・表現力を育む授業の創造	103
	第6回	学校・授業改善の展望—山梨大学教職大学院の底力—	116
25	第7回	評価と学びの連動	61
	第8回	(大雪により中止)	
26	第9回	授業改善と教育評価の在り方	100
	第10回	新しい授業観と新しい授業の展開	180
27	第11回	教職大学院の役割とこれからのあり方	96
	第12回	児童生徒の健やかな成長を支える学校とは	155

《出典：教職大学院ホームページ》

修了後のフォローアップについては、本専攻が第1期修了生を送り出したことを機に、修了者の研修の機会として教職員、修了生及び在籍生が一同に会し、「地域の課題に即した学校改善・授業改善」について情報を交換し合う「ホームカミングデイ」(別添資料3)を設けた。平成24年度に第1回を開催し、平成27年8月に行われた第4回には75名が出席した。加えて平成27年度には、教職大学院の主要研究業績一覧(別添資料4)をホームページに掲載した。これは、在籍・修了院生および教職大学院スタッフの設置年度からの主要研究業績を一覧にしたものである。これには、成果の発信という広報としての役割と共に、修了生を含む院生同士が校種や勤務地を越えて、研究成果を通じたネットワークを形成するための素材として機能することを期待して作成されたものである。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科の授業は、問題解決力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション力といった実践的な力を養うことと、高度に専門的な知識を習得することが両立できるように工夫されているが、特に教育実践創成専攻(教職大学院)では、研究者教員と実務家教員が共同で行う授業方法や、院生の学習成果を外部に公開することなどを通じて、院生が主体的により深く学ぶことができる教育内容・方法上の工夫を行っている。特に、研究者教員と実務家教員がチームを組んで行う手厚いティーム・ティーチングは、本専攻が独自に工夫してきた教育方法である。地方小規模大学における教職大学院設置の先行事例として、地元教育委員会との協議の場や、「教育実践フォーラム」や「ホームカミングデイ」等の場において、有識者や修了生を含む現職教員からの高い評価を得ている。

以上のことから、本専攻の教育内容および方法は、教育の高度化・多様化に立ち向かえる優れた教員を目指す入学者と、地元教育界のニーズに十二分に応えていると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

教職大学院（教育実践創成専攻）の募集人員は 14 名であり、入学者数は資料Ⅱ-Ⅱ-1の通りである。教職大学院の課程では、これまでの修了者のうちの全員が教職に就いている。地域のリーダー教員及びその候補者を育成する教職大学院の使命を着実に遂行している。

年度	入学者数	修了者数	進学・就職者数
平成 22 年度	15	15(100)*	15(100)**
平成 23 年度	15	14(93)	14(100)
平成 24 年度	13	13(100)	13(100)
平成 25 年度	11	10(91)	10(100)
平成 26 年度	14	13(93)	13(100)
平成 27 年度	15	-	-

注：*入学者数に対する修了者数の割合
**修了者数に対する進学・就職者数の割合

《出典：教職大学院》

●学生の研究成果から判断される学習成果の状況

教育実践創成専攻（教職大学院）では、院生の課題研究成果を年度末 2 月に開催される「教育実践フォーラム」において学会形式で発表するセッションを設け、外部に公開するとともに、課題研究論文を毎年「教育実践研究報告書」にまとめ、山梨県内の教育委員会及び連携協力校に送付し、かつホームページ上に掲載している。

その他の学術論文、学会等での口頭発表については、教職大学院ホームページに掲載している第 2 期中期目標期間中における「教職大学院業績リスト」の「主要研究業績一覧」にあるように、論文数 16、口頭発表数 6、となっている。

●学業成果の達成度や満足感から判断される学習成果の状況

教育実践創成専攻（教職大学院）では、一枚ポートフォリオ(OPP)を用いて 2 年間の学びの軌跡を記録している。その記述によれば、2 年間の学びを終えて、現職教員の院生にとっては「自らの教育実践に対する理論的裏付けができたこと」「教育に関する視野が広がったこと」など、またいわゆるストレートマスターにとっては、「充実した教育実習によって実践的な力量がついたこと」「理論がどのように実践と結びつくかが学べたこと」などが挙げられている。平成 27 年度修了の第 5 期生については、特に、修了直後の時点で 2 年間の学修成果のふり返りを促し文集を作成・刊行した(『教職大学院の学び—山梨大学教職大学院 5 期生のふり返し』(別添資料 5))。その質的評価から、教職大学院での学修が現職教員・学部卒学生双方にとって期待以上のものであったことがわかる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

教育学研究科全体としては、募集定員に対する充足率が十分ではないが、入学した者は GPA が 3.62 を示すなど、学習に熱心に取り組んでいる様子が窺える。また、その成果が学術論文や学会等での口頭発表の数などの形になって表れている。特に教育実践創成専攻（教職大学院）においては、研究成果を、「教育実践フォーラム」における口頭発表や、「教育実践研究報告書」で論文化して公表している。また一枚ポートフォリオを用いた学習履歴の記述からも、本専攻での学習に対して満足している様子が窺える。

以上のことから、上記の水準が妥当と判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

- 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

(観点に係る状況)

教育実践創成専攻の修了生は、すべて教職に就いている（資料Ⅱ-Ⅱ-2）。

年度	区分	修了者数	進路			備考
			教員	進学	その他	
23年度	現職教員	15	9	-	-	
	大学新卒者		5	-	-	
	大学既卒者		1	-	-	
24年度	現職教員	14	9	-	-	
	大学新卒者		4	1	-	進学後の進路は、教職についている
	大学既卒者		-	-	-	
25年度	現職教員	13	8	-	-	
	大学新卒者		4	-	-	
	大学既卒者		1	-	-	
26年度	現職教員	10	7	-	-	
	大学新卒者		3	-	-	
	大学既卒者		-	-	-	
27年度	現職教員	13	8	-	-	
	大学新卒者		5	-	-	
	大学既卒者		-	-	-	

《出典：教職大学院》

- 在学中の学業の成果に対する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

(観点に係る状況)

教育実践創成専攻（教職大学院）の修了生は、教育委員会から派遣された現職教員のみならず、学部から進学したストレートマスターも100%が教職に就いているが、特に研究者教員と実務家教員がチームを組んで行うティーム・ティーチングの教育的効果及び手厚い実習指導・課題研究指導については、「教育研究協議会」や「教員の資質向上に関する委員会」など教育委員会との協議の場や、「教育実践フォーラム」や「ホームカミングデイ」等の場において、有識者や修了生を含む現職教員からの高い評価を得ている。また、連携協力校等へのアンケート結果（別添資料6）でも、本教職大学院の教育研究への評価は年々高まっており、例えばリーダー教員の資質を養えているかを問う、質問項目4についての回答を見ると、平成22年度に3.5点（/5点）だったものが、平成27年度には4.8点となっている。徐々に修了生も指導主事等の責任あるポストに就く者も現われ、各学校の研究主任等、リーダー的役割を發揮する者が増えている。これらのことから、専門職としての資質・能力を持つ、地域のリーダー教員を輩出するという所期の目的が達成されていると考えられる。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

「時代や社会の要請を踏まえた教育組織を整備する」という中期目標の下、平成22年に教育実践創成専攻（教職大学院）を設置し、現場での教育実践をリードするスクールリーダー及びその候補者を養成してきた。教育委員会から派遣された現職教員だけでなく、学部から進学したストレートマスターの100%が教員として地域に貢献しており、専攻の設置目的を達成していると判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育学研究科では、平成 22 年度に教育実践創成専攻（教職大学院）を開設するとともに、既存の修士課程も、教育支援科学専攻と、関連する複数の教科を 5 コースにまとめた教科教育専攻に再編した。

教職大学院においては、研究者教員と実務家教員 2～3 名のチームによる授業担当を原則とし、アクティブラーニングの一環として、グループディスカッション、ロールプレイ、模擬授業など様々な学習方法を採用している。指導担当教員が毎実習日に連携協力校に訪問・指導する手厚い指導、連携協力校の校内研究会等への積極的貢献などは、院生のみならず、連携協力校や地元の教育委員会からも極めて高く評価されている。また年 2 回教育実践フォーラムを開催し、外部講師による講演やシンポジウムを行うほか、院生全員が課題研究についての研究発表を行うなど、学生の主体的な学びが喚起されている。

これらの試みは、全て第 2 期中期目標期間に初めて実施されたものであり、第 1 期終了時点からの質の向上と評価できると判断する。

また、設置以来、「教育研究協議会」等での地域の教育界の要望に応じて年々、授業科目「教科教育特論」「インクルーシブ教育特論」の新設などカリキュラム改革を進め、これによりまた既存修士課程教員の協働体制も強化された。連携協力校の数も増え活動の裾野を拡大し、また学部卒院生の要望を受けて「教採合格者採用名簿登載延長」を山梨県において実現し、現職教員院生の切実な要望に対応して「山梨大学教職大学院学術研究奨励金制度」を平成 23 年度に新設するなど、改善を重ねている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育実践創成専攻（教職大学院）については、平成 27 年、第 2 期中期目標期間中における「教職大学院業績リスト」（主要研究業績一覧・連携協力校校内研究等貢献一覧）をホームページに掲載し、教育研究成果の社会に向けての発信と同時に、修了生が校種や勤務地を超えて、研究成果を通じたネットワークを構築してゆくための基盤を整備した。また院生の研究成果を、教育実践フォーラムにおける口頭発表や、毎年刊行する「教育実践研究報告書」で論文化してホームページ上でも公開している。修了後のフォローアップとしては、第 1 期生の修了を機に、平成 24 年から、修了生と在籍生が年一度一同に会し地域の課題に即した学校改善・授業改善についての情報を交換しあう「ホームカミングデイ」を定例化し、地元の教育界からも高い評価を得ている。なにより、この 6 年間で 65 名の修了生を地域の中核的リーダー教員ないし候補生として輩出できたことが教育成果である。

これらの成果は、全て第 2 期中期目標期間中に新たに得られたものであり、第 1 期終了時点からの質の向上と評価できると判断する。

教 育

教育実践創成専攻
(別添資料)

目 次

別添資料 1	教職大学院視察状況一覧	1
別添資料 2	教職大学院「教育実践研究報告書」(HP)	2
別添資料 3	教職大学院ホームカミングデイ	3
別添資料 4	教職大学院の業績一覧	4
別添資料 5	教職大学院の学び(文集)	7
別添資料 6	研究協力校等へのアンケート結果	9

別添資料 1 教職大学院視察状況一覧

NO	年度	年月日	訪問大学等	訪問者	視察目的等
1	平成23年度	平成23年7月12日	山梨県郡市指導主事 会	教育事務所指導主事 17名 地教委指導主事 10名 計 27名	教職大学院の概要について
2	平成24年度	平成24年5月15日	国立教育政策研究所	独立行政法人教員研修センター理事 東京学芸大学准教授 国立教育政策研究所総括研究官	学部改革及び教員養成の取り組み、教職大学院の概要及び取組
3		平成25年2月	島根大学	教育学部教授 3名	教職大学院設置及び学部改組に向けて
4	平成25年度	平成26年1月31日	琉球大学	学長補佐 企画評価戦略室長	教職大学院設置及び学部改組に向けて
5		平成26年3月	愛知教育大学	教職大学院准教授	国内調査「研究成果」
6	平成26年度	平成26年7月31日	佐賀大学	佐賀大学文化教育教育学部 講師 教務課事務員	教職大学院設置及び学部改組に向けて
7		平成26年8月5日	弘前大学	教育学部教授 2名 教育学部事務長 教育学部教務担当係長 学長室専門員	教職大学院設置に係る訪問調査
8	平成26年度	平成26年9月	愛媛大学	教育学研究科教員	教職大学院設置に係る訪問調査
9		平成26年12月11日	秋田大学	教育実践研究支援センター所属職員 2名	教職大学院設置に係る訪問調査
10	平成27年度	平成26年12月17日	北海道教育大学	教職大学院准教授	教育内容、実習内容、県教委との連携、修学期間、講義以外の学び、終了研究等について
11		平成27年6月15日	岩手大学	教職大学院設置準備室 特命教授 2名 教育学部教授	教職大学院設置に係る訪問調査
12	平成27年度	平成27年11月12日	千葉大学	実務家教員 2名	教職大学院設置に係る訪問調査

(出典：教職大学院資料)

別添資料2 教職大学院「教育実践研究報告書」(HP)



山梨大学 教育学部・大学院教育学研究科
University of Yamanashi
Faculty of Education · Graduate School of Education.

Google™ カスタム検索 検索 ×

交通アクセス お問い合わせ サイトマップ

★ 受験生の方へ 教育関係者の方へ 在学生の方へ 卒業生の方へ

教育学部 大学院教育学研究科 教員紹介 特色ある取り組み 附属学校園 教育・研究・社会活動

教職大学院

ホーム > 教職大学院 > 教職大学院とは > 課題研究テーマ『教育実践研究報告書』

● 課題研究テーマ『教育実践研究報告書』

- 平成27年度 教育実践研究報告書
- 平成26年度 教育実践研究報告書
- 平成25年度 教育実践研究報告書
- 平成24年度 教育実践研究報告書
- 平成23年度 教育実践研究報告書

教職大学院お知らせ

- 最新情報
- イベント
- ニュース
- お知らせ一覧

教職大学院

- 教職大学院とは
 - 教育学研究科長あいさつ
 - 教職大学院案内
 - カリキュラム

◀ 出典：教職大学院ホームページ ▶

別添資料3 教職大学院ホームカミングデイ

● 第4回教職大学院ホームカミングデイを開催しました

2015年09月11日 イベント

教育学研究科教育実践創成専攻(教職大学院)は、8月29日(土)、山梨大学甲府西キャンパスにおいて、平成27年度教職大学院ホームカミングデイを開催しました。この会は、「地域の学校の課題に即した学校改善・授業改善」について語り合い、情報交換をすることを目的に、教職大学院に關係する教職員、修了生及びひ在學生が一堂に會するもので、今回で4回目になります。

本教職大学院は、これまでに教育現場でスクールリーダーとなる現職教員と実践的な指導力・展開力を身につけた新入教員合わせて52名を修了生として現場に送り出しています。

当日は、修了生32人のほか、退職された先生方にも参加していただき、現在の院生・教員、総勢75名が一堂に會し、パネルディスカッションに耳を傾け、グループセッションで議論し合い、また、懇親会で親睦を深めることができました。

パネルディスカッションでは、修了生を代表して1期生4名から、勤務校での研究の様子やそれぞれの立場での活躍の様子についての発表があり、多くの情報を得ることができました。また、今年度より教職大学院に新たに赴任された教員2名による教職大学院への期待についてのスピーチがあり、その思いを全員で共有することができました。そして、大学會館に場所を移して行われた懇親会では、学年を超えた交流の輪を築くことができました。参加者全員が来年8月の第5回ホームカミングデイを楽しみに散會しました。



寺崎教育実践創成専攻長の挨拶



修了生によるパネルディスカッションの様子

《出典：教職大学院ホームページ》

別添資料4 教職大学院の業績一覧

2015 【論文】

- 『OPPシートを活用した高校国語の授業スタイル改善に関する研究－生徒が学び方を学ぶ学習を目指して』
 > 一教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 (20) 一
 小澤典子・堀 哲夫

2015 【論文】

- 『外部支援者と教師の連携プロセス：学習補助ボランティアによる学級支援の実際から』
 > 一山梨大学教育人間科学部紀要 (16) 一
 東海林麗香

2015 【論文】

- 『OPPシートを活用した中学校理科の授業改善に関する研究』
 > 一教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 (20) 一
 藤田彩伽・堀 哲夫

2015 【論文】

- 『幼児教育から小学校教育への移行における支援のあり方 一遊びの要素を取り入れた活動に焦点をあてて
 > 一』
 一教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 (20) 一
 杉山ひとみ・東海林麗香

2015 【論文】

- 『山梨大学教職大学院「現代学校論」における学びの軌跡 ー 2014 年度「ウルトラの父・母と14人のきょうだいたち」の四箇月』
 > 一教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 (20) 一
 寺嶋弘昭・川村直廣・上杉尚子・小田雄仁・金丸哲平・上條俊之・菊米大亮・桐山翔太・小林恵子・清水光・田中和美・田中 亮・内藤成子・原田弘昭・日向千恵・八巻森平

2015 【論文】

- 『学校における児童の居場所づくりに関する研究 ー道徳の時間を要として、自他の心の充実感を育てる取組
 > を通してー』
 一教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 (20) 一
 川野和昭・菰原 柱

2014 【論文】

- 『年代史的カリキュラムにおいて過去の取り扱いの探究能力を育成する方略』
 > 一社会科教育研究 (日本社会科教育学会) 123一
 服部一秀

2014 【書籍】

- 『自主学习ノートへの挑戦ー自ら学ぶ力を育てるために』
 > 東洋館出版社
 堀 哲夫・仙洞田篤男・芦澤徳也

2014 【ポスター】

- 『教師の教育観の育成とOPPA ー経験の浅い教師の授業力を向上させるための方法ー』
 > 平成26年度日本教職大学院協会研究大会
 藤田彩伽

2014 【論文】

- 『OPPAを生かした授業改善に関する研究 ー小学校5年社会科における問題解決的な学習を事例としてー』
 > 教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要 (19)
 石原 裕・堀 哲夫

《出典：教職大学院ホームページ》

2014 【口頭】

小学校教員15年目の異文化体験：幼稚園でのフィールドワークとその後の実践からみる小学校文化
 日本教育心理学会総会発表【論文】集(56)
 杉山ひとみ

2013 【書籍】

最小のコミュニティとその組織－血縁集団、家族、結婚形態
 新しい文化心理学の構築－〈心と社会〉の中の文化(新曜社)
 東海林麗香

2013 【論文】

Reconsidering the Meaning of Nourishing Life: An Attempt to Energize the Concept of Well-being
 SENRI ETHNOLOGICAL STUDIES 80
 寺嶋弘昭

2013 【論文】

初等英語教育における母音習得の音響音声学解析II－2年間の追跡研究－
 英語音声学
 長瀬慶来

2013 【論文】

算数科カリキュラムの現状と改善の方向性
 算数授業論IV(東洋館出版社)
 中村享史

2013 【論文】

学校に批判的な保護者への対応－経験豊富な教師の語りの質的分析－
 教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要(18)
 矢崎克洋・芦澤稔也・窪田昌彦・谷口明子

2013 【論文】

学修履歴を中心にしたOPPAによる実践的力量形成－山梨大学教職大学院の事例－
 教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要(18)
 酒井 厚・東海林麗香・進藤聡彦・谷口明子・寺嶋弘昭・長瀬慶来・中村享史・平井貴美代・堀 哲夫・雨宮
 巨・川村直廣・嶋田一彦・仙洞田篤男・瀧田二三雄・穂原 桂・早川 健・藤森顕治

2013 【論文】

自主学习ノートによる自ら学ぶ力の育成に関する研究－思考や認知過程の内化・内省・外化をうながす教師
 の働きかけを中心にして－
 教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要(18)
 芦澤稔也・仙洞田篤男・堀 哲夫

2013 【論文】

OPPシートを用いた理科授業力向上のための教材研究のあり方－高等学校生物I「生殖と発生」を事例にし
 て－
 教育実践学研究 山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター研究紀要(18)
 渡邊 萌・神澤恒治・堀 哲夫

2013 【ポスター】

幼稚園から小学校への移行における支援のあり方：幼小連携に向けて
 日本教育心理学会総会発表【論文】集(55)
 杉山ひとみ・東海林麗香

《出典：教職大学院ホームページ》

2013 【ポスター】

- 幼児教育から小学校教育への移行における支援のあり方－遊びの要素を取り入れた活動に焦点をあてて－
➤ 2013年度日本教職大学院協会年報
杉山ひとみ
-

2013 【論文】

- OPPシートを活用した理科授業の改善およびその成果に関する研究：高校「生物Ⅰ」における1年間の実習を
➤ 通して
山梨大学教育人間科学部紀要（14）
神澤恒治・堀 哲夫
-

2012 【論文】

- OPPシートを活用した高次の学力形成における教師の働きかけに関する研究：高校「生物Ⅰ」の実践を中心
➤ にして
山梨大学教育人間科学部紀要（13）
神澤恒治・堀 哲夫
-

2012 【ポスター】

- OPPシートを活用した理科授業の改善およびその成果に関する研究－高校「生物Ⅰ」における1年間の実習
➤ を通じて－
2012年度日本教職大学院協会年報
神澤恒治
-

2011 【論文】

- The Concept and Effectiveness of Teaching Practices Using OPPA
Educational Studies in Japan: International Yearbook, No.6
堀 哲夫
-

2011 【ポスター】

- 併設型公立中高一貫校における数学科教材の開発－関数領域の授業を通して－
2011年度日本教職大学院協会年報
新海大博
-

《 出典：教職大学院ホームページ 》

別添資料 5 教職大学院の学び（文集）

【表紙】

教職大学院の学び

—山梨大学教職大学院5期生のふり返り—

2016年5月

山梨大学大学院教育学研究科教育実践創成専攻

《出典：教職大学院資料》

【目次】

目 次	
はしがき	……………東海林 麗香 (山梨大学准教授)
I. 5期修了生の手記	
脱皮・変身のための731日 一教職大学院・5期生としての日々	……………上杉 尚子 (山梨県立笛吹高等学校)
念ずれば花開く～私の感じた2年間～	……………上條 俊之(昭和町立西条小学校)
すてきな港に立ち寄って	……………内藤 成子 (南アルプス市立小笠原小学校)
奇跡の出会いに感謝	……………田中 和美 (北杜市立長坂小学校)
「有り難い」に支えられて	……………小林 恵子 (甲斐市立竜王西小学校)
5期に感謝	……………八巻 森平 (韮崎市立韮崎東中学校)
研究の世界へようこそ	……………小田 雄仁 (山梨県立甲府東高等学校)
『Happy』になるために	……………田中 亮(韮崎市立穂坂小学校)
教職大学院の2年間―“HOME”の発見	……………清水 光 (甲斐市立竜王東小学校)
2年間の学びと成長	……………金丸 哲平(中央市立田富小学校)
私に与えられた運命―奇跡の2年間	……………桐山 翔太(昭和町立常永小学校)
教職大学院での学びをふり返って、今、一番感じること	……………日向 千恵 (北杜市立高根北小学校)
学びの愉しさと歓びを味わうことができた2年間	……………原田 弘昭(上野原市立秋山小学校)
II. 教職大学院をふり返る―或る研究者教員の軌跡	
	……………寺崎 弘昭 (山梨大学教授)
Appendix:	
山梨大学教職大学院「現代学校論」における学びの軌跡	
―2014年度「ウルトラの父・母と14人のきょうだいたち」の四箇月―	
寺崎弘昭・川村直廣・上杉尚子・小田雄仁・金丸哲平・上條俊之・苅米大亮・桐山翔太・ 小林恵子・清水光・田中和美・田中亮・ 内藤成子・原田弘昭・日向千恵・八巻森平	
(『教育実践学研究』No.20、山梨大学教育人間科学部附属教育実践総合センター紀要、2015年、 pp.37-48、より再掲。)	

◀ 出典：教職大学院資料 ▶

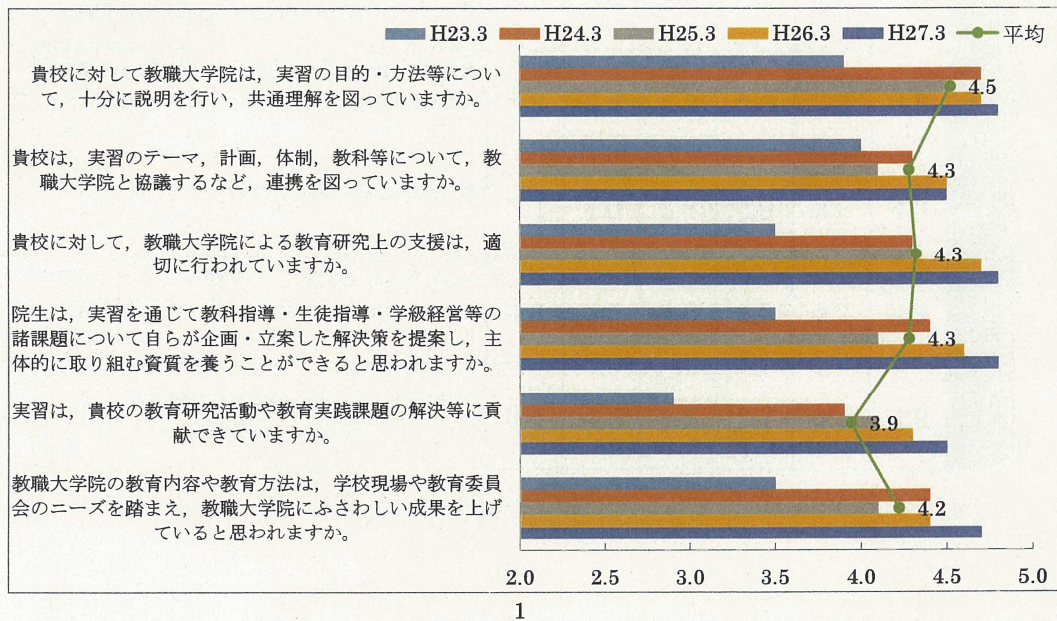
別添資料6 研究協力校等へのアンケート結果

教職大学院の評価に関するアンケート結果

連携協力校を対象として、山梨県教育委員会が実施

評価基準 【 5 : 全くそう思う 4 : 大体そう思う 3 : どちらともいえない 2 : あまりそう思わない 1 : 全くそう思わない 】

	質問項目	評価					平均
		H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	
1	貴校に対して教職大学院は、実習の目的・方法等について、十分に説明を行い、共通理解を図っていますか。	3.9	4.7	4.5	4.7	4.8	4.5
2	貴校は、実習のテーマ、計画、体制、教科等について、教職大学院と協議するなど、連携を図っていますか。	4.0	4.3	4.1	4.5	4.5	4.3
3	貴校に対して、教職大学院による教育研究上の支援は、適切に行われていますか。	3.5	4.3	4.3	4.7	4.8	4.3
4	院生は、実習を通じて教科指導・生徒指導・学級経営等の諸課題について自らが企画・立案した解決策を提案し、主体的に取り組む資質を養うことができると思われますか。	3.5	4.4	4.1	4.6	4.8	4.3
5	実習は、貴校の教育研究活動や教育実践課題の解決等に貢献できていますか。	2.9	3.9	4.1	4.3	4.5	3.9
6	教職大学院の教育内容や教育方法は、学校現場や教育委員会のニーズを踏まえ、教職大学院にふさわしい成果を上げていると思われますか。	3.5	4.4	4.1	4.4	4.7	4.2



《 出典 : 教職大学院資料 》

4. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・	4 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	4 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	4 - 9
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	4 - 12

I 医学部の教育目的と特徴

1 医学部の教育目的

本学は、「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、学則に定める目的及び使命を実現するため、中期目標に「地域の知の拠点」として、地域の産業・文化・教育・医療の中核を担うことのできる、高い知的能力と道徳意識を持った高度専門職業人の養成を重要な使命とする。この使命を達成するために、これまでの研究成果を基に高度な研究を推進するとともに、先端領域の世界的研究拠点を形成し、これらから得られた成果を広く社会に提供する。また、これら高度な研究を推進する過程で、優れた課題探究能力と応用力を持った国際的に活躍できる人材を養成することを基本的な目標として掲げている。

これを受け、医学部では、「国民の健康を支える医療人育成」をキャッチ・フレーズに、以下の理念・目的及び教育目標を掲げている。

(1) 理念・目的

深い人間愛と広い視野を持ち、医の倫理を身に付け、科学的根拠に基づいた医学的知識、技術を備え、地域医療や国際医療に貢献できる医療人や国際的に活躍できる優れた研究者を養成する教育・研究を行う。

(2) 教育目標

病める人の苦痛を自らの苦痛と感ずることができ、生涯にわたって医学的知識、技術の修得に努め、地域社会・国際社会の保健医療・福祉に貢献する人材及び疾患の原因解明や治療法の開発に寄与できる研究者の養成を目指す。

また、中期目標に掲げた、教育の成果に関する目標、教育内容等に関する目標、教育の実施体制等に関する目標を踏まえ、学部として以下の事項に取り組んでいる。

- ・ 明確な学習目標を提示し、それに基づく体系的な履修モデルを構築する。
- ・ 社会のニーズや動向に配慮した教育内容や教育方法を検討する。
- ・ 地域医療に関する関心を高め、地域に参画するカリキュラムを整備する。
- ・ 学生の自主的学習時間を確保するシステムを構築する。
- ・ TA（大学院生）・SA（学部学生）を活用した学習支援体制を充実する。
- ・ 教育力向上につながるFDシステムを構築し、その活用を促進する。
- ・ 社会状況に応じた健康面や経済面での学生支援を充実する。

2 医学部の特徴

医学科および看護学科からなる医学部では、専門的ならびに学術的領域において独創的な研究活動を展開する一方、現在の医療・医学を担う優れた臨床医・看護専門職および、医学・看護学研究者の養成を目指し、医学、生命科学、看護学、医療に関して学習効果の高い教育プログラムを実施している。また、教員は、大学院総合研究部に所属し、学部を兼担しており、教養教育・専門教育に当っては、所属する学域にはとらわれず、柔軟で効果的な教育が実現できるような体制をとっている。

具体的には

1. 教養教育である全学共通教育科目を、全学出勤方式による全教員協力体制のもと、学長、理事を含む全学の教員のほか、多様な知識と経験を有する非常勤講師により行っている。
2. グループ討論、個別指導、個人学習等を通じて、具体的なテーマについて解決する能力をテュートリアル教育によって育成している。
3. テュートリアル教育と講義形式とを効果的に融合し、コアカリキュラムに沿って系統的に行いながら、国家試験に合格し、各々が望む道へと進めるよう確かな力を育むとともに、病める人達の尊い生命と向き合うに相応しい人格の陶冶にも力を注いでいる。
4. 地域の中核として先端医療を提供する医療人養成のため、高度先進医療を担う特定機能病院の指定を受けた医療水準の高い施設である本学附属病院と、県内の医療機関において、臨床実習を行っている。
5. 医学科では、臨床各科の教員が協力して質の高い卒前臨床教育の実践に努めるとともに、卒後臨床研修センターを中心に、医学科の卒業生を対象とした2年間の初期臨床研修プログラムの充実にも努め、卒前・卒後を通して優れた医師の養成に全力で取り組んでいる。
6. 看護学科では、人間とは、健康とは、看護とは何かについて、地域看護学さらに看護研

究で主体的に学習させ、また、国内外の看護の現状や将来の展望等について積極的に学ばせ、人格の陶冶にも力を注いでいる。

[想定する関係者とその期待]

1. 学生からの期待

質の高い教員から、医学に関する専門知識と技術を学ぶことができ、医師・看護師等の国家資格の取得ができること。

2. 医療界からの期待

医師又は看護師としての倫理観を備え、多忙、かつ細分化する医療の分野において、最先端の知識と技術を駆使できる実践的な医療人と先端的で広い視野を持つ医学・看護学研究者を養成すること。医師不足県である山梨県内で活躍する優秀な医師を養成すること。

3. ミッションの再定義

平成 26 年度に行った医学部のミッションの再定義では、強みや特色などの役割として、大学設置理念「地域の中核、世界の人材」を実現する医師・研究者を育成する、疫学や脳科学の研究実績を活かし新たな医療を開発する人材を育成する、山梨県等と連携による地域医療を担う医師の確保とキャリア形成を支援する、県内唯一の医療機関および特定機能病院として地域医療の中核となることが期待されている。

II 教育の水準の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

【組織体制】

医学的根拠と倫理感を基にした高度医療を提供できる医師や、人体の構造や病気の原因を、最先端の知識と技能を駆使して、探求しようとする意欲を持つ医学研究者の養成を目指す医学科と、講義による知識の習得と医療現場での臨床実習を通し、医療や看護に関する専門知識と技術を体系的に学習し、質の高い看護サービスを提供できる看護師、保健師、助産師や看護学研究者の養成を目指す看護学科の2学科で構成している。

平成23年に卒業研修プログラムの作成・実行のために開設された「臨床教育センター」では、シミュレーションセンターを在学生にも開放し、卒業した後も視野に入れて、医療の高度化に対応できる医療人育成を図っている。

【教員構成】

常勤教員数は、平成27年5月1日現在で教授50人、准教授34人、講師39人、助教126人の合計249人で、常勤教員1人当りの学生数は、学生現員(1,031人)に対して4.1人である。専門科目の授業数152のうち150(98.7%)の授業を常勤教員が担当している。

【入学者選抜】

学科ごとの平成27年度の入学定員は、医学科125名、看護学科60名の合計185名で、医師不足に対応するために平成21年度の入学定員と比較して医学科で5名増となっている。また、アドミッションポリシーにかなう医療人としての資質をみるために、平成22年度からすべての選抜入試に面接を導入している。定員充足率は毎年100%を超えている。

【外部組織との連携】

専門科目の授業の教育効果を高めるために、他大学の教員や病院の医師など261名の非常勤講師を採用している。また、医学科では1年次から4年次の地域医療学講座主催の実習、5年次の臨床実習、6年次の選択実習など、看護学科では3・4年次の地域看護学などの実習において外部医療機関などに協力を依頼して臨床能力の向上のための体制の充実を図っている。

【教員の教育力向上】

学内共同教育研究施設である大学教育センターが中心となり、大学全体の取組として、学生による授業アンケート(振り返りシート)を平成22年度から毎年前期と後期に実施している(別添資料1)。アンケート結果は自由記述とあわせて教員にフィードバックしている。教員は、この結果に基づき、講義内容や講義方法の改善を行っている。改善内容はシラバスに明記することが義務付けられている。なお、改善を望む学生の声が多い授業の担当者は、改善策を文書により学内に公表している。

また、教育力の向上を目的に全学FD研修会を開催し、講演会や意見交換、前述の授業評価アンケートの結果で高い評価の授業担当者による授業方法の秘訣の紹介や公開授業の実施など、教育力向上の支援を行っている。

(水準判定) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育の目的に沿って、医学関連の研究分野に対応した2つの学科で構成されており、収容定員の1.00から1.01倍の学生の教育に当たっている。教員1人当りの学生数は4.1人であり、専任教員は開設した授業科目を展開するために十分な数を配置している。

前述の振り返りシートによると、自己達成度(満足度)は前期と比較すると後期の方が高い

資料Ⅱ-I-1



《出典：医学部》

(資料Ⅱ-I-1)。これは、授業評価アンケートの結果を活用した授業改善の効果や、教育内容、教育方法を改善するためのFD研修会の成果とみることができる。

以上を総合すると、教育体制は、学生数に対して十分に質の高い教育を実施できる体制であり、医学、医療に関する基礎知識、専門知識、技術を身につけたいという学生の期待に、組織として十分に応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

【カリキュラムの体系性】

医学科の卒業要件は、全学共通教育科目から36単位以上、専門教育科目から184単位の合計220単位以上となっている。全学共通教育科目は1年次に甲府キャンパスにおいて他学部学生と共に履修するとともに、医学科生向けの基礎教育科目も履修する。さらに、医学生としてもモチベーションを高めるために医学科各講座の協力で行われる教養総合講義、接遇講習も含む学部入門ゼミによる準備を経て実施されるECE(早期臨床体験)も開設されている。2年次から4年次は基礎教育科目に加え、基礎医学系、臨床基礎医学系、社会医学系の基礎的内容を学習し、それを前提に、テュートリアル教育で、自ら課題を発見し解決方法を見出す能力を習得し、十分な知識と臨床対応能力を身につけ5年次以降の臨床実習へと移行する。医学科では全ての専門科目が必修であり、医師として必要な知識と技術の習得が可能な教育課程を編成している。

看護学科の卒業要件は、全学共通教育科目から30単位以上、学部入門ゼミ2単位、看護基礎科目28単位、看護専門科目74単位の合計134単位以上となっている。4年間を通して看護に必要な知識と技能を体系的に学べるよう、入学時から基礎科目に加え専門科目の教育を開始して学ぶ「くさび型」カリキュラムを採用している。1年次の「看護とは何か」から始まり、3年次には成人看護学などの専門科目講義に加え、医療現場での臨床実習を開始し、最終学年では、学んだ知識の再確認と臨床実習体験を基に、看護能力を更に深めるため、学生主体での統合実習と看護研究を実施している。

学生からの要請による、他学部の授業科目の履修、他大学との単位互換、転学部の承認や、社会等からの要請による編入学生の受入と単位認定などの制度等、医師・看護師等養成カリキュラムの充実を図っている。

両学科ともに履修モデルをホームページに掲載し、カリキュラムの有効性を検証して必要に応じて改訂している(別添資料2)。

【教養教育の充実・学習意欲向上方策】

シラバスは全て電子化し、担当教員、単位数、対象学科等の基本的な事項と、科目の概要等を記載し常時参照可能としている。

1単位の授業科目は、授業時間外を含め45時間の学習が必要であることを学生便覧に明記し、ガイダンス等で説明した上で、シラバスに授業科目の具体的な達成目標などを明記し、学生の主体的な学習を促している。

また、キャンパスネットワークシステムを活用し、学生に対し授業時間外での学習内容の提示、レポート提出の指導等を行っている。さらに、平成20年度からは、全学共通教育科目にGPA制度を導入し、単位の実質化にも配慮している。

平成22年度には、医学科2年次のカリキュラム改善について検討し、学生の自主的学習時間の確保を図ることとした。

臨床実習に臨む医学科5年生のモチベーションを高めるために、平成25年度から臨床実習開講前にスチューデント・ドクター認証式を挙行している。

【社会ニーズをふまえた教育プログラム等】

近年の医師不足に関する社会からの要請に対し、①医師免許取得後、県内の医療機関で一定期間医療に従事することを条件とする県の医師修学資金を、医学科在校生の希望者に給付することとし、さらに、②新医師確保総合対策等に基づき、医学科の入学定員を25名増員し、県の医師修学資金給付制度(資料Ⅱ-I-2)と合わせた地域枠を設定することで地元で医師を定着させ、同時に、③地域医療学講座を設置し、地域医療の発展に寄与する人材を養成している。

地域医療の現場実習の内容をより充実させるために地域医療学講座が主催して、医学科1年次では「早期臨床体験実習 (ECE)」(資料Ⅱ-I-3-①)、2年次では「防災トリアージ訓練実習」(資料Ⅱ-I-3-②)、3年次では「救急用自動車同乗実習」(資料Ⅱ-I-3-③)、4年次では「地域医療学フィールド研究」(資料Ⅱ-I-3-④)を実施し、医学科・看護学科の希望する学生には山梨県立大学看護学部と合同で「在宅医療体験実習」(資料Ⅱ-I-3-⑤)を実施しており、継続性のある教育プログラムを構築できた。また、それぞれの実習においては、受講学生による報告書を毎年作成している。

資料Ⅱ-I-2 山梨県医師修学資金給付者人数(1年次生)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
第一種	17(7)	21(12)	24(12)	20(12)	20(12)	24(18)
第二種	25(22)	30(22)	25(21)	23(19)	21(19)	15(15)

第一種は月額5万円、第二種は月額13万円。()内は県内出身者人数で内数。
 <<出典：医学域学務課>>

資料Ⅱ-I-3

① 早期臨床体験実習(ECE) ②防災トリアージ訓練実習 ③救急用自動車同乗実習



《出典：医学部》

【多様な教育方法】

テュートリアル教育は、提示された臨床事例から自らが疑問点を抽出し課題を見つけ出して自習し、ディスカッションを通じてその問題の解決を図るといった学生の主体性・自主性を引き出す教育方法で、問題解決能力を鍛えると同時にディスカッション能力をも向上させることができる。自主的学習時間を確保するために、カリキュラムを変更し、附属図書館医学部分館の学習室や時間外でも使用できる少人数教室を拡充した。

【臨床実習の工夫】

OSCE（客観的臨床能力試験）及びCBT（computer-based test：医学部の学生が臨床実習のまえに受ける客観試験）後に学生及び教員を対象に実施したアンケートに基づき、診断学実習（実習・講義）で認定評価者による指導を取り入れ、講義による知識の充実及び実習の標準化を図るとともに、診断学入門（実習・講義）で医療面接にSP（模擬患者）を採用し医療の現場により即した内容となるように工夫している。

看護学科のカリキュラムでは、看護職は医療現場での即戦力が求められていることから、2年次生から4年次生まで各種実習を多数取り入れ、情報機器の活用、少人数による体験型授業やゼミナール形式の授業など、学生の参加・討論型の教育により、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力の養成も行い、学生の実践力を養い、即戦力として各医療現場に輩出できるよう工夫している。

【学生の研究マインド醸成】

基礎または臨床医学研究者あるいは大学等の教育研究機関で指導的立場に立つ教育研究者（アカデミックドクター）の減少によって、わが国の医学教育、研究の質が低下し、国民の健康を担保する医療の質が低下することを防ぐ目的で、平成18年に医学部で全国に先駆けて「ライフサイエンス特進コース」をスタートさせた。入学時にコースのガイダンスを実施しており、在籍を希望する学生数も一定水準を維持している。

（水準判定） 期待される水準にある。

（判断理由） 教育課程は、初年度に全学共通教育科目とECEや学部入門ゼミで、幅広い教養の習

得と専門科目を履修するための導入教育を行った上で、低学年で基礎的な科目を、高学年で実践的あるいは応用的な科目を履修するよう体系的に編成されている。

また、編入学生の受入と単位認定、地域枠の設定、実習内容の充実など、学生のニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に対応した教育課程の編成にも配慮している。

さらに、医師不足県に存在する医学部として、県と連携して修学制度を開始し、同時に地域医療教育を充実させている。また、優れたアカデミックドクターの育成を目指し、基礎医学系の教員による、「ライフサイエンス特進コース」を実施している。

以上のことから、本学部の教育内容は、医学に関する基礎知識、専門知識、技術を身につけたいという学生や受験生の期待、ならびに医療界や地域の要請に十分に答えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

【単位取得・進級状況】

進級率の平成21年度～25年度の平均値は、医学科では、2年次93.2%、3年次84.6%、4年次90.7%、5年次95.2%、6年次100%である。看護学科では、2年次96.6%、3年次93.9%、4年次96.2%である。標準修業年限（医学科6年、看護学科4年）内卒業率は、平成21年度～25年度の平均で、医学科77.1%、看護学科92.1%である。「標準修業年限×1.5」年内卒業率は、同じく、医学科95.8%、看護学科97.7%である。（出典：大学機関別認証評価自己評価書（平成26年6月）資料6-1-①-1～6）ほぼすべての学生が、学習の成果が上がり医療人として期待される能力を身につけて学位を取得している。

【資格取得状況】

過去6年間における国家試験合格率の平均値は、医師が平均93.8%、看護師が97.3%、保健師が95.5%、助産師が97.2%となっており（資料Ⅱ-Ⅱ-1）、これらはすべて全国平均を上回っている（別添資料3）。このことは、本学部の教育内容が標準以上のレベルにあり、厳格な成績評価と修了認定が行われている証でもある。

区分	実施年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
		受験者数	113(108)	96(86)	101(95)	115(110)	95(85)
合格者数	103(98)	91(83)	96(92)	104(100)	92(85)	120(120)	
合格率	91.2%	94.8%	95.0%	90.4%	96.8%	94.5%	
受験者数	64(61)	61(60)	59(58)	58(55)	65(63)	62(59)	
合格者数	63(61)	60(60)	58(58)	54(54)	62(61)	60(58)	
合格率	98.4%	98.4%	98.3%	96.4%	95.4%	96.8%	
受験者数	72(70)	72(68)	68(67)	60(60)	65(64)	66(64)	
合格者数	62(62)	70(67)	65(65)	60(60)	61(61)	66(64)	
合格率	86.1%	97.2%	95.6%	100.0%	93.8%	100.0%	
受験者数	6(6)	5(4)	6(6)	7(7)	4(4)	6(6)	
合格者数	5(5)	5(4)	6(6)	7(7)	4(4)	6(6)	
合格率	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

○は新卒者で内数
《出典：医学部》

【学生アンケートの結果】

毎年前期と後期の2回実施している授業評価アンケート（振り返りシート）の結果では、「各授業時間に挙げられた到達目標まで到達できた」、「授業を受けた後で知識と思考力が向上した」、「授業を受けてよかったと思った」、「授業の内容をさらに深めて勉強したいと思った」の4項目に対する回答の平均が、5点満点で3.5点を上回っている。

医学部で行っている教育の成果等に関する卒業時アンケートでは、「豊かな教養」、「専門的知識・能力」、「倫理観・人間性」等の項目が本学の教育により身についたと、肯定的な評価を得ており、本学で学んだことに満足していることがうかがえる（別添資料4）。

【学生の研究実績】

ライフサイエンス特進コースの学生の研究実績（2009年～2015年）は、英文原著論文・総説・症例報告が17報、学会発表が48件であった（別添資料5-1、5-2）。また、（独）日本学生支援機構優秀学生表彰事業学術分野「大賞」・「奨励賞」、文部科学省主催第2回サイエンス・インカレ「文部科学大臣表彰」、第6回メルク賞「優秀賞」、第86回日本薬理学会「年会優秀発表賞」などの賞を、学会・シンポジウム・コンクールでの発表により受賞している。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

医学科の低学年時に進級率が若干低い以外は、進級率は高く、入学者のほぼ全員が卒業している。

専門科目の成績は過半数が「優」で良好である。

授業評価アンケート、卒業時点における教育の成果に関するアンケートの結果によると学生の満足度は高く、学生からの期待に応える教育が十分に行えていると言える。

卒業生は全国平均より高い率で国家資格を取得しており、社会的な期待にも十分に応える教育の成果を上げている。

ライフサイエンス特進コースの学生の受賞実績も多く、医学研究者を志す学生や受験生の期待に十分に応えていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

【就職・進学率やキャリアパス】

医学科の卒業生の進路職種はその他（医師国家試験不合格者）を除くと、100%が臨床研修医であり、医学科の教育目的に十分かなうものである（資料Ⅱ-Ⅱ-2）。

資料Ⅱ-Ⅱ-2 医学部医学科卒業生の進路状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
臨床研修医	97	83	92	98	85	120
その他	11	3	3	12	0	2
合計	108	86	95	110	85	122

《出典：山梨大学データ版2010～2015》

看護学科の卒業生の進路は、過去6年間で看護師80.7%、助産師8.1%、保健師7.6%、大学院への進学等3%で、就職先の職種・育成する人材像ともに教育目的にかなっているといえる。また、県内42.9%、県外57.1%である。どちらか一方に著しく偏ることがなく、国立大学の看護学科として地域的に見て妥当である（資料Ⅱ-Ⅱ-3）。

資料Ⅱ-Ⅱ-3 看護学科進路状況

卒業年度（平成）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
職 種 別	看護師	22	19	21	15	14	26
	附属病院	22	19	21	15	14	26
	本学以外	35	38	33	26	40	24
	助産師	5	4	6	7	4	6
	保健師	2	5	5	10	3	5
	進学等	5	2	2	1	1	1
その他	1	0	0	1	2	2	
合計		70	68	67	60	64	64
県 内 ・ 県 外 別	看護師	22	24	24	15	16	27
	保健師	0	3	2	3	0	3
	助産師	2	1	6	6	3	4
	県内就職者合計	24	28	32	24	19	34
	看護師	35	33	30	26	38	23
	保健師	2	2	3	7	3	2
助産師	3	3	0	1	1	2	
県外就職者合計	40	38	33	34	42	27	

《出典：看護学科進路ハンドブック》

【卒業生調査】

「観点 学業の成果」に記したように、在学中の学業の成果を把握するために、卒業生アンケートを実施している。医療人としての専門知識・技術、倫理観等の項目で身についたという評価を得ている（資料Ⅱ-Ⅱ-4）。また、卒業生の国家試験の合格率は全国平均を上回っており、在学中の学業の成果が上がっている。

資料Ⅱ-Ⅱ-4

大学機関別自己評価自己評価書資料6-2-②-2 卒業（修了）生への意見聴取結果等（抜粋）

学部、研究科名	聴取結果等
医学部	概ね、本学に学んだことに満足しているという結果が得られたが、意見として、国試に落ちた学生のフォロー支援、チュートリアルは無くすべき、医学英語が乏しい等があった（別添資料6-2-②-II）。

《出典：医学部》

【就職先調査】

系統的にアンケート調査は行っていないが、看護師、医師等の求人を訪れる他病院の採用担当者等への聞き取り調査では、本学の卒業生の活動状況について聴取しているが、口頭で「本学の卒業生は優秀で頑張っている」と評価されている（資料Ⅱ-Ⅱ-5）。

資料Ⅱ-Ⅱ-5

大学機関別自己評価自己評価書資料6-2-②-4 就職先等への意見聴取結果等（抜粋）

学部、研究科名	聴取結果等
医学部	他病院の看護部長及び採用担当の看護師長等から、本学の卒業生は、優秀で頑張っているとの活躍報告を口頭でいただいている。

《出典：医学部》

(水準) 期待される水準に達している。

(判断理由) 卒業生は、そのほとんどが医師・看護師・助産師・保健師として医療関係の諸機関へ就職しており、卒業後の進路という観点から見て、教育の目的が達成されていると言える。

卒業生に向けてのアンケートの集計結果では、医師や看護師として必要な専門知識や技術、倫理観・人間性などの項目で肯定的な評価を得ており、卒業生や雇用主等の関係者からの意見聴取の結果からも、教育の成果や効果が上がっていると言える。

以上のことから、進路・就職の状況は、医学に関する基礎知識、専門知識、技術を身につけることにより、希望する資格を取得したいという、学生や受験生の期待に応え、また、優れた医師や、医学研究者、質の高い看護サービスを提供できる看護師、保健師、助産師や看護学研究者の養成を望む医療界からの期待に応えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 22 年度からすべての入学者選抜において面接を導入し、アドミッションポリシーに合う医療人としての適性を見ている。また、地域医療や臨床能力などの教育効果を高めるために、外部組織との連携を第 1 期中期目標期間以上に強化している。ホームページに履修モデルを掲載してカリキュラムの有効性を検証しており、医学科においては平成 22 年度にカリキュラムの改善による学生の自主学習時間の確保、平成 25 年度から始まったスチューデントドクター認証式、看護学科においては体験型授業や参加・討論型授業を多数取り入れている。

教育活動における以上の取組は、第 1 期終了時点からの質の向上と評価できると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

医学科・看護学科ともに第 2 期中期目標期間においても全国平均を上回る高い率で資格を取得している。平成 22 年度から開始した卒業時アンケートによると受けた教育の満足度も高い。第 1 期に始まったライフサイエンス特進コースは、第 2 期中期目標期間においては第 1 期以上の成果を上げている。

以上の教育の成果から評価すると、第 1 期終了時点と比較して質の向上がみられると判断できる。

教 育
医学部
(別添資料)
(表紙)

目 次

別添資料 1	2015 年度前期 授業の振り返りシート（全体）	-----	1
別添資料 2	医学科・看護学科の履修モデル	-----	2
別添資料 3	国家試験合格率及び順位一覧	-----	3
別添資料 4	平成 22～26 年度 卒業時アンケート	-----	4
別添資料 5－1	ライフサイエンス特進コース研究実績 （英文原著論文・総説・症例報告）	-----	5
別添資料 5－2	ライフサイエンス特進コース研究実績（学会発表）	-----	6

別添資料 1

2015年度前期 授業の振り返りシート (全体)

山梨大学

履修者数	31,408
回答者数	26,288
回答率	83.7%

1.この授業の授業時間以外に充てた時間の合計は1週間あたり何時間ですか。

	5時間以上	3~5時間	2~3時間	1~2時間	1時間未満	0時間	標準偏差	全体平均	教育学部平均	医学部平均	工学部平均	生命環境学部平均
合計	1,341	1,372	3,363	7,399	7,986	4,387	1.316	1.74	1.52	1.67	1.95	1.43
予習	381	373	1,016	3,917	6,995	8,680	1.106	1.00	0.92	1.04	1.09	0.71
復習	785	644	1,749	5,588	8,073	4,546	1.207	1.45	1.24	1.44	1.62	1.19

2.あなたはシラバスにある授業の具体的な達成目標をどの程度達成できたと思いますか。

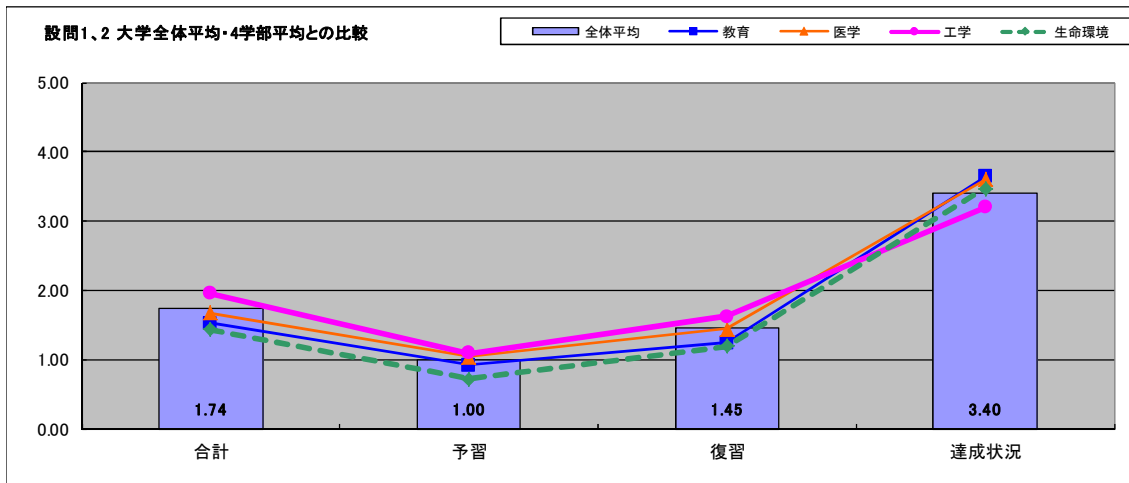
	90%以上	80~89%	70~79%	60~69%	60%未満	標準偏差	全体平均	教育学部平均	医学部平均	工学部平均	生命環境学部平均
達成状況	2,617	9,744	8,175	3,672	668	0.952	3.40	3.64	3.60	3.20	3.47
(目標達成度自己評価)を成績評価分布と比較するために換算したデータ							2.40	2.64	2.60	2.20	2.47

3.この授業で分からないことがあったとき、あなたはどうしましたか。重視した順番に3つ以内で選んでください。

	1番目に重視		2番目に重視		3番目に重視	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1.教員に授業中に質問した	3,013	11.46%	974	3.71%	702	2.67%
2.教員に授業終了後に質問した	1,282	4.88%	1,998	7.60%	926	3.52%
3.自分で勉強し直した	10,765	40.95%	4,462	16.97%	3,086	11.74%
4.友達・先輩に聞いた	6,307	23.99%	6,898	26.24%	2,524	9.60%
5.図書館に行って調べた	583	2.22%	1,330	5.06%	1,900	7.23%
6.インターネットを活用した	2,276	8.66%	3,767	14.33%	4,362	16.59%
7.そのままにした	552	2.10%	386	1.47%	1,078	4.10%
8.わからないことはなかった	1,229	4.68%	169	0.64%	372	1.42%
9.その他	102	0.39%	56	0.21%	68	0.26%

4.授業中にあなたがやっていたことを、力を入れていた順番に3つ以内で選んでください。

	1番目に注力		2番目に注力		3番目に注力	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1.ノートをとる	6,381	24.27%	7,089	26.97%	2,125	8.08%
2.講義の話を聞く	16,412	62.43%	6,201	23.59%	784	2.98%
3.疑問点を明らかにする	1,519	5.78%	3,632	13.82%	5,775	21.97%
4.教員に質問をする	282	1.07%	682	2.59%	1,295	4.93%
5.自分の考えをまとめる	1,110	4.22%	3,085	11.74%	4,777	18.17%
6.その他	354	1.35%	162	0.62%	151	0.57%

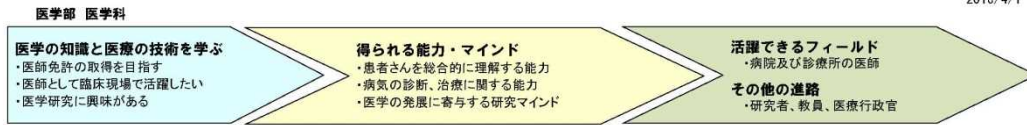


別添資料2 医学科・看護学科の履修モデル

医学部医学科

履修モデル(28年度入学生から適用)

2016/4/1



【専門科目履修モデル】

年次	1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次	
学期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
専門科目	・学部入門ゼミ (ECE) ・物理学1 ・化学1 ・生物学1 ・生物学2 ・教養総合講義 ・自然科学実習 ・数学1 ・情報処理 (通年) ・物理学2 ・化学2 ・数学2 ・データサイエンス1 ・人類遺伝学 ・解剖学A ・生化学A	・データサイエンス2 ・生化学B ・微生物学 (通年) ・解剖学B ・生理学 ・実験医学 ・分子病理学 ・寄生虫学 ・免疫学	・薬理学 ・臨床薬理学 ・薬剤学 ・人体病理学 (通年) テュートリアル教育 ・コース1 ・コース2	・倫理学 テュートリアル教育 ・コース1 ・コース2 (通年) テュートリアル教育 ・コース3	テュートリアル教育 ・コース4 ・コース5	・法医学 ・社会環境医学 ・行動科学 テュートリアル教育 ・コース6 ・コース7 ・コース8	・診断学入門 (通年) 臨床医学研究 (通年) 臨床医学研究 ・コース1 ・コース2 ・コース3 ・コース4 ・コース5 ・コース6 C P C (5~6年次)	臨床実習(BCC)4~5年次 ・内科学1 ・精神神経医学 ・麻酔科学 ・臨床検査医学 ・内科学2 ・皮膚科学 ・産婦人科学 ・人体病理学 ・内科学3 ・外科学1 ・泌尿器科学 ・救急医学 ・神経内科学 ・外科学2 ・眼科学 ・地域医療学 ・血液内科学 ・整形外科学 ・耳鼻咽喉科学 ・小児科学 ・脳神経外科学 ・放射線医学 ・関連教育病院等臨床実習 (歯科口腔外科を含む)	・社会医学系実習 (通年) ・新総合医学概論 ・総合医学研究 (卒業試験、AOSCE)			

医学部看護学科

山梨大学医学部看護学科
 大学院医工農学総合教育部

開講科目一覧

看護学科カリキュラム

1年次
 全学共通教育科目
 看護専門科目
 基礎看護学
 看護基礎科目
 人間科学

■ 早期の臨床体験で将来をイメージ
 入学後早期に医療現場を体験し、将来医療に従事する自覚と、自ら学ぶ意欲を醸成します。

2年次
 全学共通教育科目
 外国語
 看護専門科目
 基礎看護学 母子看護学
 成人看護学 老年看護学
 地域看護学 精神看護学

■ ケアの対象=人間を学ぶ
 心理的側面、身体的側面、環境的側面からアプローチします。

看護基礎科目
 人間科学 保健福祉環境

3年次
 看護専門科目
 成人看護学 地域看護学
 老年看護学 母子看護学
 精神看護学 看護研究 I
 助産学
 看護基礎科目
 保健福祉環境

■ 臨地で実践力を養う
 医療施設や地域での実習が始まります。これまで学んだ知識・技術を実際の看護実践を通して習得します。

4年次
 看護専門科目
 看護倫理学 看護学実習
 看護研究 I・II 統合実習
 助産学実習
 看護基礎科目
 保健福祉環境

■ さらに深く、看護を追究
 個別指導のもと各自のテーマに沿って研究を進め、看護研究論文にまとめます。

看護師国家試験
 保健師国家試験
 助産師国家試験 (選抜)

別添資料3 国家試験合格率及び順位一覧

国家試験合格率及び順位一覧

医師	内 訳										順 位	
	実施年(回数)	受験者数	合格者数	合格率	全国平均	新卒者 受験者数	新卒者 合格者数	新卒者 合格率	既卒者 受験者数	既卒者 合格者数	既卒者 合格率	全大学
27年(109)	127	120	94.5%	91.2%	122	120	98.4%	5	0	0	17/80	2/12
26年(108)	95	92	96.8%	90.6%	85	85	100.0%	10	7	70%	11/80	2/12
25年(107)	115	104	90.4%	89.8%	110	100	90.9%	5	4	80%	48/80	9/12
24年(106)	101	96	95.0%	90.2%	95	92	96.8%	6	4	66.7%	17/80	3/12
23年(105)	96	91	94.8%	89.3%	86	83	96.5%	10	8	80%	13/80	3/12
22年(104)	113	103	91.2%	89.2%	108	98	90.7%	5	5	100%	38/80	7/12
21年(103)	102	97	95.1%	91.0%	93	90	96.8%	9	7	77.8%	19/80	2/12
20年(102)	111	101	90.9%	90.6%	97	90	92.8%	14	11	78.5%	43/80	8/12
19年(101)	113	98	86.7%	87.9%	104	95	91.3%	9	3	33.3%	50/80	10/12
18年(100)	109	100	91.7%	90.0%	94	91	96.8%	15	9	60.0%	35/80	6/12
17年(99)	111	94	84.7%	89.1%	101	89	88.1%	10	5	50.0%	65/80	11/12

看護師	実施年(回数)	受験者数	合格者数	合格率	全国平均	新卒者 受験者数	新卒者 合格者数	新卒者 合格率	既卒者 受験者数	既卒者 合格者数	既卒者 合格率
27年(104)	62	60	96.8%	90.0%	59	58	98.3%	3	2	66.7%	
26年(103)	65	62	95.4%	89.8%	63	61	96.8%	2	1	50.0%	
25年(102)	56	54	96.4%	88.8%	55	54	98.2%	1	0	0.0%	
24年(101)	59	58	98.3%	90.1%	58	58	100.0%	1	0	0.0%	
23年(100)	61	60	98.4%	91.8%	60	60	100.0%	1	0	0.0%	
22年(99)	64	63	98.4%	89.5%	61	61	100.0%	3	2	66.7%	
21年(98)	65	62	95.4%	89.9%	63	61	96.8%	2	1	50.0%	
20年(97)	61	59	96.7%	90.3%	60	59	98.3%	1	0	0.0%	
19年(96)	56	55	98.2%	90.6%	56	55	98.2%				
18年(95)	53	53	100.0%	88.3%	52	52	100.0%	1		100.0%	
17年(94)	61	60	98.4%	91.4%	61	60	98.4%				

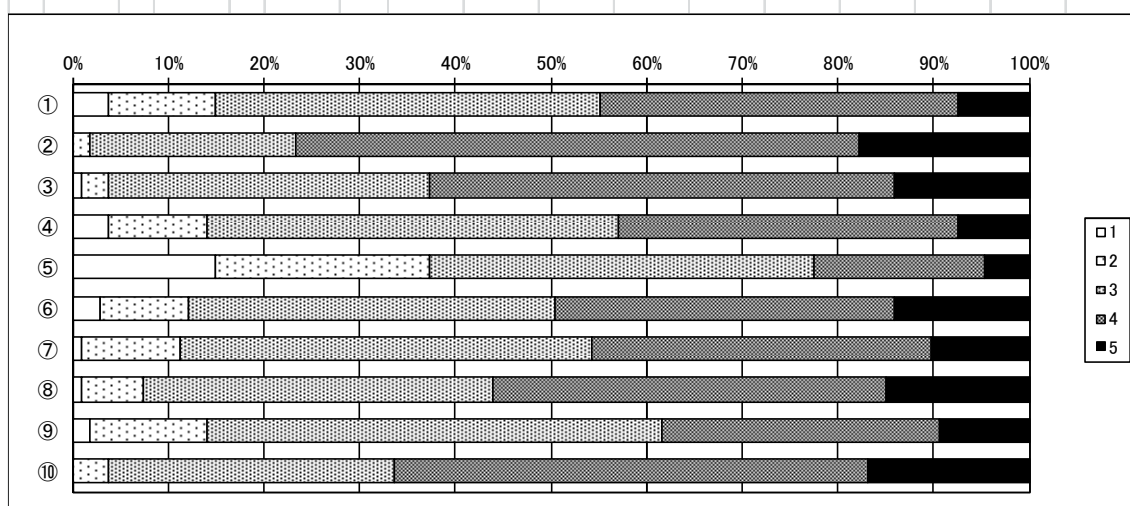
保健師	実施年(回数)	受験者数	合格者数	合格率	全国平均	新卒者 受験者数	新卒者 合格者数	新卒者 合格率	既卒者 受験者数	既卒者 合格者数	既卒者 合格率
27年(101)	66	66	100.0%	99.4%	64	64	100.0%	2	2	100.0%	
26年(100)	65	61	93.8%	86.5%	64	61	95.3%	1	0	0%	
25年(99)	60	60	100.0%	96.0%	60	60	100.0%				
24年(98)	68	65	95.6%	86.0%	67	65	97.0%	1	0	0%	
23年(97)	72	70	97.2%	86.3%	68	67	98.5%	4	3	75.0%	
22年(96)	72	62	86.1%	86.6%	70	62	88.6%	2	0	0%	
21年(95)	77	74	96.1%	97.7%	73	72	98.6%	4	2	50.0%	
20年(94)	71	66	92.9%	91.1%	71	66	92.9%				
19年(93)	66	66	100.0%	99.0%	66	66	100.0%	12	12	100.0%	
18年(92)	67	53	79.1%	78.7%	62	51	82.3%	5	2	40.0%	
17年(91)	72	67	93.1%	81.5%	71	66	93.0%	1	1	100.0%	

助産師	実施年(回数)	受験者数	合格者数	合格率	全国平均	新卒者 受験者数	新卒者 合格者数	新卒者 合格率	既卒者 受験者数	既卒者 合格者数	既卒者 合格率
27年(98)	6	6	100%	99.9%	6	6	100.0%				
26年(97)	4	4	100%	96.9%	4	4	100.0%				
25年(96)	7	7	100%	98.1%	7	7	100.0%				
24年(95)	6	6	100%	97.2%	6	6	100.0%				
23年(94)	5	5	100%	97.2%	4	4	100.0%				
22年(93)	6	5	83.3%	83.1%	6	5	83.3%				
21年(92)	6	6	100.0%	99.9%	6	6	100.0%				
20年(91)	6	6	100.0%	98.1%	6	6	100.0%				
19年(90)	4	4	100.0%	94.3%	4	4	100.0%				
18年(89)	3	3	100.0%	98.1%	3	3	100.0%				
17年(88)	5	5	100.0%	99.7%	5	5	100.0%				

別添資料 4 平成 22～26 年度 卒業時アンケート

2-1 あなたが、山梨大学で教育を受けて、以下の資質や能力が実際にどの程度身に付いたと感じているか該当する欄に○を付けてください。

	身に付いていない → 十分身に付いた					無回答
	1	2	3	4	5	
① 豊かな教養	4	12	43	40	8	1
② 専門的知識・技術		2	23	63	19	1
③ 倫理観・人間性	1	3	36	52	15	1
④ 物事を自ら創造し、実行する能力	4	11	46	38	8	1
⑤ 国際的な感覚・能力	16	24	43	19	5	1
⑥ 新しいことに挑戦する意欲や積極性	3	10	41	38	15	1
⑦ 自らの考えをプレゼンテーションする力	1	11	46	38	11	1
⑧ コミュニケーション能力	1	7	39	44	16	1
⑨ 統率力やリーダーシップ	2	13	51	31	10	1
⑩ 多様な価値観を受け入れる協調性		4	32	53	18	1



2-2 以下の資質や能力を身に付けるためにあなたが山梨大学で受けた教育で、十分な質と量であったと感じられるもの、不足していたと感じられるもの、また、今後の山梨大学の教育でますます重要になるとと思われるものに○を付けてください。(それぞれ最大5つまで)

	(1)	(2)	(3)
① 豊かな教養	34	28	16
② 専門的知識・技術	57	8	20
③ 倫理観・人間性	38	11	27
④ 物事を自ら創造し、実行する能力	16	27	21
⑤ 国際的な感覚・能力	8	50	48
⑥ 新しいことに挑戦する意欲や積極性	25	26	19
⑦ 自らの考えをプレゼンテーションする力	28	24	37
⑧ コミュニケーション能力	42	10	30
⑨ 統率力やリーダーシップ	21	26	20
⑩ 多様な価値観を受け入れる協調性	42	10	26
無回答	21	28	25
⑧ 留年した学生のケア			

別添資料 5-1 ライフサイエンス特進コース研究実績 (英文原著論文・総説・症例報告)

- 2011 年**
- Nakamura Y, Harama D, Shimokawa N, Hara M, Suzuki R, Tahara Y, Ishimaru K, Katoh K, Okumura K, Ogawa H, Shibata S, and Nakao A: The circadian clock gene *Period2* regulates a time of day-dependent variation in autoneous anaphylactoid reaction. *J Allergy Clin Immunol* 127: 1038-1045, 2011
 - Takamura T, Harama D, Fukumoto S, Nakamura Y, Shimokawa N, Oreshima K, Ikegami S, Makino S, Kitamura M, and Nakao A: Lactobacillus bulgaricus OLL1181 activates the aryl hydrocarbon receptor pathway and inhibits colitis. *Immunity Cell Biol* 89: 817-822, 2010
- 2010 年**
- Takamura T, Harama D, Matsuda S, Shimokawa N, Nakamura Y, Okumura K, Ogawa H, Kitamura M, and Nakao A: Activation of the aryl hydrocarbon receptor pathway may ameliorate dextran sodium sulfate-induced colitis in mice. *Immunity Cell Biol* 88: 685-689, 2010
- 2009 年**
- Harama D, Koyama K, Mukai M, Shimokawa N, Miyata M, Nakamura Y, Ohnuma Y, Ogawa H, Matsuda S, Paton AW, Paton JC, Kitamura M, and Nakao A: A sub-cytotoxic dose of subtilase cytotoxin prevents LPS-induced inflammatory responses, dependent on its capacity to induce the unfolded protein response. *J Immunol* 183: 1368-1374, 2009
 - Koike T, Kitajima S, Yu Y, Li Y, Nishijima K, Liu E, Sun H, Wagar AB, Shibata N, Inoue T, Wang Y, Zhang B, Kobayashi J, Morimoto M, Saku K, Watanabe T, and Fan J: Expression of human apoAII in transgenic rabbits leads to dyslipidemia: a new model for combined hyperlipidemia. *Arterioscler Thromb Vasc Biol* 29: 2047-2053, 2009
- 英文原著論文・総説・症例報告**
- 2016 年**
- Saich M, Endo K, Furuya S, Miyami M, Fukusawa A, Inamura T, and Miyazawa K: STAT3 integrates cooperative Ras and TGF- β signals that induce Snai expression. *Oncogene* 35: 1049-1057, 2016
 - Hoshi Y, Endo K, Shirakihara T, Fukagawa A, Miyazawa K, and Saich M: The potential role of regulator of G-protein signalling 16 (RGS16) in cell motility mediated by β E1 family proteins. *FEBS Lett* 560: 270-278, 2016
- 2015 年**
- Taguchi M, Shinozaki Y, Kashiwagi K, Shigetomi E, Robaye B, and Koizumi S: Müller cell-mediated rewire outgrowth of the retinal ganglion cells via P2Y6 receptor signals. *J Neurochem*. 2015 Nov 12. doi: 10.1111/jnc.13427. [Epub ahead of print]
 - Mano Y, Yokomichi H, Suzuki K, Takahashi A, Yoda Y, Teiji M, Sato M, Shinohara R, Mizorogi S, Mochizuki M, and Ymanagata Z: Do body mass index trajectories affect the risk of type 2 diabetes? A case-control study. *BMC Public Health* 15: 718, 2015
 - Masuyama H, Hirasawa T, Takura Y, Obata C, Kasai H, Morishi K, Mochizuki K, and Kubota T: Maternal restraint stress during pregnancy in mice induces 11 β -HSD1-associated metabolic changes in the livers of the offspring. *J. Dev. Orig. Health. Dis*: 24: 1-10, 2015
 - Fukagawa A, Ishii H, Miyazawa K, and Saich M: β E1 associates with DNMT1 and maintains DNA methylation of the E-cadherin promoter in breast cancer cells. *Cancer Med* 4: 125-135, 2015
- 2014 年**
- Yoshimura K, Chen L, Chihro H, Nakajima M, Hirakawa K, and Takeda S: Development of Non-proximate Probe Electrospray Ionization for Real-Time Analysis of Living Animal. *Mass Spectrometry* 3: 1-7, 2014
 - Fukumoto S, Toshimitsu T, Matsuda S, Murayama A, Oh-oka K, Takamura T, Nakamura Y, Ishimaru K, Fujii-Kuriyama Y, Ikegami S, Ito H, and Nakao A: Identification of a probiotic bacteria-derived activator of the aryl hydrocarbon receptor that inhibits colitis. *Immunity Cell Biol* 92: 460-465, 2014
 - Furuta J, Inuzuma T, Harada K, and Shimada S: CD271 on melanoma cell is an IFN- γ -inducible immunosuppressive factor that mediates downregulation of melanoma antigens. *J Invest Dermatol* 134: 1369-1377, 2014
- 2013 年**
- Shirakihara T, Kawasaki T, Fukagawa A, Sema K, Sakai R, Miyazawa K, Miyazawa K, and Saich M: Identification of integrin α 8 as a molecular marker of cells undergoing EMT and of cancer cells with aggressive phenotypes. *Cancer Sci* 104: 1188-1197, 2013
 - Naguchi Y, Shirasaki Y, Fujishita K, Shibata K, Imura Y, Morizawa Y, Gachet C, and Koizumi S: Astrocytes protect neurons against methymercury via ATP/P2Y1 receptor-mediated pathways in astrocytes. *PLoS One* 8: e57398, 2013
 - Kinooshita M, Nasu-Tada K, Fujishita K, Sato K, and Koizumi S: Secretion of matrix metalloproteinase-9 from astrocytes by inhibition of tonic P2Y14 receptor-mediated signal(s). *Cell Mol Neurobiol* 33: 47-58, 2013

資料5-2 ライフサイエンス特進コース研究実績 (学会発表)

学会発表

- 2015 年
 - 山崎智未望、玉置舞男、市村明彦、上田哲也、野崎紗紗、林大祐、玉井理一、小塚穂太、山口雅晴、安田和幸、平田卓希、上村拓治、松下裕、石黒浩誠、徳昭学、本橋尚高: つつ痛患者におけるアルツハイマー病関連バイオマーカーの検討 - ECT の血漿 A β への影響 - 第 37 回日本生化学的神経科学学会 2015 年 9 月 24 日 ~ 28 日、東京
 - 栢谷彦彦、白井俊光、山田英介、田村毅雪、築地武治、佐々木和幸、井上京枝、尾崎由基男: 糖粒の高いアルシドヒドあるアコソレインの血小版に対する作用 第 37 回日本血液学学会学術集会 2015 年 5 月 21 日 ~ 23 日、甲府
 - Mori Y, Yoshimura K, Takeda S: Direct regulation of myelination mediated by Hedgehog signaling in Schwann cells. 第 20 回日本解剖学会学術集会 第 20 回日本生理学会大会合同大会 2015 年 3 月 21 日 ~ 3 月 23 日、神戸
 - 2014 年
 - 三上望、犬飼岳史、合井久美子、阿部正子、加賀美恵子、山崎裕人、杉田亮爾: GVL 効果を示す細胞嚙噬因子 TRAIL は低酸素条件下で化学療法耐性の白血病幹細胞に対して細胞死を誘導する。第 56 回日本小児血液・がん学術集会 2014 年 11 月 28 日 ~ 30 日、岡山
 - 天野穂太、山下篤敏、裏西宏敏、田中智久、坂本直哉、前川伸哉、榎本信幸、津吹政司、森石直司、Typhostin 鎮痛化合物の C 型アセチルコリン受容体阻害活性の検討。第 82 回日本ウイルス学会学術集会 2014 年 11 月 10 日 ~ 12 日、横浜
 - 高橋悠直、精道洋司、山縣盛太郎: アジア人型の肥満を惹起する型糖尿病発症の検出 - 山梨県大規模人間コホートから -。第 79 回日本公衆衛生学会学術集会 2014 年 11 月 5 日 ~ 7 日、宇都宮
 - Suzuki B, Inukai T, Watanabe A, Somazu S, Goh Ko, Taki T, Ikawa T, Aiba M, Kagami K, Sugita K: Possible involvement of P19 in the development of acute lymphoblastic leukemia. 第 78 回日本血液学学会学術集会 2014 年 10 月 31 日 ~ 11 月 2 日、大阪
 - 田畑光二、石黒浩誠、曾我謙博文、中山政、Emmanuel S Onalivi, Buckley nancy, 久保田健夫、本橋伸高: 精神疾患脆弱性に関与するカネヒノイド型受容体機能とストレスリガーの発現。第 36 回日本生化学的神経科学学会 - 第 57 回日本神経科学学会大会 合同年会 2014 年 9 月 29 日 ~ 10 月 1 日、奈良
 - 城野悠志、川井将敬、中本和典、吉村健太郎、市山謙、中村丈、田邊國士、竹田真: マスノストロルの比較に有用な女子マインニング法と機械学習法の検討。第 82 回質屋分析学会討論会 (日本質屋分析学会) 2014 年 5 月 14 日 ~ 16 日、大阪府枚田市
 - 田口龍敏、須崎陽一、柏木寛治、小泉修一: Müller cells induces axonal elongation of retinal ganglion cells via P2Y6 receptor activation. 第 87 回日本薬理学会年会 2014 年 3 月 19 日 ~ 21 日、仙台
 - 2013 年
 - 天野穂太、山下篤敏、裏西宏敏、田中智久、前川伸哉、榎本信幸、津吹政司、森石直司、Typhostin とその関連化合物による C 型アセチルコリン受容体阻害。第 36 回日本分子生化学学会年会 2013 年 12 月 3 日 ~ 6 日、神戸
 - 鈴木達規、犬飼岳史、伊川友治、阿部正子、加賀美恵子、杉田亮爾: 小児急性リンパ性白血病の進展における P19 遺伝子発現の意義。第 55 回日本小児血液・がん学術集会 2013 年 11 月 29 日 ~ 12 月 1 日、福岡
 - Maeyama H, Obata C, Mizukaki K, Hirasawa T, and Kubota T: Mental stress during pregnancy affects to the lipid metabolism mediated by activating the 11 β hydroxysteroid dehydrogenase type 1 (11 β HSD) in the liver of the offspring mouse. *DOHaD 2014*. Singapore, November 17 ~ 20, 2013.
- Eukagawa A.: E-F1 maintains DNA methylation of the E-cadherin promoter. The 3rd International Symposium by JSPS Core-to-Core Program "Cooperative/International Framework in TGF- β Family Signaling", Matsuyama, October 28-29, 2013
- 安藤憲重、古市薫行、阿部正子、加賀美恵子、合井久美子、犬飼岳史、杉田亮爾: Differential roles of CXCR4 and CXCR7 for determining chemoresensitivity in ALL. 第 74 回日本血液学学会学術集会 2013 年 10 月 11 日 ~ 13 日、札幌
- 栗川彰彦、宮澤正夫、齋藤正夫: E-F1, an EMT-associated transcription factor, maintains DNA methylation of the E-cadherin promoter. 第 69 回日本生化学学会大会 2013 年 9 月 11 日 ~ 13 日、横浜
- Takahashi A, Suzuki K, Sato M, Mizoguchi S, Yamagata Z: Association between sleep-wake patterns at 3 years of age and overweight status at 9-10 years of age in Japan. *The 46th Annual Society for Epidemiologic Research Meeting*, Boston, June 18 - 21, 2013.
- 栗川彰彦、齋藤正夫、宮澤正夫: EMT 関連因子 E-F1 による E-cadherin プロモーター領域のメチル化への関与 日本生化学会原支助研究 2013 年 6 月 16 日、山梨
- 前山弘樹、田原佑晃子、小橋千枝、望月和樹、平澤孝枝、久保田健夫: 妊婦期母体精神ストレスに起因する 11 β HSD1 発現上昇と妊娠代謝異常 第 72 回日本 DOHaD 研究会学術集会 2013 年 6 月 4 ~ 6 日、東京 (優秀演題賞)
- 有松朋之、吉村健太郎、竹田真: シュワン細胞のミエリン形成準備期におけるベツボツボタンパク質の役割。第 718 回日本解剖学会学術集会 2013 年 3 月 28 日 ~ 30 日、高松
- Hayashi H, Kim S-K, Shibata K, Nabekura J, and Koizumi S: Astrocyte-derived thrombospondin-1 in the primary somatosensory cortex plays a key role in neuropathic pain. 第 26 回日本薬理学会学術集会 2013 年 3 月 21 日 ~ 23 日、福岡
- 野田北斗、鈴木孝太、山縣盛太郎: 妊婦およびパートナーの喫煙が妊娠後に及ぼす影響。第 23 回日本産科婦科学会学術集会 2013 年 1 月 24 日 (水) ~ 28 日 (土)、大阪
- Kasai S, Furuchi Y, Ando N, Kagami K, Goh K, Inukai T, and Sugita K: Triggering of CD44 by Ultra-Low-Molecular-Weight Hyaluronan Increases MLL-Rearranged ALL Cells Into Cell Death Via Endoplasmic Reticulum Stress. *The 54th Annual Meeting of the American Society of Hematology*, Atlanta, December 8-10, 2012.
- Ando N, Furuchi Y, Kasai S, Kagami K, Goh K, Inukai T, and Sugita K: Chemosensitivity is Differentially Regulated by SDF-1/CXCR4 and SDF-1/CXCR7 Axes in Acute Lymphoblastic Leukemia. *The 54th Annual Meeting of the American Society of Hematology*, Atlanta, December 8-10, 2012.
- 三上望、犬飼岳史、榎津晋平、藤澤敏、犬飼浩子、合井久美子、加賀美恵子、山崎裕人、森本幾夫、八木田秀雄、杉田亮爾: B 前駆細胞型リンパ性白血病における CD9 発現を指標とした白血球幹細胞の TRAIL 感受性の解析。第 54 回日本小児血液・がん学術集会 2012 年 11 月 30 日 ~ 12 月 2 日、京都
- 安藤憲重、三上望、鈴木隆和、笠井慶、阿部正子、加賀美恵子、木岡岳史、杉田亮爾: 山梨大学医学部ライフサイエンス特進コースにおける小児白血病研究の意義。第 54 回日本小児血液・がん学術集会 2012 年 11 月 30 日 ~ 12 月 2 日、京都
- 笠井慶、安藤憲重、古市薫行、合井久美子、犬飼岳史、加賀美恵子、齋藤成、大野伸一、杉田亮爾: 超低分子重ヒアルロン酸による CD44 阻害は MLL 遺伝子再編陽性 ALL 細胞の細胞死を誘導する。第 74 回日本血液学学会学術集会 2012 年 10 月 19 日 ~ 21 日、京都
- 木下薫重、多田薫、小泉修一: アストロサイトからの MMP-9 放出は持続的な P2Y14 受容体シグナルによって調節される。第 14 回応答型シグナル 2012 年 9 月 3 日、甲府

資料5-2 ライフサイエンス特進コース研究実績 (学会発表) (続き)

- 植松朋之, 吉村健太郎, 竹田 脩: 一次線毛によるベータヘッジホッグシグナルの受容とシユワン細胞の動態の調節. 第117回日本解剖学会総会・全国学術集会 2012年3月26日~28日, 甲府(学生ポスター優秀賞)
- 2011年
 - 笠井 豊, 古市 嘉行, 安藤 穂重, 速瀬 敬, 大塚 浩子, 赤羽 弘資, 佐藤 広樹, 高橋 和也, 吉井 久美子, 大崎 岳史, 加賀 美穂, 杉田 完爾: 超伝子量ヒアルロン酸によるCD44刺激はMLL遺伝子再構成陽性ALL細胞にカスベース非依存性細胞死を誘導する(Triggering of CD44 by ULMW hyaluronan induces MLL-rearranged ALL cells into caspase-independent cell death). 第87回日本小児血液・がん学会学術集会2011年11月25~27日, 札幌
 - 安藤 穂重, 古市 嘉行, 笠井 豊, 速瀬 敬, 大塚 浩子, 赤羽 弘資, 高橋 和也, 佐藤 広樹, 吉井 久美子, 大崎 岳史, 加賀 美穂, 杉田 完爾: MLL 遺伝子再構成陽性 ALL における OXCR4/SDF-1 システムの解析 (Analysis of CXCR4 / SDF-1 system in ALL with MLL gene rearrangement) 第87回日本小児血液・がん学会学術集会, 2011年11月25日~27日, 札幌
 - 高橋 彰彦, 鈴木 孝太, 佐藤 美穂, 山藤 悠太郎: 3 歳児の睡眠時間かその後の肥満に与える影響の縦断的検討. 第70回日本公衆衛生学会 2011年10月18~21日, 秋田
 - 木下 真直, 小泉 修一: Mechanisms underlying fluoxetine-evoked increase in BDNF in hippocampal astrocytes. 第54回日本神経化学学会大会2011年9月28日~29日, 加賀
 - 野口 優輔, 柴田 圭輔, 藤下 加代子, 小澤 哲朗, 小泉 修一: 女子小児脳腫瘍性神経腫瘍に対するアストロサイトの免疫学シグナル. 第89回日本薬理学会大会2011年3月22日~24日, 横浜
 - 小林 慧, 柴田 重信, 小泉 修一: Effects of ATP on circadian rhythm of Per2 expression in astrocytes. 第84回日本薬理学会大会2011年3月22日~24日, 横浜
 - 関谷 蓮彦, 竹田 脩: Mathematical simulation of receptor sensitivity modulation on the primary cilia. 一次線毛上に存在する受容体感受性の数学的シミュレーション. 第88回日本生理学会大会第116回日本解剖学会総会・全国学術集会合同大会 2011年3月28日~29日, 横浜
- 2010年
 - Misawa J, Yoshimura K, Kakimoto N, and Takeda S: Visualization of Receptor Trafficking in the Neuronal Primary Cilium. 50th Annual Meeting of American Society for Cell Biology; 2010年12月11日~15日, Philadelphia, PA.(米国)
 - 堀川 慶彦, 長井 薫: バルブプロールはHabc阻害依存的にカリコソドドサイト前駆細胞の分化を抑制する. NEURO2010 2010年9月2日~4日, 神戸
 - 酒村 武之, 原間 大輔, 下川 直美, 北村 正敬, 中尾 篤人: Aryl hydrocarbon receptor 経路の活性化によるアキストラン阻害ナトリウム誘発性大腸炎の抑制. 第47回日本消化器病学会総会, 2010年7月8日~9日, 滋賀
 - 三澤 透, 吉村 健太郎, 竹田 脩: 神経細胞の一次線毛における受容体の局在とその動態. 第115回日本解剖学会全国学術集会 2010年3月28日, 盛岡
 - 林 英明, 垣辺 直人, 竹田 脩: 樹状細胞における一次線毛を介した腫瘍組織化のメカニズム. 第115回日本解剖学会全国学術集会 2010年3月30日, 盛岡
 - 堀川 慶彦, 長井 薫: バルブプロールによるOGA-16細胞のグリッパ細胞分化制御. 日本薬理学会大会, 2010年3月27日~30日, 東京
 - Kinoshita M, Tada-Nasu K, Fujishita K, and Koizumi S: Loss of UDP-glucose signaling evoked release of MMP-9 in astrocytes. 第89回日本薬理学会大会 2010年3月16日~18日, 大阪
- 2009年
 - Naguchi Y, Shibata K, Fujishita K, Ozawa T, and Koizumi S: Protection of the methylmercury-induced neuronal cell death by astrocytes via interleukin-6-mediated mechanisms. 第89回日本薬理学会大会 2010年3月16日~18日, 大阪
 - Tanaka Y, Fujishita K, and Koizumi S: Microglial proliferation mediated by P2Y2 receptors after kanamycin-induced neuronal injury. 第82回日本薬理学会 2009年3月16日~18日, 横浜
 - 三澤 透, 吉村 健太郎, 竹田 脩: 神経細胞の一次線毛に於ける受容体動態の解析. 第82回日本神経科学大会 2009年9月18日~18日, 名古屋
 - 原間 大輔, 中尾 篤人, 下川 直美, 大崎 聖由, 柴 孝孝 である SubAB は, UPR を誘起することによって LPS 誘導性の炎症反応を抑制する. 第39回日本免疫学会年会・学術集会 2009年12月4日, 大阪
 - 堀川 慶彦, 久保田 健夫, 長井 薫: IL-2 はレクチン活性に依存して O6 グリオーマ細胞に対して細胞死を誘導する. 第82回日本神経科学大会, 2009, 名古屋

5. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	5 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	5 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	5 - 13
III	「質の向上度」の分析	5 - 18

I 工学部の教育目的と特徴

1 工学部の教育目的

山梨大学が掲げる教育目標である「個人の尊厳を重んじ、多様な文化や価値観を受け入れ、自ら課題を見いだし解決に努力する積極性、先見性、創造性に富んだ人材の養成」に沿い、本工学部は、「基礎的・専門的学力、論理的な表現力やコミュニケーション能力を修得するとともに、工学技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に負っている責任を理解し、科学的知見と技術を総合して社会的課題を解決する能力、すなわちエンジニアリングデザイン能力を身につけたグローバルに活躍できる人材を養成」することを教育目標とし、産業界を中心に高等教育機関や公的機関で活躍するエンジニアの養成を行っている。また、将来の社会のあり方やグローバルなニーズを的確に捉えて活動できる人材の養成を目指すことを表すために『未来世代を思いやるエンジニアリング教育』をキャッチフレーズに掲げている（別添資料1）。

2 工学部の特徴

平成24年度に「生命環境学部」の設置という全学的な改組に伴い、「工学部」は工学分野の研究の進展と社会および産業界の人材ニーズを踏まえ、ものづくり系（機械、電気電子、コンピュータシステム、及びその物質材料）と社会基盤系に特化した学部としてスタートした。その特色は次の点にある。

○学士課程の一層の充実を図るため、工学の中核的分野としての機械工学科、電気電子工学科、コンピュータ理工学科、土木環境工学科、応用化学科に加え、融合的分野としてニーズが高まっている情報メカトロニクス工学科と本学の強みを活かした先端材料理工学科を設置した。

○学士課程における基礎学力の一層の向上を図るために基礎教育センター（別添資料2）を新設し、大学間連携共同教育推進事業として採択された「学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進」（別添資料3）を推進している。

○平成24年の学部改組前の4学科7コースでJABEEの認定を受け、卒業生の質保証に取り組んでいる。また、共創学習支援室（フィロス）など本学が進める理数学生応援プロジェクト（通称：学大将プロジェクト）やものづくり教育実践センターが行う、PBLものづくり実践ゼミなどを通じて、学生の自発的学習意欲を引き出す教育を行っている。

○エンジニアリングデザイン能力を身につけ、産業界を中心に高等教育機関や公的機関で活躍できる人材を養成している。

○地域の特性を活かした、クリスタル科学研究センター、クリーンエネルギー研究センターにおける研究成果を教育に取り込み、関連分野で活躍できる人材の育成に努めている。

[想定する関係者とその期待]

1. 学生・受験生からの期待

優れた教員から、質の高い教育を受けることができ、工学に関する基礎知識・専門知識・技術を身につけ、希望する分野への進学・就職ができること。

2. 企業等からの期待

社会人として必要な資質・能力を備え、専門知識・技術とともに、エンジニアリングデザイン能力を持ち合わせた人材を輩出すること。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

●教員組織編成や教育体制の工夫

産業界等からの要請を踏まえて、平成 24 年 4 月に改組し、教育プログラムとして適正な規模で専門性が見えやすい 7 学科の構成として、教育実施体制および入学定員を見直した(別添資料 4)。

平成 23 年度に設置した「基礎教育センター」では、e-ラーニングを用いた入学前教育、初年次教育および共創学修支援室(フィロス)を担っている。また、文部科学省大学間連携共同教育推進事業においては、学士課程教育の質保証を目的とした取組を進めている。

●教員の教育力向上のための体制の整備

本学部では、全学 FD への教員の参加を強く促すと同時に、工学域教育委員会に WG を設置し、学部独自の FD 研修会を企画、開催している(資料 II-I-1)。直近 2 年間ではアクティブラーニングの取組を支援する内容に重点を置き、ワークショップ型の研修会や、アクティブラーニングの実践例に参加する形式の研修を行っている。その効果として、反転授業に基づくアクティブラーニング型授業が工学部で 24 科目に増加した。

資料 II-I-1 工学部 FD 研修会のテーマ

年度	テーマ
平成 22 年度 (1 回)	・上智大学理工学部における科学英語教育、企業が求める学生の語学力と ALC NetAcademy2 導入事例 (他に全学 FD 研修会 5 回)
平成 23 年度 (1 回)	・世界の産業構造の変革時代での技術者育成を身近に考える (他に全学 FD 研修会 1 回)
平成 24 年度 (1 回)	・社会が工学部教育に望むこと (他に全学 FD 研修会 4 回)
平成 25 年度 (1 回)	・実験・実習・演習科目の教育力を高める (他に全学 FD 研修会 4 回)
平成 26 年度 (2 回)	・eラーニングシステム(Moodle)利用の初歩 ・アクティブラーニングの実際(授業参加) (他に全学 FD 研修会 3 回)
平成 27 年度 (2 回)	・自殺予防の基礎知識 ・アクティブ・ラーニング型授業は、まずインストラクショナル・デザインから(ワークショップ) (他に全学 FD 研修会 3 回)

《出展：平成 27 年度 第 11 回工学域教育委員会資料》

●教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育プログラムの PDCA サイクルの取組については、専門教育の体系的なカリキュラムの編成を行い、工学部 7 学科の 3 年次前期終了時点での履修モデルの各科目の単位取得率を調査(別添資料 5)している。提示している履修モデルでの単位取得率が良好でない場合、履修モデルの更新、履修モデルでの科目の教授方法の工夫を各学科教育委

員が主導して継続的改善を行っている。

教育改善としてのマイハウスプランの取組は、文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」の一環として実施し、平成 25 年度以降は工学部の自主的取組として実施している。学科横断的に複数の教員から構成されたマイハウスにおいて、1 年次からの研究活動や起業活動を通じて学生の意欲・能力をさらに伸ばす取組である（別添資料 7）。約 100 名の教員が参画しており、広い分野に亘る支援体制を構築している。3 年次生での学会発表、サイエンス・インカレでの発表など、早期教育により高い学術レベルを達成しており、高度な体験の場として成果をあげている。

平成 22 年度に「学科横断的 PBL ものづくり教育プログラムの開発」事業に採択され、より実践的なものづくりを体験する「PBL ものづくり実践ゼミ」を開講した。実践的なものづくり教育の浸透と、学生のものづくりへの意欲向上に貢献している（資料Ⅱ-I-2）。ロボットコンテストや加工コンテストでの入賞、自動車レースでの上位成績など、学生のモチベーションを高め実績を挙げることに成功している。

資料Ⅱ-I-2 ○「PBLものづくり実践ゼミ」(受講者数や成果のデータ)

プロジェクト名	対応する科目	プロジェクト数			参加者数		
		H25	H26	H27	H25	H26	H27
マイハウスプラン	キャリア形成実習Ⅰ～Ⅳ	13	13	13	26	21	21
PBL ものづくり実践ゼミ	PBL ものづくり実践ゼミ	18	18	19	57	62	67

《出典：ものづくり教育実践センター活動報告書》

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

工学部では、適正な規模で専門性が見えやすい 7 学科の構成として、教育実施体制および入学定員を見直している。「基礎教育センター」を設置し教員組織編成や教育体制を工夫している。また、アクティブラーニング講習会等の学部独自の FD 活動を企画・実施している。教育プログラムの PDCA サイクルの取組が適切になされ、「マイハウスプラン」や「PBL ものづくり実践ゼミ」等の取組により教育改善がなされている。

以上のことから、教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、教育研究に係る責任の所在が明確にされた教員組織編成がなされていると判断する。また、組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いており、教育の質を保証するとともに、教育の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能している。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

●体系的な教育課程の編成状況

本学部の教育課程では、産業界等が必要としているエンジニアリングデザイン能力を身につけた人材を養成するという教育目標を達成するために、「工学部カリキュラム・コンセプト」を明文化している（資料Ⅱ-I-3）。学部専門科目として、基礎教育部門、基礎工学部門、応用工学部門、特殊研究部門をおいている。主として 1～2 年次に開講している基礎教育部門には、数学、情報、自然科学、社会科学系の科目が設定され、その内の複数の科目では全分野に共通した工学基礎力等を身につける授業内容となっている。学科ごとに学士教育としての体系性をもたせ、専門領域の知識を深めるため、2～3 年次では、基礎工学部門および応用工学部門の科目を、各科目間相互の関連が明確かつ系統的になるように開講し、エンジニアリングデザイン能力の涵養を目指したカリキュラム編成としている。4 年次には、エンジニアリングデザイン能力を涵養するため

の集大成科目である卒業論文を中心とした特殊研究部門の科目を履修すると共に、大学院へ向けた専門知識を身につけるための特別講義などを履修できるようにしている。なお、特殊研究部門に含まれるインターンシップ等は、将来のキャリアに関連した就業体験を通じ、職業観・就労意欲を高めるとともに学習意欲の向上を目指し、2～4年次の長期休暇等を利用して実施している。

資料Ⅱ-I-3-① 工学部カリキュラム・コンセプト

山梨大学工学部では、「広い教養と深い専門知識を身に付け、豊かな想像力と優れた判断力を備えた、将来を担う工学系技術者を養成する教育・研究を行うこと」を理念・目的としています。そして、「未来世代を思いやるエンジニアリング教育」をキャッチフレーズとして、「基礎的・専門的学力、論理的な表現力やコミュニケーション能力を修得するとともに、工学技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に負っている責任を理解し、科学的知見と技術を総合して社会的課題を解決する能力、すなわちエンジニアリング・デザイン能力を身につけた人材を養成すること」を教育目標として、7学科体制による教育を行っています。

エンジニアリング・デザイン能力とは、2011年3月11日発生した東北地方太平洋沖地震による福島第一原子力発電所事故の対処方法のような解のない問題にぶち当たったときに、何らかの対処方法を、多くの技術者とディスカッションしながら、物理や化学、数学的基礎知識から様々な工学分野の知識・技術・技能・智恵を総合して駆使し、試行錯誤を繰り返しながら少しでもよりよい方向に進めることができる能力です。

本学部の教育カリキュラムは、このエンジニアリング・デザイン能力が身につくようにするために組み立てられています。具体的には、経済や社会のグローバル化や科学技術の進展など社会が激しく変化するとともに地球環境を保全して今の文明を今後も持続出来るかどうかを試される21世紀において、市民としての人間力を養うための全学共通教育と、専門分野の基礎をしっかりと身につけ、それを実践的に応用する方法を学ぶ専門教育から構成されています。専門科目には、7つの学科ごとに基礎から応用までの専門技術を体系的に学ぶ科目群、理工学系技術者として共通に必要なとされる基礎的な学力・科学技術と環境との関わり・技術者としての倫理・コミュニケーション技法などを学ぶ学部共通の科目群、および、専門技術が社会でどのように活かされているのかを学ぶインターンシップなどの総合的科目群が用意されていて、みなさんの学習を支えます。さらに、学科間に共通する応用工学科目を複数履修できるようにし、高学年になって境界領域に興味・関心を持ち始めた学生さんが専門選択に柔軟性を持つことができるよう配慮しています。

1年生から3年生までの科目では、主として講義によって知識体系を習得するとともに、重要な科目については演習によって一層理解を深めます。さらに、実験・実習科目において、実際に起こる現象を確認するとともに、得られるデータの分析を行い、その結果を他者に伝えるための表現スキルを身につけます。そして、エンジニアリング・デザイン能力涵養教育の集大成である4年生の卒業論文では、各研究室に所属して指導教員や大学院生とともに最先端の研究開発に取り組み、3年生までに学んだ知識を結集して、問題を発見し解決する能力と、コミュニケーション・プレゼンテーション力を養います。なお、優秀な卒業論文は表彰によって講えられます。

このカリキュラムは、みなさんが自立した科学技術者としてのキャリアを形成していくための第一歩を支援するものです。工学部の4年間に於いて何よりも大切なのは、生涯にわたって自ら積極的に学ぶ姿勢と方法論を身につけることです。そのために、カリキュラムの履修は自らの将来のために必要な科目を選択し、申告するところから始めます。履修計画を自分自身でしっかり立案し、積極的に修学に努めてください。以下に、学科ごとの専門教育のカリキュラム・コンセプトを紹介します。

《出典：学生便覧 工学部 カリキュラム・コンセプトについて》

資料Ⅱ-I-3-② 各学科のエンジニアリングデザイン教育

学科	1年前期	1年後期	2年前期	2年後期	3年前期	3年後期	4年前期	4年後期
機械工学科	機械工学基礎ゼミ	機械工学デザインⅠ	機械工学デザインⅡ ものづくり実習Ⅰ	機械工学デザインⅢ ものづくり実習Ⅱ		PELものづくり実習ゼミ		
電気電子工学科	電気電子工学基礎ゼミ				エンジニアリングデザイン 電気電子工学実験Ⅱ			
コンピュータ理工学科	コンピュータ理工工学基礎ゼミ	コンピュータ理工工学実験 実験ものづくり実習	情報システムと社会Ⅰ	ソフトウェア工学及び実習Ⅰ	ソフトウェア工学及び実習Ⅱ ソフトウェア設計開発実習Ⅰ ソフトウェアプロジェクト管理	ソフトウェア設計開発実習Ⅱ PELものづくり実習ゼミ		
情報メカトロニクス工学科	情報メカトロニクス工学基礎ゼミ	情報メカトロニクス工学実習Ⅰ 実験ものづくり実習	情報メカトロニクス工学実習Ⅱ	情報メカトロニクス工学実習Ⅲ		PELものづくり実習ゼミ		
土木環境工学科	土木環境工学基礎ゼミ	エンジニアリング・デザイン入門 実験ものづくり実習				エンジニアリング・デザインⅠ PELものづくり実習ゼミ	エンジニアリング・デザインⅡ	
応用化学科	応用化学基礎ゼミ	ものづくり基礎ゼミ 実験ものづくり実習	ものづくり実習ゼミⅠ	ものづくり実習ゼミⅡ		PELものづくり実習ゼミ		
先端材料理工学科	先端材料理工工学基礎ゼミ	実験ものづくり実習	基礎工学実験Ⅰ	基礎工学実験Ⅱ	応用工学実験Ⅰ	PELものづくり実習ゼミ		

《出典：工学部》

●学生の主体的な学習を促すための取組

工学部では、平成 24 年度から始めた富士ゼロックス(株)との共同研究で、「音声付スライドショー形式の講義を事前にオンライン配信する反転授業に基づいたアクティブラーニング型授業形式」を開発した。FD 研修会で周知を図り、平成 27 年度には工学部だけでも 24 科目で反転授業に基づくアクティブラーニング型授業を進めている(資料Ⅱ-I-4)。また、グループワークなどがしやすいアクティブラーニング室を工業会館 3 階に開設し、平成 28 年 3 月には新たに 4 教室(工学部 2 教室)増設して、授業環境整備に務めている。

資料Ⅱ-I-4 アクティブラーニング

プロジェクトリーダー
山梨大学工学部
連携担当理事

Steering Committee
共同研究推進会議

山梨大側 5名
工学部
連携担当理事
工学部
大学教育研究開発センター
総合情報戦略機構
連携担当理事
富士ゼロックス側 5名
執行役員
理工企画推進部長
新事業推進部長
中央部長
製品開発部長

プロジェクトの目的
大学における教育環境及び教育方法の改善に関し、産学共同で研究開発を行い、もってグローバル人材の育成に寄与する。

WG1
リーダー (工学部)
工学部 11名(工学部、大学教育研究開発センター、総合情報戦略機構)
副リーダー (製品開発本部)
富士ゼロックス側 7名

WG2
リーダー (工学部教育センター)
工学部 6名(工学部、大学教育研究開発センター、教育人間科学部、総合情報戦略機構)
富士ゼロックス側メンバー 2名

WG3
リーダー (大学教育研究開発センター)
工学部 12名(工学部、大学教育研究開発センター、教育人間科学部、総合情報戦略機構)
副リーダー (新事業推進部長)
富士ゼロックス側メンバー 5名

WG1 学生自身の自主的な学習を引き出すアクティブラーニングの推進
A. 環境整備、フリットラーニングの推進

WG2 学生の積極的な学習を支えるオンラインラーニングの講義研究
海外留学生を促進するための英語講座、キャリア意識醸成のe-ポートフォリオの活用

WG3 学習成果のフィードバックを容易にする紙・電子融合技術の利活用
学習成果のフィードバックを容易にする手法、ゲームフィクション導入方法の検討

図1 アクティブラーニングに関する共同研究体制

(引用：リクルート・カレッジマネジメント 185号, 2014年3月, p.21)



図2 工業会館3階アクティブラーニング室

平成 27 年 12 月 8 日アクティブラーニング推進プロジェクトチーム打合せ会資料「平成 27 年度反転授業・アクティブラーニング実施状況」

《出典：工学部》

学修時間の実質的な増加・確保の取組として、ほぼ半数の学生が e-ラーニングシステム(Moodle)を活用している(資料Ⅱ-I-5)。また、e-ポートフォリオ(Mahara)を導入し、マクミラン社の e-ラーニング教材を無料で利用できるようにした。これらの取組は、学生の自主学習を促進するとともに、年度をまたいで必要とするデータ参照や教育支援に有効であった。

資料Ⅱ-I-5 2015 年度 Moodle 利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平均
ログイン回数	18,072	25,625	29,929	31,881	7,875	1,830	20,176	21,462	21,388	19,805
ログイン人数	2,168	2,067	2,202	2,319	1,362	741	2,004	1,774	2,161	1,866

《出典：工学部》

学習環境の整備について、本学部では自習用スペースとして共創学習支援室(フィロス)を設置し開放している(資料Ⅱ-I-6)。利用実績が大であることから、この取組が良好に機能している。

資料Ⅱ-I-6 フィロスの利用者数				
資料5-2-④-5 共創学習支援室(愛称:フィロス)利用状況				(単位:人)
	前期		後期	
	利用者数	質問者数	利用者数	質問者数
H21年度			859	251
H22年度	1,529	560	1,515	636
H23年度	3,737	1,355	3,576	1,381
H24年度	3,923	1,369	3,936	1,552
H25年度(※)	3,346	627	2,781	775

※利用者カウント方法を利用者の入れ替わりを見ながら日に3回カウントから夕刻1回のみのカウントに変更。
 <<出典:工学部支援課提供資料「学大将来成果報告書(抜粋)」>>

学生の学習意欲向上のために工学部独自に表彰制度を設けている。また、工学部同窓会(山梨工業会)では、卒業時に学業成績優秀者を表彰している。平成27年度から山梨工業会奨学基金を設立して、経済的に困窮している成績優秀学生を支援している(資料Ⅱ-I-7)。

資料Ⅱ-I-7 工学部成績優秀賞・卒業論文優秀発表賞・工学部奨励賞等		
工学部成績優秀賞		
年度	学部生人数	学部生学科内訳
2014	66	機械システム6、電気電子システム4、 コンピュータ・メディア4、土木環境10、 応用化学9、生命2、循環3、機械工6、電気電子6、 コンピュータ理工6、情報メカトロ6、先端材料4
2015	60	機械工9、電気電子9、コンピュータ理工9、 情報メカトロ9、土木環境9、応用化学9、先端材料6
卒業論文優秀発表賞		
年度	学部生人数	学部生学科内訳
2010	24	機械システム4、電気電子システム4、 コンピュータ・メディア4、土木環境4、 応用化学2、生命2、循環2、クリーン1、ワイン1
2011	25	機械システム5、電気電子システム4、 コンピュータ・メディア4、土木環境4、 応用化学2、生命2、循環2、クリーン1、ワイン1
2012	24	機械システム4、電気電子システム4、 コンピュータ・メディア4、土木環境4、 応用化学2、生命2、循環2、クリーン1、ワイン1
2013	24	機械システム4、電気電子システム4、 コンピュータ・メディア4、土木環境4、 応用化学2、生命2、循環2、クリーン1、ワイン1
2014	24	機械システム4、電気電子システム4、 コンピュータ・メディア4、土木環境4、 応用化学2、生命2、循環2、クリーン1、ワイン1
2015	27	機械工4、電気電子4、コンピュータ理工4、 情報メカトロ4、土木環境4、応用化学4、先端材料3

<<出典:工学部>>

工学部奨励賞			
年度	月	学部生人数	学部生学科内訳
2010	3	20	機械システム3、電気電子システム12、 コンピュータ・メディア2、生命1、循環2
2010年度集計		20	
2011	10		
	3	1	機械システム1
2011年度集計		1	
2012	5	28	機械システム2、電気電子システム3、コンピュータ・メディア9、 土木環境2、応用化学4、生命4、循環3、ワイン1
	10	4	循環4
	3	5	機械システム1、電気電子システム3、応用化学1
2012年度集計		37	
2013	5		
2013年度集計		0	
2014	5	6	機械システム2、電気電子システム1、生命2、ワイン1
	10	6	機械システム4、機械工2
	3	1	機械システム1
2014年度集計		13	
2015	5	6	機械工5、情報メカトロ1
	3	1	機械工1
2015年度集計		7	
総計		78	

山梨工業会奨励賞		
年度	学部生人数	学部生学科内訳
2010年度	22	機械システム4、電気電子システム4、コンピュータ・メディア4、 土木環境4、応用化学2、生命2、循環2
2011年度	22	機械システム4、電気電子システム4、コンピュータ・メディア4、 土木環境4、応用化学2、生命2、循環2
2012年度	22	機械システム4、電気電子システム4、コンピュータ・メディア4、 土木環境4、応用化学2、生命2、循環2
2013年度	22	機械システム4、電気電子システム4、コンピュータ・メディア4、 土木環境4、応用化学2、生命2、循環2
2014年度	22	機械システム4、電気電子システム4、コンピュータ・メディア4、 土木環境4、応用化学2、生命2、循環2
2015年度	19	機械工3、電気電子3、コンピュータ理工3、情報メカトロ3、 土木環境3、応用化学3、先端材料1

《出典：工学部》

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

「工学部カリキュラム・コンセプト」を明示し、これに基づいた教育課程が編成されている。各科目間相互の関連が明確かつ系統的になるように開講され、エンジニアリングデザイン能力の涵養を目指した体系的なカリキュラム編成となっている。

反転授業に基づくアクティブラーニング型授業を進めており、また ICT 技術を活用した Moodle 等を利用し、単位の実質化を図っている。共創学習支援室を設置して学習環境を整備している。さらに、工学部独自に学習意欲向上のための顕彰制度および奨学金制度を設けている。

以上のことから、明確に定められた教育課程の編成・実施方針に基づいて、教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切なものになっていると判断できる。また、学生の主体的な学習を促すための取組がなされており、単位の实質化への配慮がなされている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

●履修・修了状況から判断される学習成果の状況

工学部における標準修業年限内卒業率は、概ね 80%以上となっている。単位修得率については、全学共通教育科目では 90%以上、専門科目では 80%以上となっている。学生の退学・休学・留年(標準修業年限超過学生)状況については、低率で推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 退学者数、休学者数、留年者数

	在学者数	退学者	休学者	標準修業年限超過学生(留年者)
平成 22 年度	2096	26 (1.2%)	44 (2.1%)	126 (6.0%)
平成 23 年度	2102	29 (1.4%)	40 (1.9%)	127 (6.0%)
平成 24 年度	2031	41 (2.0%)	53 (2.6%)	142 (7.0%)
平成 25 年度	1891	26 (1.4%)	41 (2.2%)	119 (6.3%)
平成 26 年度	1807	39 (2.2%)	48 (2.7%)	122 (6.8%)

() 内は在学者数に占める割合

《出典：工学域支援課》

●資格取得状況、学部学生の研究実績から判断される学習成果の状況

資格取得状況では、教育職員免許取得に必要な授業科目を履修し、毎年 39~75 名が高等学校教諭の免許状(工業)を取得している。

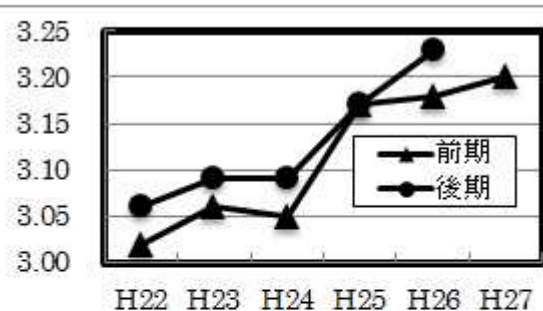
学部学生の研究実績については、マイハウスプラン(前述)の活動で得られた成果を積極的に学外で発表している。各種学会の研究発表会での発表に加え、サイエンスインカレでは、5年連続で書類選考を通過するなど、これまでに 27 件の学外発表がある。このように正課時間外に行う自主的な活動を通じて、2年次や3年次で学外発表に見合う成果をあげ、プレゼンテーション能力を身につけている者が多いことがわかる(別添資料 8)。

●学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査

学部長と学生との懇談会を定期的に実施し、学生の満足度、達成度に関する率直で意欲的な意見を聞くなど、今後の授業改善等を図るうえで有意義な機会としている。

授業アンケートでは「あなたはシラバスにある授業の具体的な達成目標をどの程度達成できたと思いますか。」を重要な指標とし、工学部専門科目についてその推移を追跡調査した(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。学習の達成度は 70%以上であり、直近の 6 年間に於いて有意に向上している。このような達成度の向上は、授業アンケートの継続的な実施と、これを踏まえた授業改善に因るものと考えられる。

資料Ⅱ-Ⅱ-2 工学部授業アンケート



工学部専門科目アンケート第2項の推移(「工学部専門科目アンケート結果」の抜粋)

学習達成度を「90%以上」、「80~89%」、「70~79%」、「60~69%」、および「60%未満」の5段階に分け、それぞれを5から1点と配点し、工学部全専門科目の平均値(縦軸)を算出

《出典：工学部》

マイハウスプラン(上述)参加学生を対象に、修了時に満足度アンケートを実施している。満足度は高く、「授業に出ているだけでは得られないものを得られた。」、「一步踏み出して活動した結果、社会に出たときに役に立つスキルを得た。」、「この活動を通じて、何故そうなるのかを自分で考えることがとても大事と感じた。」、「チーム内で協力することの大切さを知った。」などの感想が寄せられている。本プランは、知識・技能の獲得のみならず、主体的な学習意欲の向上や、学生の精神的な社会化を促す効果も合わせて有している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

工学部における標準修業年限内卒業率は概ね 80%以上となっており、単位修得率については、全学共通教育科目については 90%以上、専門科目についても 80%以上であり、退学・休学・留年率も低率で推移している。卒業論文の内容・水準についても、学外発表の実績から一定のレベル以上の成果をあげていると判断できる。

学部長と学生との懇談会を定期的に行い、率直で意欲的な意見を聞くことができるなど、今後の授業改善等を図るうえで有意義な機会となっており、また、授業アンケートでは、学習の達成目標を 7 割以上達成できたと評価しており、その向上が見られることから(資料Ⅱ-Ⅱ-2)、学習成果が上がっていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

●進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

工学部卒業生の進路状況については、大学院等への進学率は、概ね 40%を超えて推移しており(平成 22~26 年度 5 年間の平均は 46.5%)、進学希望者に対する進学率(合格率)は平成 22~26 年度 5 年間の平均が 99.4%である。また、就職希望者に対する就職率は、平成 22~26 年度 5 年間の平均が 94.8%となっている(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

【資料Ⅱ-Ⅱ-3】大学院等への進学率、就職希望者に対する就職率

卒業(修了)者進路状況															
工学部	年度	卒業者数	就職			志願者	進学			進学先	進学率	進学先等	進路未定(未決定)	その他	備考
			希望者	内定者	内定率		進学先								
							本学	他大学							
	平成26年度	464	265	235	96.2%	185	177	6	98.9%	4			10		
	平成25年度	455	244	231	94.7%	204	199	4	99.5%	1	4	2			
	平成24年度	498	288	251	93.7%	218	208	8	95.1%	3	7	2			
	平成23年度	455	210	202	96.2%	232	224	7	95.6%	1	9	12	(注内定)		
	平成22年度	467	201	187	93.0%	254	237	17	100.0%	7	14	5	(注内定)		

《出典：進路支援室》

就職先の特徴としては、工学部が担う人材養成の分野を反映し、製造業への就職が多く、就職者のうち専門的・技術的職業従事者は平成 22~26 年度 5 年間の平均で 77.3%を占めており、教育目的と就職先の特徴、業種・職種とが整合している(資料Ⅱ-Ⅱ-4)。

資料Ⅱ-Ⅱ-4 就職先の特徴			
年度	就職者数	専門的・技術的職業従事者	専門的・技術的職業従事者の割合(%)
H22年度	187	148	79.1
H23年度	202	147	72.8
H24年度	251	191	76.1
H25年度	231	178	77.1
H26年度	255	201	78.9

《出典：進路支援室》

●在学中の学業の成果に関する卒業生及び就職先の関係者への意見聴取

卒業生への教育に関するアンケートを平成 25 年度に実施している。この調査で、語学を含めた外国語でのコミュニケーション能力が卒業後必要なレベルと比較して低いものの、「プレゼンテーション能力」および「ITツールを活用する能力」が高く、またコミュニケーションおよび協調性など、一般的な教養、基礎知識、応用能力チーム能力倫理観・人間性、実行する能力についても、おおむね平均的な水準を超えて身につけていることが窺える（別添資料 9）。

就職先の関係者からのアンケート及び意見聴取では、「一般的な教養」、「専門的な知識・技術」、「業務・社風への適正」、「仕事に対する熱意」や「会社や仕事への理解度」が特に高く評価されている（別添資料 10）。卒業生は、工学に関する基礎知識・専門知識・技術とともに、社会人として必要な資質・能力を身につけていると考えられる。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

就職希望者に対する就職率は、学部全体の平均としてほぼ 94%以上となっている。学部卒業生の大学院等への進学率は概ね 40%を超えている。卒業・修了生は工学部が担う人材養成の分野を反映し、製造業等へ就職し、活躍している。また、卒業生や就職先の関係者への意見聴取では、教育の成果について高い評価が得られていることより、期待される水準にあると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部は、工学分野の研究の進展と社会および産業界の人材ニーズを踏まえ、平成24年度には、生命工学科、循環システム工学科及び土木環境工学科の環境系分野の一部と教育人間科学部共生社会課程を母体とした「生命環境学部」を設置という全学的な改組に伴い、工学部はものづくり系（機械、電気電子、コンピュータシステム、及びその物質材料）と社会基盤系に特化した学部としてスタートした。この改組によって、第1期中期目標期間中に実施した修士課程人間システム工学専攻の設置、「組み込み型統合システム開発教育プログラム」、「国際水環境特別教育プログラム」等の試みを、エンジニア養成の基礎部分として学士課程に定着させることができた。

本学部では、平成24年度に「講義を事前にオンライン配信し、教室では理解を深める様々なアクティブラーニング活動を行う反転授業に基づくアクティブラーニング型授業形式」を開発した。全学FD研修会で周知を図り、反転授業に基づくアクティブラーニング型授業を進め、グループワークなどがしやすいアクティブラーニング室を工学部キャンパス内の工業会館3階に開設し、学習環境整備に務めている。また、平成28年3月にアクティブラーニング室を工学部に2教室開設した。

これらの取り組みは第2期中間目標期間中に新たに開始したものであり、第1期中期目標期間終了時点からの質の向上として評価できると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

文部科学省委託事業「理数学生応援プロジェクト」の一環として実施し、平成25年度以降に工学部の自主的取り組みとして実施している「マイハウスプラン」では、学部3年次生での学会発表、サイエンス・インカレでの発表など、これまでに数多く学外発表があり、早期教育により高い学術レベルを達成している。参加修了時の満足度アンケートによれば、「授業に出ているだけでは得られないものを得られた。」、「一步踏み出して活動した結果、社会に出たときに役に立つスキルを得た。」など修了生の満足度は高い。本プランは、知識・技能の獲得のみならず、教員・先輩との交流・対話を通じて、主体的な学習意欲の向上や、学生の精神的な社会化を促す効果も合わせて有している。

このような取り組みは第2期中間目標期間当初から新たに開始したものであり、第1期中期目標期間終了時点からの質の向上として評価できると判断する。

教 育
工学部
(別添資料)
(表紙)

目 次

別添資料 1	未来世代を思いやるテクノロジー教育	1
別添資料 2	基礎教育センター	1
別添資料 3	学視力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進	1
別添資料 4	再編・設置の概念図	2
別添資料 5	履修モデルと単位取得率調査	3
別添資料 6	理数学生応援プロジェクト	4
別添資料 7	マイハウスの活動内容の概要と参画教員数	5
別添資料 8	マイハウスプランに学外発表リスト	6
別添資料 9	工学部・大学院卒業・修了生アンケート結果（抜粋）	7
別添資料10	卒業生への意見聴取	10

【別添資料1】 未来世代を思いやるテクノロジー教育

未来世代を思いやるテクノロジー教育

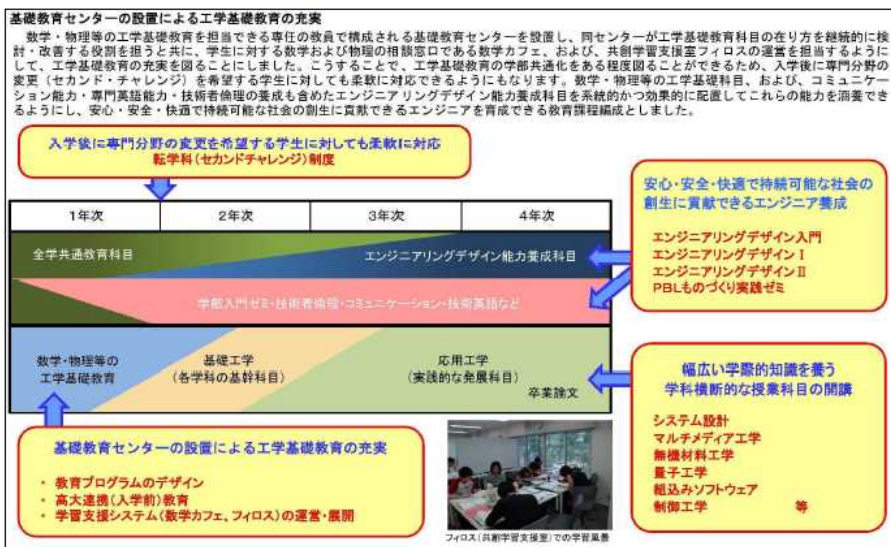
現代は地球の有限性を考え、持続可能な社会を実現する技術の創出が求められる時代です。本学部が「未来世代を思いやるエンジニアリング教育」をキャッチフレーズとして掲げ「広い教養と深い専門性をもち豊かな想像力と優れた判断力を備えた将来を担う工学系技術者を養成すること」を教育理念としているのがここにあります。

「思いやり」は独りよがり陥ってしまえば、他の迷惑になることは言うまでもありません。人類の歴史や社会の構造に対する理解と、透徹した思考と、他者との継続的なコミュニケーションによってはじめて意味のある「思いやり」となるのだと思います。そのために工学部を志望するみなさんには、工学の専門科目だけではなく、工学を社会に生かすための学問、教養教育の科目群も積極的に学んでほしいと思います。

《出典：工学部ホームページ 工学部長メッセージ》

【別添資料2】 基礎教育センター

資料5-2-④-3 工学部基礎教育センター



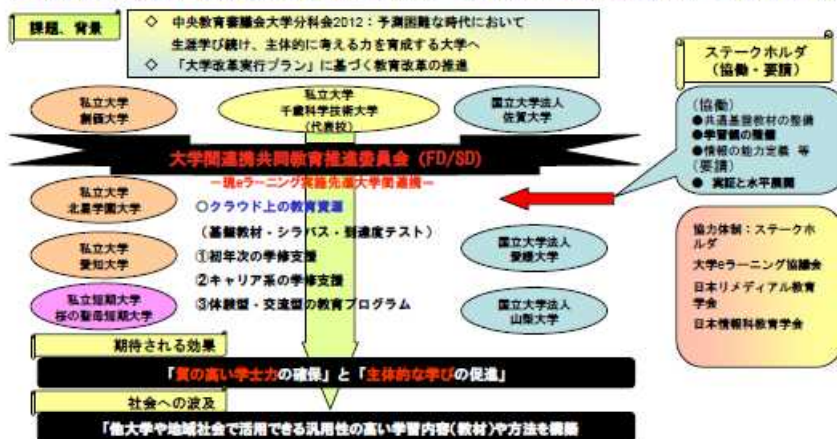
(出典：教務課提供資料)

【別添資料3】 学視力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進

平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」認定取組

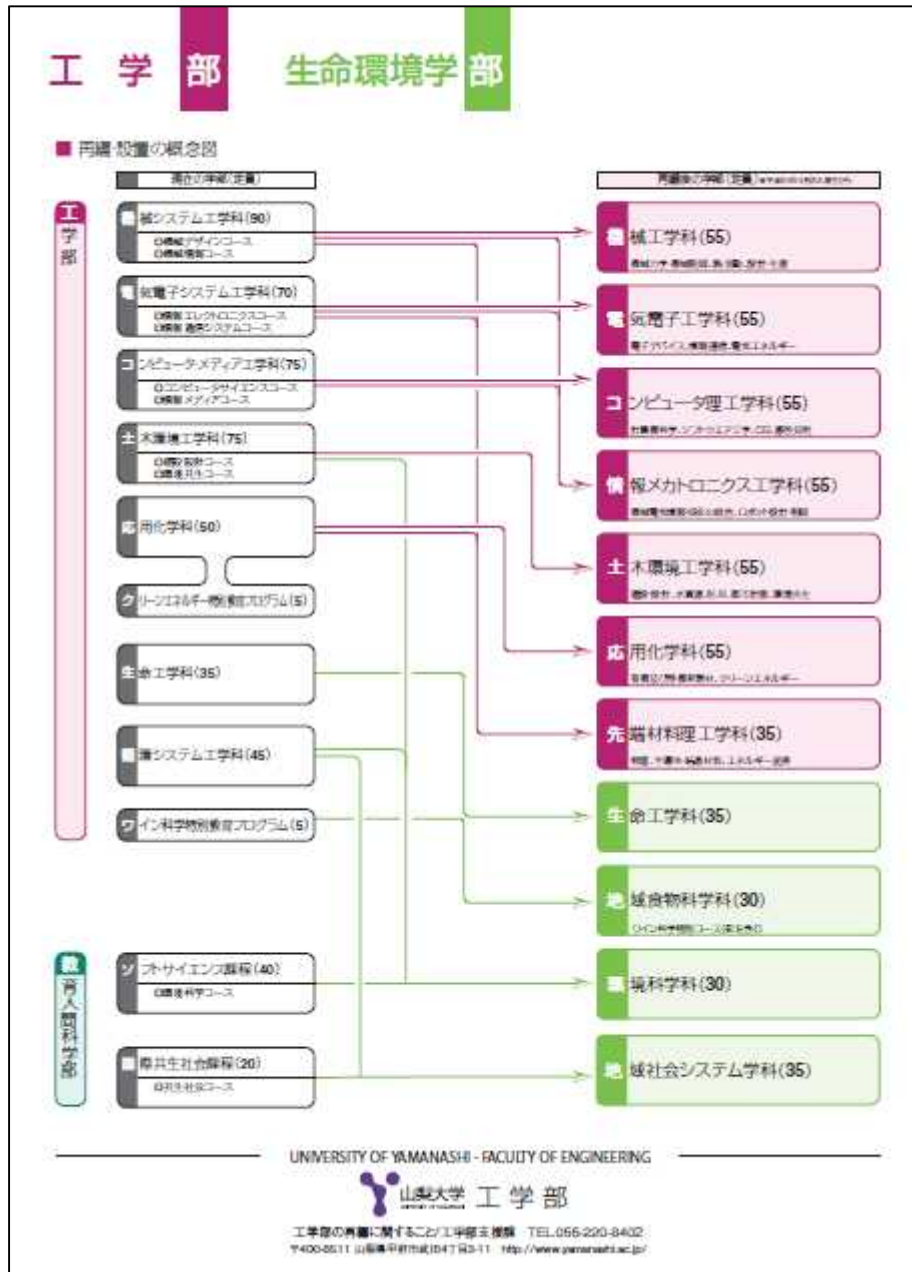
取組名称：学士力養成のための共通基盤システムを活用した主体的学びの促進
取組大学：千歳科学技術大学(代表校) 山梨大学、愛媛大学、佐賀大学、北星学園大学、創価大学、聖知大学、桜の聖母短期大学

国立・私立・理系・文系・学部・短大が協力し、英語・数学・日本語・情報等の共通基盤的な教育内容をICT活用で共有し、かつFD・SDを通じて各大学の教育方法も共有しながら質の高い教育プログラムを展開し、知識を著実に展開して問題解決にあたる人材育成を目指す。さらに、ステークホルダの要請に基づき、他大学や地域社会で活用できる汎用性の高い学習内容(教材)や方法を構築し、ユニバーサル時代の日本の教育の質向上への寄与を目指す



《出典：平成26年度大学機関別認証評価自己評価書基準5》

【別添資料4】 再編・設置の概念図



《出典：工学部ホームページ》

【別添資料5】 履修モデルと単位取得率調査

科目の単位取得率を調査（平成27年度第4回工学域教育委員会資料：資料2-9-1（別添））

資料2-9-2 JM学科機械専門分野の履修モデルと学生の単位取得率

機械分野	1年次				2年次				3年次	
	前期		後期		前期		後期		前期	
	科目名	率	科目名	率	科目名	率	科目名	率	科目名	率
90%以上	線形代数学I	87	線形代数学II	55	微分方程式	92	解析学	72		
80%以上	微分積分学I	92	微分積分学II	67						
70%以上	情報処理及び実習	98			情報理論	88	コミュニケーション	92		
60%以上			基礎化学	95						
60%未満	基礎物理学I	95	基礎物理学II	90	基礎物理学III	64				
	科学の作法	98	実習I	95	実習II	95	実習III	86	実験I	93
プロ	物理学実験	98	計測とセンサ	74	確率・統計学	77			マルチメディア工学	85
プログラム	材料と工学I	95	材料と工学II	81	製図	98				
	信号とシステム	78	組込みプロI	75	組込みプロII	84	組込みソフト構成法	95	システム制御工学	93
ソフト	信号とシステム演習	80	組込みプロI演習	71	組込み設計	80	組込み設計演習	95	システム制御工学演習	93
ソフトウェア	基礎ゼミ	100	実践ものづくり実習	100						
					機械要素I	83	運動の力学I	81	運動の力学II	83
							運動の力学I演習	71	機械要素II	49
					アナログ回路I	80	アナログ回路II	83	デジタル回路I	84
							技術者倫理	98		

資料2-9-3 JM学科情報専門分野の履修モデルと学生の単位取得率

電気分野	1年次				2年次				3年次	
	前期		後期		前期		後期		前期	
	科目名	率	科目名	率	科目名	率	科目名	率	科目名	率
90%以上	線形代数学I	87	線形代数学II	55	微分方程式	92	解析学	72		
80%以上	微分積分学I	92	微分積分学II	67						
70%以上	情報処理及び実習	98			情報理論	88	コミュニケーション	92		
60%以上	プログラミング入門	98	基礎化学	95						
60%未満	基礎物理学I	95	基礎物理学II	90	基礎物理学III	64				
	科学の作法	98	実習I	95	実習II	95	実習III	86	実験I	93
プロ	物理学実験	98	計測とセンサ	74	確率・統計学	77			マルチメディア工学	85
プログラム	材料と工学I	95	実践ものづくり実習	100	製図	98				
	信号とシステム	78	組込みプロI	75	組込みプロII	84	組込みソフト構成法	95	システム制御工学	93
ソフト	信号とシステム演習	80	組込みプロI演習	71	組込み設計	80	組込み設計演習	95	システム制御工学演習	93
ソフトウェア	基礎ゼミ	100							システム設計	100
					機械要素I	83	運動の力学I	81	運動の力学II	83
							運動の力学I演習	71		
					アナログ回路I	80	アナログ回路II	83	デジタル回路I	84
							技術者倫理	98		

資料2-9-4 JM学科電気専門分野の履修モデルと学生の単位取得率

情報分野	1年次				2年次				3年次	
	前期		後期		前期		後期		前期	
	科目名	率	科目名	率	科目名	率	科目名	率	科目名	率
90%以上	線形代数学I	87	線形代数学II	55	微分方程式	92	解析学	72		
80%以上	微分積分学I	92	微分積分学II	67						
70%以上	情報処理及び実習	98			情報理論	88	コミュニケーション	92		
60%以上	プログラミング入門	98	基礎化学	95						
60%未満	基礎物理学I	95	基礎物理学II	90	基礎物理学III	64				
	科学の作法	98	実習I	95	実習II	95	実習III	86	実験I	93
プロ	物理学実験	98	計測とセンサ	74	確率・統計学	77			マルチメディア工学	85
プログラム	材料と工学I	95	実践ものづくり実習	100	製図	98				
	信号とシステム	78	組込みプロI	75	組込みプロII	84	組込みソフト構成法	95	システム制御工学	93
ソフト	信号とシステム演習	80	組込みプロI演習	71	組込み設計	80	組込み設計演習	95	システム制御工学演習	93
ソフトウェア	基礎ゼミ	100							組込みアーキテクチャ	83
					機械要素I	83	運動の力学I	81	運動の力学II	83
							運動の力学I演習	71		
					アナログ回路I	80			デジタル回路I	84
							技術者倫理	98		

《出典：工学部》

【別添資料6】 理数学生応援プロジェクト

統合能力型高度技術者養成プロジェクト

自発リーダー（学大将）を生む環境作り

HOME

特別教育プラン

マイハウスプラン

産官学連携インターンシップ
やまなしモデル

共創学習支援室(フィロス)

山梨大学工学部では、平成21年度から標記の教育プロジェクトに取り組んでいます。

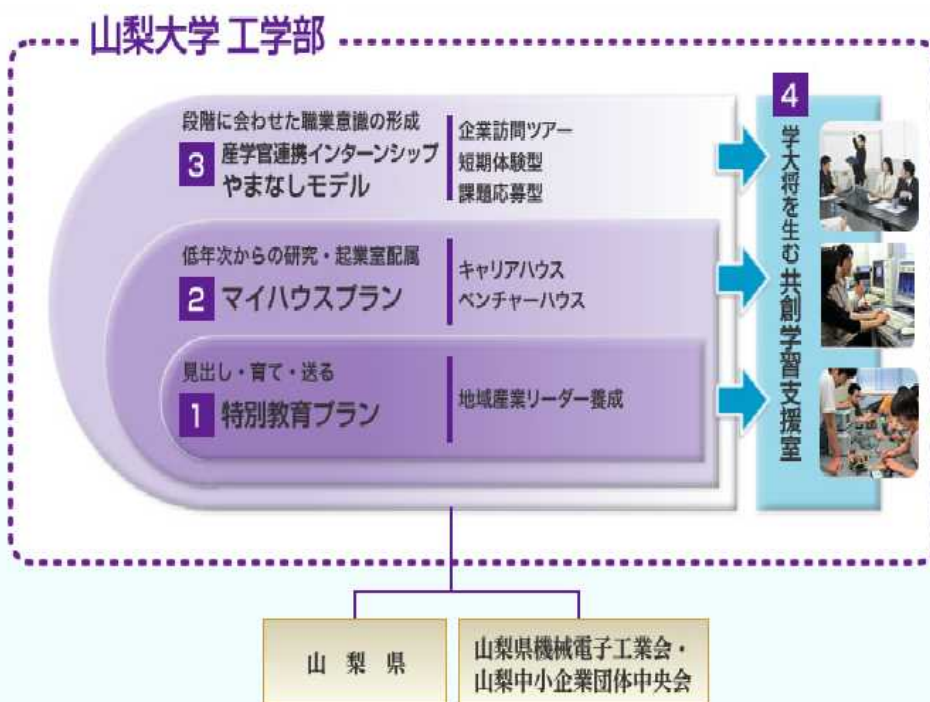
学大将とは、広い知識と経験によって、学生の中から自発的に生まれる「学びの場におけるリーダー」です。本プロジェクトで育成する学生のイメージは、「試験で高成績を修めるだけの学生ではなく、自分の知識を総動員して着想する力を持ち、それを積極的に発信できる学生」です。このような学大将が生まれるための学修環境を整えています。

なお、このプロジェクトは、平成21年度から4年間は文部科学省からの委託事業「理数学生応援プロジェクト」に選ばれて実施し、平成25年度からは本学の自主的取組として継続しています。

プロジェクトの概要

社会が期待する人材を見出し、育て、送り出します

今日のような知識基盤社会においては、幅広い知識を統合して革新的な技術やアイデアを創出する能力を持つ人材が待望されています。本プロジェクトは、そのような統合能力型高度技術者を見出し、育て、そして大学院生や産業界の幹部候補生として送り出す事業です。そのために、以下の図に示す4つの柱から成る事業を実施しています。



プロジェクトの全体像

《出典：工学部ホームページ》

【別添資料7】 マイハウスの活動内容の概要と参画教員数

分野	ハウス名 (参画教員数)	活動内容の概要
【知の創造と活用】	1A nano やまなし (15)	未来の社会を支える様々な科学技術の先端研究を肌で体感できます。最先端の研究の一端に触れ、自分の手と頭をフルに使うことにより、研究者・技術者としての第一歩を踏み出すようサポートします。
	1C 電波の活用 (5)	宇宙と通信技術を関連させ、通信を利用したりその技術を習得したりするハウスです。日本初の準天頂衛星(日本版GPS)「みちびき」を利用した登山者の安全みまもりシステムの開発も行います。
	1D クリスタル材料科学 (9)	新機能性結晶材料の開発に対応できる基礎学力と技能をしっかりと身につけた骨太な研究者・技術者の養成を目指して、結晶材料工学の分野において必要な基礎知識や基礎技術を系統的に習得することを目的としています。
	1E 先端応用化学 (18)	人類の発展と繁栄に欠くことのできない化学の研究分野の基礎、有機材料、無機材料に関する化学、有機、無機物質のさまざまな分析方法や電気化学などの基礎をそれぞれの専門の先生から直接学びます。
【安心・安全】	2A 地域防災・マネジメント (5)	山梨大学地域防災・マネジメント研究センターの研究活動に早期から参画してもらい、災害対策のハード、ソフトの最先端の研究に触れると共に、大学と県との連携事業を体験し、研究成果が行政の実務や地域防災の現場にどのように応用され、活用されているのかについて、理解を深めてもらいます。
【国際競争力】	3A フォトニック&ワイヤレスシステム (8)	ICT分野を支える重要な要素技術に関連した実習メニューを通じて基礎的技能の習得と共に、新技術に関連する研究を遂行することで、将来革新的なICT技術を生み出すことができる卓越した能力を有する人材を育てることを目指しています。
	3B マイコン応用機器開発 (12)	ロボットのような、マイクロコンピュータを組込んだ装置の開発を実際に行い、電子回路、機械の製作、プログラミングなどの技術の習得を目指します。3年次では「ロボコンやまなし」への参加を目指します。
	3C 情報システムマネジメント (17)	実際の情報システムの管理などを通じて参加学生同士が情報処理技術者としての能力を磨き、情報処理技術者試験の取得を目指します。稼動している情報システムで確認しながら知識を定着させます。
	3D YUFO: Yamanashi University Flying Objects (2)	「空」や「宇宙」に挑みます。地面を離れることは日常の世界、常識を離れることであり、「飛行」や「上昇」に挑戦しようとするれば、思いもよらなかった困難と可能性を知ることになります。空や宇宙に思いを馳せ、自由な発想でテーマに取り組んでもらいます。
【感性と知性】	4A 人の感性とユニバーサルデザイン (10)	「人に優しいこと」がこれからの工業製品の目指す方向です。この目的を達成するため多くの学問分野が必要となり、学科横断的なキャリアハウスになりました。従来の学科の枠にとらわれない活動を目標としています。
	4B Sound house (OT0) (7)	音響学基礎の勉強から出発し、最先端技術に触れながら学習を深化させていきます。最終的には、参加学生自身が、日頃から音について感じている「〇〇が聞きづらい」の問題解決や、「〇〇な音を聞いてみたい」という願望実現に挑戦してもらうことを狙っています。
	4C 数学および数学教育 (2)	数学を専門とする教員と共に数学的知識とセンスを磨き上げ、数学とは何か、数学を教えることとはどういうことかを含めて深く考え将来の数学教員としての基盤を形成していくことを目指しています。
	4D ティーチサイエンス (17)	まず実際に物理や化学の実験、あるいはインパクトの高い実演実験や理科工作を行なって、その原理や意義をしっかりと体験・理解します。それをもとに、新しい理科教育教材、科学工作、コンピュータ教材の考案を行い、実際の小中高生向けの現場で活用することを目指します。
【ベンチャー】	4A 空き店舗リノベーションオフィス“PR 甲府” (1)	甲府の中心市街地にある空き店舗を魅力的にリノベーションして地域全体の魅力を高め甲府の中心商業地にふさわしい店舗のデザインなどについてビジネスモデルを構築します
	4B 放送局を作ろう“梨らち” (2)	大学内外のサークル・部活・研究活動等の学生の活躍を取材、学生の皆さんに公開します。地元で行われるお祭りなどのイベントにも積極的に取材活動を行います。2015年2月に開局式を行い、ワンセグ・地デジ放送「デンパ☆梨甲局」を開局しました

マイハウスの活動内容の概要と参画教員数

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
参加学生人数	41	42	34	32	24	23	30
修了生人数	22	22	19	19	—	—	—

《出典：山梨大学工学部ホームページ》

【別添資料8】マイハウスプランに学外発表リスト

山梨大学工学部 マイハウスぷらん参加学生による学会等発表者一覧 (1/2)

○印は発表学生、() 内は発表当時の学年

発表者	発表タイトル	学会等名称	開催年月	備考
○高橋慎伸 (2年生)	大学の油田：バイオディーゼル燃料(BDF)	第1回リサーチフェスタ2010	2010年10月	活動報告部門銅賞受賞
○森朋代 (2年生)・小林和樹・新森英之・小川和也	ヘマトポルフィリン-白金錯体複合体の合成	日本化学会第91春季年会	2011年3月	
新森英之・○大森和真 (3年生)・鹿内 弦・小久保 晋	非天然型フラボノイド二量体を用いた抗酸化活性	日本化学会 第5回関東支部大会	2011年8月	
○鶴田高広 (3年生)・○松原知宏 (3年生)・長尾雅則・綿打敏司・田中功・細谷正一	Eu 添加 GdVO ₄ 単結晶の FZ 育成と光学的性質	第24回日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2011年9月	
○井口雄喜 (3年生)・長尾雅則・綿打敏司・田中功・細谷正一	FZ 法による CaWO ₄ 単結晶の育成	第24回日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2011年9月	
○伊坪正貴 (3年生)・○大長規浩 (3年生)	低コスト・高効率太陽電池に向けた静電スプレー法による透明電極の研究	第1回サイエンス・インカレ	2012年2月	書類審査を経て採択
○高見澤光佑 (2年生)・○藤波拓矢 (2年生)	バイオディーゼル燃料におけるグリセリンの除去法の検討	第1回サイエンス・インカレ	2012年2月	書類審査を経て採択
○唐木雅人 (3年生)	実用ガソリンエンジンにおけるバイオエタノール混合燃料との互換性をモデル用エンジンを利用し探る	第1回サイエンス・インカレ	2012年2月	書類審査を経て採択
○森朋代 (3年生)・小林和樹・新森英之・小川和也	ヘマトポルフィリン-白金錯体複合体の合成と一重項酸素発生	日本化学会第92春季年会	2012年3月	
○石合志帆 (2年生)・○窪田さおり (2年生)・○LE GIAING THI (2年生)・○田崎拓杜 (2年生)	超音波を利用したバイオディーゼル燃料(BDF)の精製実験	第2回リサーチフェスタ2012	2012年8月	
○小林佳那 (3年生)・○内藤あずさ (3年生)・○内藤裕子 (3年生)・○長澤麻理奈 (3年生)	大学の油田バイオディーゼル燃料 (BDF)	第2回リサーチフェスタ2012	2012年8月	活動報告部門銀賞受賞
○久保田智章 (3年生)・長尾雅則・綿打敏司・田中功	遷移元素添加サファイア単結晶の育成と光学的評価	第25回日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2012年9月	
○深澤主樹 (3年生)・長尾雅則・綿打敏司・田中功	V-Zr-Mo および V-Si-S 系超伝導体の探索	第25回日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2012年9月	
○小林佳那 (3年生)・○内藤あずさ (3年生)・○内藤裕子 (3年生)・○長澤麻理奈 (3年生)	大学の油田バイオディーゼル燃料 (BDF)	低炭素杯2013	2013年2月	学生活動部門ファイナリストに選出
○石間康久 (3年生)・○宇津山直人 (3年生)・○上村和貴 (3年生)	三酸化二インジウムを用いた低コスト・高効率の太陽電池バッファ層の作製	第2回サイエンス・インカレ	2013年3月	書類審査を経て採択
○市川忠行 (3年生)	熱電発電の実用化の可能性を探る	第2回サイエンス・インカレ	2013年3月	書類審査を経て採択

山梨大学工学部 マイハウスぷらん参加学生による学会等発表者一覧 (2/2)

発表者	発表タイトル	学会等名称	開催年月	備考
○石合志帆 (3年生)	麩グリセリンのメタン発酵による水素の発生	第3回サイエンス・インカレ	2014年3月	書類審査を経て採択
○小林宗右 (3年生)	ポーラスアルミナテンプレートを用いたESD法によるZnOナノロッドの成長	第3回サイエンス・インカレ	2014年3月	書類審査を経て採択
○岡田達 (3年生)・近藤英一	リフレッシュ理科教室の教材「息で動かすスーパーエンジン」	第75回応用物理学会秋季学術講演会	2014年9月	
○岡部奈央 (3年生)・○武田明子 (3年生)・内山和治・渡邊満洋・有元圭介・佐藤哲也・渡辺勝儀・張本鉄雄・近藤英一・田中功・中川清和	学大将を育てる「ティーチサイエンス」キャリアハウス教育	第75回応用物理学会秋季学術講演会	2014年9月	
○矢崎智昌 (3年生)・佐藤哲也・近藤英一・田中功・張本鉄雄	「ティーチサイエンス」：放射線とは何か？	第75回応用物理学会秋季学術講演会	2014年9月	
○高橋夏海 (3年生)	MgF ₂ およびNaFを添加した超伝導体MgB ₂ の作製と評価	第27回日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2014年9月	
○久保田恒喜 (3年生)	KGd _{1-x} NdxW ₂ O ₈ の溶融凝固過程における生成相の決定	第27回日本セラミックス協会秋季シンポジウム	2014年9月	
○井上忠彦 (3年生)・○木下紗弥 (3年生)・○佐々木正寛 (3年生)	宇宙エレベータの実現に向けた宇宙エレベータクライマーの開発・評価	第4回サイエンス・インカレ	2015年3月	書類審査を経て採択
○蛭川隼人 (3年生)・小川和也・佐藤哲也	身近な蛍光色素の混合により白色発光を観察できる教材開発	第76回応用物理学会秋季学術講演会	2015年9月	ポスター賞最終選考対象者
○徳永 翔 (2年生)・後藤 聡・稲垣秀輝・千葉達朗	御嶽火山の噴火で降灰した火山灰の土質工学的特性に関する研究	第12回地盤工学会関東支部発表会	2015年10月	
○手塚隆太 (3年生)	確認中	第5回サイエンス・インカレ	2016年3月	書類審査を経て採択

【別添資料9】工学部・大学院卒業・修了生アンケート結果（抜粋）

別添資料6-2-②-Ⅲ
 (出典：工学部支援課提供資料)

工学部・大学院卒業・修了生アンケートの結果

本報告は平成19年3月、平成23年3月、平成24年3月に卒業・終了した学生さんにアンケートを送付し平成25年2月末までに寄せられた162件の回答をもとに作成したものです。

■回答者の属性

1. 現在の業種の分布

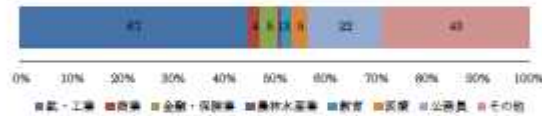


図-1 業種の分布

主に製造・工業と公務員が大きな割合を占めています。

2. 現在の職種



図-2 職種の分布

職種は卒業後間もないことから管理職はほぼなく、専門・技術職及び事務、技能職が続きます。



■学部・大学院別の状況

回答者のうち卒業・修了学科が明らかなサンプルとして、大学院修了生が91名、学部卒が67名であり、学部卒と修士修了生で回答の違いを見た。

1. 業種

業種は大学院・学部とも製造・工業が占める割合が高いが、学部では公務員・その他の割合が高くなり相対的に製造・工業の割合が低い。より専門性の高い大学院卒は専門の業界に進んでいる可能性が高い。

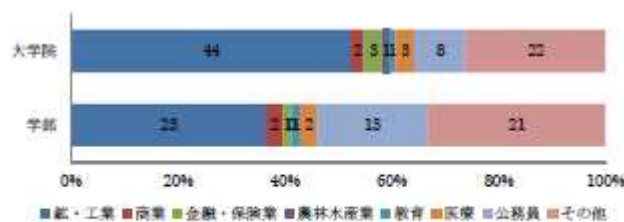


図-1-1 学部・大学院の就職業種

2. 職種

職種では、大学院卒は専門・技術職の割合が高く、学部では技能職の割合が高くなっている。こちらも大学院卒がより専門性の高い職種についていることを示していると考えられる。

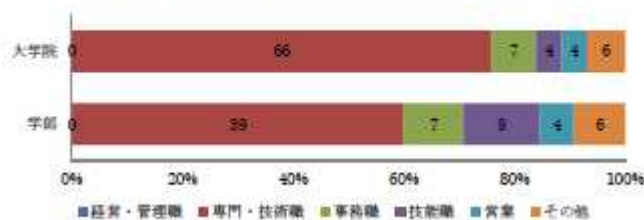


図-1-2 学部・大学院別の職種分布

3. 身についた能力

学部生の身についた能力と大学院生の身についた能力の評価を比較すると、低いと評価した項目が外国語と国際的感覚であることは共通し、高く評価したものにプレゼンとIT活用能力があげられている。しかしいずれも、大学院修了生ではより一層高く評価している。また、学部ではそれほど高い評価でなかったコミュニケーション、協調性が大学院修了生では高く評価している。またその他の項目についても、大学院の修了生の自己評価は社会人教養、倫理観・人間性、実行する能力、積極性、チーム能力などで学部卒と比較して高い評価になった。

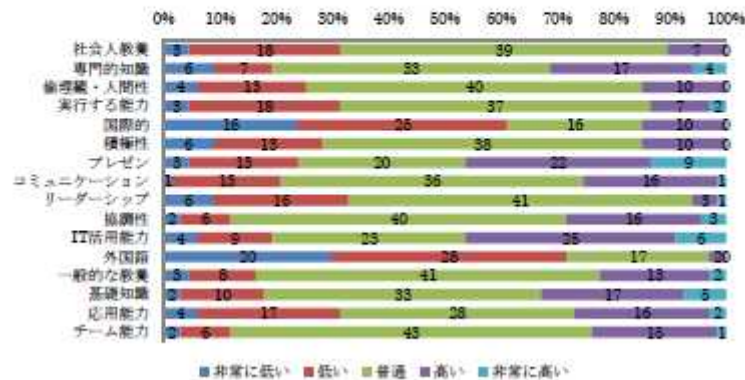


図-1-3 学部生の身についた能力

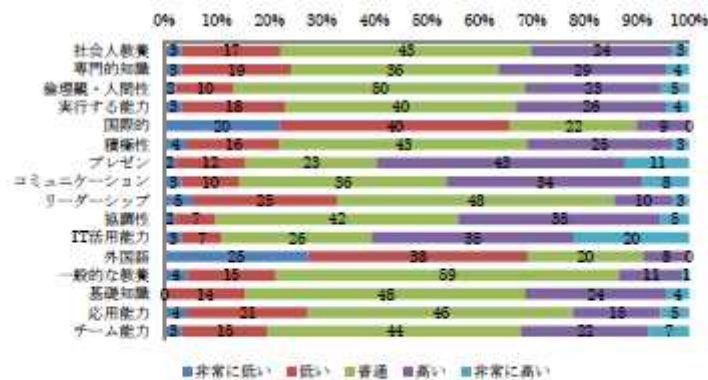


図-1-4 大学院生の身についた能力

4. 不足している能力

不足していると評価された項目について両者での違いを見た。回答者数が違うため、上位5位までにあげられた比率を図に示した。おおよその傾向は似ており、外国語の能力がいずれもトップにあげられ、続いて国際的感覚があげられている。しかし大学院卒ではほとんどあげられなかった実行する能力が学部では3番目に多く指摘されている。また社会人教養も同様の傾向にある。これらのことから、大学院での教育により、実行する能力や社会人としての教養が学部に追加して身についたと考えられる。

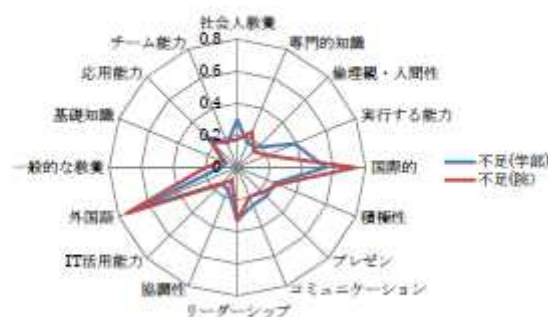


図-1-5 不足している能力の認識

5. これから重要になってくる能力

つづいてこれから重要になってくる能力についての評価では、学部卒と大学院卒では大きく認識が異なる。全般的な傾向は類似しているが、大学院卒生が多くの項目において、これから重要になると認識している割合が高い。特にコミュニケーション、プレゼンについては、大学院卒のおおよそ7割がこれから重要になると回答している。そのほかにも外国語、国際的感覚が6割の回答である。一方学部卒の評価は外国語が最も高く4割である。その他全般に重要性を低く認識しており、種類の違いだけでは説明できず、より多様な能力の重要性に対して、大学院卒生は意識が高いと考えられる。

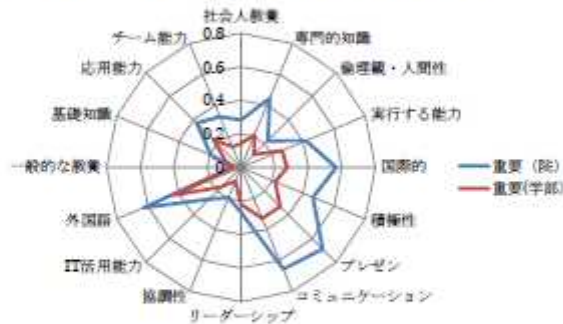


図-1-16 これから重要になってくる能力の認識

6. 今の山梨大学工学部に求めること

この項目については、大学院卒と学部卒ではほとんど同じ結果になった。学部卒では就職指導の割合が10%ほど異なるがそれ以外は10%以下の差であり、ほぼ同等と考えられる。特に回答が高かったのは基礎および応用の学力向上であり、教育・研究に関する要求が高い。また企業連携や国際交流などの要求が高い一方、大学院重視や大学PR活動、同窓会体制などはほとんど要求項目に選択されていない。大学の基本的な役割としての教育・研究が卒業生には重要と考えられている。

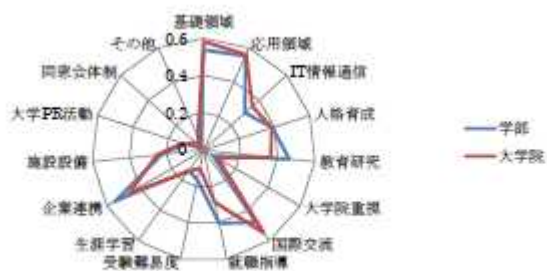


図-1-17 これからの山梨大学工学部に求めること

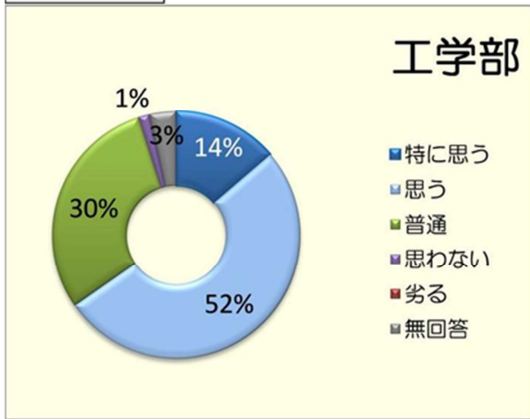
■全体のまとめ

本調査によって明らかになったことは、外国語、国際的な感覚が在学中に見につかず、その後の社会入生活で不足していると感じられている。一方、学部卒に比較して大学院卒はほとんどすべての項目でより高い自己評価をしている。また、これから重要となってくる能力において数多くの項目を指摘している。これらが本学部の大学院教育が、単に知識を得るだけでなく、様々な能力の重要性の認識し、それを修得していることが示されたと考えられ、本学の大学院教育の有効性を示していると考えられる。一方、卒業生として工学部に求めることは、学部と大学院を合わせたの専門的な基礎知識と応用知識などを企業連携の中で実践的に身に付けることを求めている。

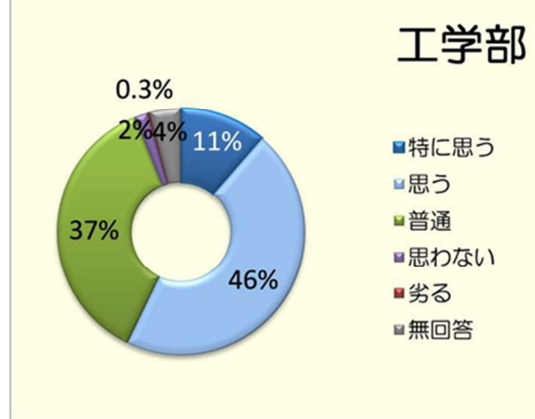
《出典：工学部》

別添資料 10 卒業生への意見聴取

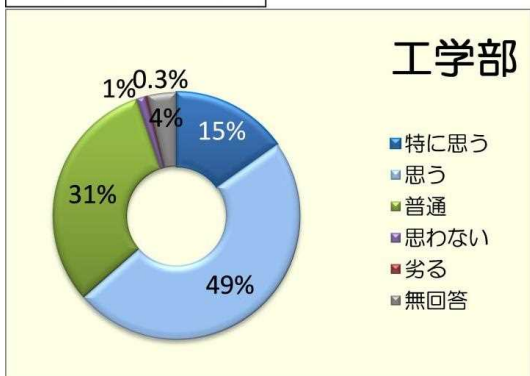
一般的な教養



専門的な知識・技術がある



業務・社風への適性がある



仕事に対する熱意がある



会社や仕事の理解度が優れている



《出典：工学部》

6. 生命環境学部

I	生命環境学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-8
III	「質の向上度」の分析	6-13

I 生命環境学部の教育目的と特徴

1 生命環境学部の教育目的

生命環境学部では、人類が直面する食物生産や環境問題などの多様化・複雑化する課題に対応しうる人材を育成するため、「生命・食・環境・経営」に関する体系的な教育を行っている。

具体的には、食物生産のための環境としての生態系を維持保全するのに必要な自然科学の基礎知識を地域固有の人間の営みと関連させつつ、食料問題や環境問題を社会・経済・行政システムとの関わりにおいて教育する。これによって、生命科学、食物生産・加工、環境・エネルギー、地域経済・企業経営・行政に関し広い視野をもち、多様な問題の解決に対応できる実践的専門職業人を養成することを目的にしている。

2 生命環境学部の特徴

生命環境学部は、地域のニーズに即した「生命・食・環境・経営」をテーマとする農学系の学部として平成24年度に設置された。本学部を構成する4つの学科(生命工学科、地域食物科学科、環境科学科、地域社会システム学科)は、生命・食・環境・経営分野の教育研究において互いに連携し、さらに医学部や教育人間科学部とも連携した諸学融合の教育を行うことを特徴とする。

これにより地域社会から国際社会に至る普遍的な課題である「食と健康」及び「生命と環境」に関わる複雑で多様な課題の解決のために貢献できる人材を育成する。具体的な教育の分野としては、まず前身の工学部時代からの伝統を受け継ぐ、微生物を有効利用するためのバイオテクノロジー、循環型社会の構築を目指した研究、多くの人材を産業界に輩出してきたワイン科学研究、地域から地球規模までの水問題を取り扱う流域環境研究などが挙げられる。

これに加え、第2期中期計画中には、新たな教員の配置も行い、農作物の栽培と食品加工、次世代バイオエネルギーの生産、発生工学技術を駆使した先端バイオテクノロジー、工学的アプローチによるiPS細胞の実用化研究、そして流通・経済、経営・政策、地域計画等の分野の教育体制も新たに整備した。さらに、平成28年度4月からは、観光をテーマとした「観光政策科学特別コース」を地域社会システム学科に開設し、地域の主要産業である観光人材の育成を行うことにしている。

生命・食・環境・経営分野の多様な教員が連携して、専門的かつ医工農・文理融合的な教育を行い、世界的な視野を持ちながら地域の発展に貢献できる人材を育成する。

[想定する関係者とその期待]

1. 学生・受験生からの期待

文理融合の農学系の学部として「生命・食・環境・経営」を体系的に学べるのが、山梨県及び域内の学生から期待されている。

2. 地域の産業界や地方自治体からの期待

「生命・食・環境・経営」に関する基礎・専門知識及び技術を身につけ、「食と健康」及び「生命と環境」に関わる課題解決に貢献できる人材の育成が期待されている。ワイン産業をはじめとする地域産業の振興に貢献できる人材を育成することが期待されている。さらに、山梨大学に於ける唯一の文系学科(地域社会システム学科)を有する学部として、経済・経営、環境及びエネルギー政策、地域計画等などにかかわる地域社会の問題を解決へと導くことができる人材を育成することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

生命環境学部の4学科(生命工学科、地域食物科学科、環境科学科、地域社会システム学科)では、4学科共通の授業科目(学部共通科目)を設定し、学問分野を超えた普遍的・基礎的な能力の涵養ができるように工夫している。理系3学科(生命工学科、地域食物科学科、環境科学科)では、理系共通科目を設定し、専門科目を学ぶための基礎学力を付けさせるとともに、広い視野を持ちながら専門性を深めることができる教育体制を工夫している。

すなわち、「生命科学、食物生産・加工、環境・エネルギー、地域経済・企業経営・行政に関し広い視野を持ち、地球規模の食糧・環境問題などの解決に貢献できる実践的専門職業人を、自然と社会の共生科学に基づき養成する」という人材育成目標を達成するため、学科横断的な教育体制を構築した。具体的には、学部共通科目、理系共通科目、専門科目の相互乗り入れなどの仕組みを導入し、学問分野を超えた文理融合的な教育体制を構築した。

実践的な能力を養成するための工夫として、学部共通科目として、実習・演習などの体験型・教育科目を充実させた。具体的には、1年次前期に必修科目として「生命環境基礎ゼミ」を初年次教育科目として設定した。さらに、農場に於ける「生物資源実習」を必修科目として実施ことを含め、7単位の实習・演習科目を設けた。

学科毎に実施する2～3年次に実施する専門科目においても、実験・実習・演習の科目を多く設定した。理系の3学科では、20単位以上の実験・実習・演習の科目を実施している。

本学部の教員組織は、各分野に関する十分な教育実績と研究業績を有している教員62名(生命工学科15名、地域食物科学科14名、環境科学科16名、地域社会システム学科17名)からなり、教育目標達成のために相互に協力して学部の教育・運営に取り組んだ。

教育内容・方法の改善にむけた取り組みとして、全学組織の全学教育FD委員会、全学FD研修プロジェクトEラーニング・プロジェクトでの活動、学部組織のFD委員会、学部FD研修会及び各学科ごとのFD研修会を実施した(別添資料1)。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

地域のニーズに即した「生命・食・環境・経営」をテーマとして、本学部を構成する4つの学科(生命工学科、地域食物科学科、環境科学科、地域社会システム学科)が連携して学部の理念・目的に基づいた教育研究が行われた。学部共通科目及び理系共通科目を導入した効果により、4つの学科が連携し易い教育実施体制が構築されたと評価している。例えば、「生命環境基礎ゼミ」は担当教員が事前に授業内容を検討するとともに、講義終了後には総括を行い改善に努めている。これにより、教員間の意思疎通が良好になり、学生指導面にもプラスの効果があった。

学部の学務の運営・管理を行う組織として教学委員会(各学科から2名の委員を選出)を置き、学部教育及び学生生活に関する事項を審議し、学習カリキュラムが円滑に実施されるようにした。学年毎にクラス担任をおき、きめ細かい学生指導を行った。クラス担任による個々の学生への親身な指導の結果、学業不振に陥る学生を比較的少なくすることができ、平成24年度入学生142名の内、136名が平成28年度3月に卒業した。

平成27年10月に行われた学部の設置計画履行状況等調査において、「その他意見」が付されたものの、全体としては設置の目的に沿って順調に教育研究活動が行われていると評価された。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

専門科目として、専門基礎科目部門、専門発展科目部門、専門特別科目部門を置いた。専門基礎科目部門には、学部共通科目と理系共通科目があり、1～2年次に本学部の共通理念にかかわる基礎教育を行うとともに、理系3学科で理系学生に必要な基礎学力を身につけさせた。初年次教育科目として設定した「生命環境基礎ゼミ」では、4学科が合同で授業を行い、各学科から3～4名の教員が出動して、学部の教育理念を確認させるとともに、他学科の特徴を知り、かつ自

身の学科を再認識させた。

後輩に教えることを通じて学びの内容を深めてもらうという意図で SA 制度を導入した。2 年次生以上の学生が「生命環境基礎ゼミ」に SA として参加し、授業の中で行われる実験・観測などに、1 年次生の相談係として加わった。

学科ごとに学士教育としての体系性をもたせ、専門領域の知識を深めるため、2～3 年次では、専門発展科目部門の科目を履修させた。広範な複合的な問題へチャレンジする意欲をもつ学生のために、相互乗り入れ科目を設定し、他の学科の専門科目を履修できる柔軟性のあるカリキュラムとした。さらに、社会的・職業的自立のためのインターンシップを実施した。

4 年次では、主に専門特別科目部門の科目を履修し、実践的専門職業人としての実技を習得するための卒業研究を行った。さらに、大学院進学へ向けた専門知識を身につけるための特別講義を実施した。

専門科目の中には、学部の基本方針の中に謳われている「多様化・複雑化する関連分野の課題に対応し得る能力」を身につけさせるため、グループワークによるアクティブラーニングの手法を取り入れたものも含まれている。「生命環境基礎ゼミ」は学部の 1 年次が前期に受講する必修科目で、自らが設定したテーマについてグループワークにより自主的に調査・解析し、その結果を学部の全体の発表会で発表している。

●学部共通科目

豊かな地域社会を実現するために必要となる学問分野を超えた普遍的・基礎的な能力を涵養し、「生命科学、食物生産・加工、環境・エネルギー、地域経済・企業経営・行政に関し広い視野を持ち、地球規模の食糧・環境問題などの解決に貢献できる実践的専門職業人を、自然と社会の共生科学に基づき養成する」という学部の教育理念を確認する。

13 科目 (25 単位) を開設している (資料Ⅱ-I-1)。

共生科学入門	生命環境基礎ゼミ	情報処理及び演習	生命倫理学	経済経営学入門
食物科学入門	環境科学入門	生物資源論	基礎統計学	基礎統計学演習
生命科学概論	生物資源実習	リスクマネジメント概論		

《出典：生命環境学部》

●理系共通科目

生命工学科、地域食物科学科、環境科学科の 3 学科は、専門科目の一部門として理系共通科目 (12 科目、24 単位) を開設し、専門科目を履修するための基礎学力を学生に身につけさせている。

●専門科目の相互乗り入れ科目

各学科は、専門科目の中から 4～11 科目を他学科に開放し、学問分野を超えた普遍的・基礎的な能力の涵養に務めている。以下に、各学科の代表的な相互乗り入れ科目を記す (資料Ⅱ-I-2)。

学科名	科目名			
生命工学科	応用微生物学 I	生命触媒学	生体物質論	構造生物学
	細胞培養工学	発生工学	遺伝子工学	バイオインフォマティクス
地域食物科学科	食品成分分析学	農作物栽培学	食品製造学	発酵工業学
	微生物育種学	農作物病理学	栽培植物育種法	食品加工学
環境科学科	地域環境科学	環境影響評価	環境保全額	環境毒性学
食物科学入門	環境科学入門	生物資源論	基礎統計学	基礎統計学演習
地域社会福祉学科	経営学総論	国際経営論	IT 経営マネジメント	環境経済政策論
	環境政治論	科学技術政策論	法律学概論	環境法

《出典：生命環境学部》

●プロジェクト

「実践的生命・食・環境・経営教育プログラム」による課題解決型専門職業人の養成事業（平成 25 年度～平成 27 年度）（別添資料 2）が採択され、生命環境学部による新たな農学を基盤とした「知」の地域拠点形成を目的とする事業を行った。

生命環境学部の特徴でもある文理融合学部の強みを活かし、下記の 4 つの体系的なプログラムによる実践教育を組み込み、新たなグループワーク方式によるアクティブな専門実習を導入し、理論と技術の双方を習得させ、特に社会で通用する実践教育の強化を行った。

- ①持続的食料生産プログラム（生命工学科）
- ②機能性食品開発プログラム（地域食物科学科）
- ③環境資源評価・管理プログラム（環境科学科）
- ④事業経営基礎力養成プログラム（地域社会システム学科）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

専門科目の部門設定（専門基礎科目部門、専門発展科目部門、専門特別科目部門）は効果的に機能した。特に、専門基礎科目部門の学部共通科目と理系共通科目により、1～2 年次に本学部の共通理念にかかわる基礎教育を行うことができた。実験・実習、インターンシップなどの体験型学習も有効であった。平成 26 年度のインターンシップの受け入れ先となった事業所は 46 であった。4 年間の体系的な学士教育により、学部の基本方針の中に謳われている「多様化・複雑化する関連分野の課題に対応し得る能力」を身につけさせることができたと評価している。

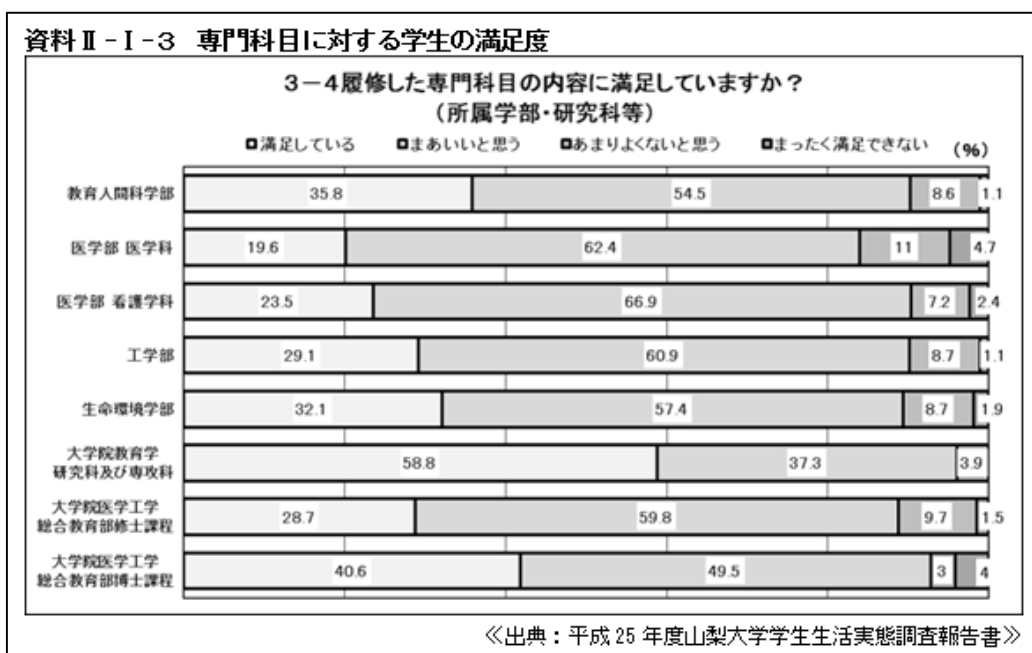
「生命環境基礎ゼミ」では、4 学科が合同で授業を行い、各学科から 3～4 名の教員が出動し、さらに SA の学生も参加する、学部を挙げて取り組む初年次教育科目として成功している。その内容・教育の方法とも年々改善されており、学生と教員の双方にとって有益な活動となっている。

専門科目に対する学生の満足度は、資料Ⅱ-I-3（平成 25 年度山梨大学学生生活実態調査報告書より）のに示されているように、「満足」と「まあいい」で約 90%に達している。また、平成 27 年 10 月に行われた学部の設置計画履行状況等調査においても、概ね設置計画通りの教育が行われていると評価された。

教育内容・方法の改善に向けた取組として FD 活動を行った。本学部の FD 活動としては、全学教育 FD 委員会、全学 E ラーニング・プロジェクト、学部 FD 委員会での活動及び学科単位の FD 活動がある。FD 集会等を通じて、現状の課題等に関し、教員間で情報交換、意見交換を行った。これにより、講義の調整・工夫、学生の理解度、関心度等を共有し、翌年度以降に反映することができた。

プロジェクト「実践的生命・食・環境・経営教育プログラム」を実施することで、実験機器が整備され、新たなグループワークを導入したより充実した実習・実験を実施することができた。

以上より、学部が目指す「生命・食・環境・経営」に関する実践教育にみあう教育内容が実施され、その方法についても改善が図られていると判断できる。



分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

設置計画どおりに授業科目が開設され、教育カリキュラムを実施することができた。さらに、環境保護に関する専門家や生命科学の第一線で活躍する研究者による講演会、成績優秀学生の表彰、自主勉学の単位化、生命環境基礎ゼミ及び専門実験科目へのSAの導入など、人材養成に係る学部独自の取り組みも数多く実施してきた。

平成24から26年度の単位修得率については、資料Ⅱ-Ⅱ-1及び2(大学機関別認証評価・自己評価書等より)に示されているとおり、全学共通教育科目については生命環境学部学生の90%以上、専門科目についても90%以上の修得率となっている。資料Ⅱ-Ⅱ-3、4及び5に示された専門科目の成績分布より、約半数の学生が80点以上の成績を収めている。その割合は年々増加していることから、これまで十分な学習成果が得られていると考えられる。

資料Ⅱ-Ⅱ-1 単位取得率(全学共通科目)

学部名等	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	履修 登録者数	単位 修得者数	単位 修得率	履修 登録者数	単位 修得者数	単位 修得率	履修 登録者数	単位 修得者数	単位 修得率
	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)
全学共通教育科目	17,568	15,917	90.6%	17,174	15,739	91.6%	17,344	15,889	91.6%

《出典:生命環境学域支援課》

資料Ⅱ-Ⅱ-2 単位取得率(専門科目)

学部名等	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	履修 登録者数	単位 修得者数	単位 修得率	履修 登録者数	単位 修得者数	単位 修得率	履修 登録者数	単位 修得者数	単位 修得率
	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)
教育人間科学部	13,410	12,792	95.4%	11,551	11,090	96.0%	10,933	10,579	96.8%
医学部	12,139	11,573	95.3%	13,130	11,684	89.0%	12,673	12,433	98.1%
工学部	28,206	23,607	83.7%	26,382	22,011	83.4%	23,940	20,387	85.2%
生命環境学部	2,042	1,950	95.5%	4,926	4,706	95.5%	6,621	6,365	96.1%
教育学研究科	722	717	99.3%	642	632	98.4%	3,924	3,708	94.5%
医学工学総合教育部(修士課程)	4,913	4,636	94.4%	4,178	3,932	94.1%	622	561	90.2%
医学工学総合教育部(博士課程)	799	742	92.9%	798	762	95.5%	590	576	97.6%
特別支援教育特別専攻科	298	296	99.3%	382	381	99.7%	194	194	100.0%

《出典:生命環境学域支援課》

資料Ⅱ-Ⅱ-3 専門教育科目成績分布(平成24年度)

学部・研究科別	受験者数	平成24年度							
		成績分布							
		0-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-100
教育人間科学部	13,053	2.51%	4.14%	3.74%	8.19%	11.04%	28.34%	19.60%	22.44%
医学部	11,805	0.97%	10.16%	8.60%	12.20%	14.72%	18.59%	15.45%	19.31%
工学部	26,665	11.82%	9.07%	8.18%	11.15%	12.94%	15.61%	12.58%	18.65%
生命環境学部	2,029	3.89%	7.49%	7.84%	11.38%	19.32%	18.38%	13.85%	17.85%
教育学研究科	717	0.00%	0.14%	0.14%	1.26%	1.95%	12.55%	23.57%	60.39%
医学工学総合教育部(修士)	4,755	3.36%	2.10%	1.91%	4.92%	6.16%	15.71%	21.51%	44.33%
医学工学総合教育部(博士)	758	2.77%	0.26%	0.53%	1.58%	4.22%	19.00%	17.94%	53.70%
特別支援教育特別専攻科	297	0.34%	2.69%	1.01%	1.68%	3.70%	16.16%	13.47%	60.95%

《出典:生命環境学域支援課資料》

資料Ⅱ-Ⅱ-4 専門教育科目成績分布(平成25年度)

学部・研究科別	平成25年度								
	受験者数	成績分布							
		0-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-100
教育人間科学部	11,272	1.77%	3.00%	2.94%	7.27%	11.74%	27.09%	21.42%	24.77%
医学部	11,761	0.65%	10.60%	8.08%	12.99%	15.03%	18.84%	14.05%	19.76%
工学部	24,864	11.47%	9.75%	7.55%	11.07%	12.56%	14.98%	13.11%	19.51%
生命環境学部	4,855	3.07%	5.33%	5.07%	9.12%	12.63%	18.13%	17.59%	29.06%
教育学研究科	633	0.16%	0.00%	0.16%	0.32%	2.05%	10.11%	23.22%	63.98%
医学工学総合教育部(修士)	4,084	3.72%	2.35%	1.89%	4.95%	5.68%	14.20%	18.81%	48.40%
医学工学総合教育部(博士)	771	1.17%	0.65%	1.43%	1.30%	2.08%	19.71%	21.79%	51.87%
特別支援教育特別専攻科	381	0.00%	0.00%	0.52%	1.31%	3.67%	18.11%	13.39%	63.00%

※受験者数は、授業科目ごとの履修登録者数から、無資格者数、未受験者数を除く。

《出典：生命環境学域支援課資料》

資料Ⅱ-Ⅱ-5 専門教育科目成績分布(平成26年度)

学部・研究科別	平成26年度								
	受験者数	成績分布							
		0-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-100
教育人間科学部	10,729	1.75 %	2.43 %	2.40 %	6.05 %	9.35 %	21.07 %	21.92 %	32.59 %
医学部	12,630	0.47 %	11.07 %	7.15 %	13.39 %	15.49 %	17.70 %	14.15 %	19.30 %
工学部	22,663	9.14 %	9.64 %	7.85 %	10.00 %	10.96 %	14.98 %	12.26 %	22.91 %
生命環境学部	6,522	1.96 %	5.03 %	3.34 %	7.01 %	9.23 %	15.14 %	18.11 %	40.18 %
教育学研究科	581	0.04 %	0.04 %	0.03 %	0.54 %	0.37 %	14.97 %	19.12 %	63.09 %
医学工学総合教育部(修士)	3,841	2.99 %	1.71 %	1.59 %	4.26 %	4.89 %	15.80 %	19.66 %	47.93 %
医学工学総合教育部(博士)	618	1.40 %	0.05 %	0.04 %	2.18 %	3.73 %	17.67 %	15.07 %	55.17 %
特別支援教育特別専攻科	194	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.00 %	0.27 %	4.33 %	5.96 %	89.43 %

《出典：生命環境学域支援課資料》

「生命環境基礎ゼミ」の「授業振り返りシート」において、当該授業への受講生からの感想を聞き、その抜粋を資料Ⅱ-Ⅱ-6に示した。感想から課題解決力の向上に加え、発表会により他学科の課題に関する知識を習得できたなど、広範な知識の修得にも学習効果が上がっていることがわかる。

資料Ⅱ-Ⅱ-6 生命環境基礎ゼミ受講生からの感想（平成26年度前期）

この授業のもっともよかった点（抜粋）

- ・多くの意見が聞けて良かった
- ・班ごとテーマにもとづいて知識考えを深めつつ活動できたところ
- ・他の人の意見を聞いたこと
- ・仲間とのコミュニケーション
- ・達成感があった
- ・様々な視点からものごとを見た方が良いとわかった
- ・自分たちで調べるところ
- ・何か一つのを班で完成させたところ
- ・他学科で行っている研究等がわかったこと
- ・テーマを自由に決定できたところ
- ・グループワークだったので、数人と協力する力がついたので良かったです
- ・班の人たちと協力したり、意見をぶつけあって高めあうことを学べた
- ・それぞれの班が、各テーマをもって調査していた
- ・チームワークが良くなる
- ・自分の知らないことについて、各班の工夫された発表で知ることができた
- ・自分の意見・考えを述べる機会が与えられたこと
- ・個人の性格や、班の特徴が良く出る発表だった
- ・人が作ったパワポを見れる。自分が作ったのと違いや改善点が見える
- ・違う学科の内容を学べたこと
- ・各学科の特色が良く出ていた
- ・担当先生と話しやすくなった
- ・好きなテーマにできること
- ・参加型で楽しい
- ・自分達で考え行動できる場所

《生命環境学域支援課》

本学部は、高等学校教諭一種免許状（理科・農業・商業）の教育職員免許状が取得可能であり、平成27年度卒業生については5名が取得した。（理科4名、農業1名）

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

生命環境学部の学生の単位修得率が、全学共通教育科目について90%以上、専門科目についても90%以上の修得率となっている。

「生命環境基礎ゼミ」の受講生からの感想から、課題解決力の向上に加え、発表会により他学科の課題に関する知識を習得できたなど、広範な知識の修得にも学習効果が上がっていることがわかる。SAの活用は指導する側、指導される側の双方に教育効果がみとめられ有効であった。平成27年度卒業生136名（平成24年度入学生数142名）は、学科毎に卒論発表会を実施し、

卒業研究の成果を発表するとともに、卒業論文を提出した。6名(4.2%)については、卒業要件を満たさなかったが、卒業研究の成果・内容から判断して、学部及び学科が掲げる教育目標が概ね達成されたと評価できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

地域の産業界や自治体等から、「生命・食・環境・経営」分野での実践的な人材育成への強い期待が寄せられている。実践力を養うため、生命環境学部のカリキュラムにおいては実験・実習などの体験型教育の充実を図ってきた。また、就業力の向上のため、2年次生以上にはインターンシップを実施(資料Ⅱ-Ⅱ-7)している。インターンシップによる人材育成の成果も得られてきており、平成25年12月には地域食物科学科の学生が、全国インターンシップ成果発表会(日本インターンシップ協会主催)において奨励賞を受賞している。

資料Ⅱ-Ⅱ-7 インターンシップ実施状況

学 科 名	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	受講者数	うち単位認定者数	受講者数	うち単位認定者数	受講者数	うち単位認定者数
生命環境学部	35 人	34 人	73 人	67	65	58
生命工学科	9 人	9 人	9 人	9	2	2
地域食物科学科	12 人	11 人	17 人	18	24	23
環境科学科	6 人	6 人	27 人	22	12	11
地域社会システム学科	8 人	8 人	20 人	18	27	22

《生命環境学域支援課》

学部と地域との連携が活発に行われている。平成26年度地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)「山梨ブランドの食と美しい里づくりに向けた実践的人材の育成」事業(資料Ⅱ-Ⅱ-8)を本学部教員が中心となり推進することにより、学部教育の基本理念が補完される。COC事業の中で、4つの学科の教員が連携をして生命・食・環境・経営を基盤とした地域志向型の実践的教育を行い、多様化・複雑化する課題の解決に対応でき、地域社会の振興に寄与できる人材が育成されている。

資料Ⅱ-Ⅱ-8 COC 事業概要

《出典：山梨大学地域未来創造センターホームページ》

学部の就職支援の取り組みとしては、就職支援委員会を置き、2、3年次生を対象とした進路・就職支援講座を開催している。学生と企業との就職ガイダンスの開催、企業からの人材ニーズに関する意見聴取、卒業予定者に適切な情報提供、エントリーシートの書き方指導等を実施している。(資料Ⅱ-Ⅱ-9)

年度	主催	講座名等	日時	参加者数	
平成26年度	マイナビ	連絡・就職支援のご案内	2014年6月18日(水)	111名	
	生命環境学部・㈱マイナビ	エントリーシート・履歴書対策講座	2014年11月21日(金)	約30名	
		面接・グループディスカッション対策講座	2014年12月19日(金)	79名	
		開始直前 就活準備とまとめ講座	2015年1月30日(金)	65名	
	生命環境学部・㈱ネオキャリア	就活スタートアップセミナー			(定員30名)
		就活マインドセット	2014年12月10日(水)	25名	
		自己分析	2015年1月7日(水)	28名	
		就活対策とお楽しみイベント	2015年2月4日(水)	22名	
	生命環境学部	就職支援セミナー(基調講演・パネルディスカッション)		2014年9月22日(月)	
	平成27年度	生命環境学部・リクナビ	就職活動必修講座	2015年9月24日(水)	72名
早期に内定講座			2015年10月15日(木)	9名	
生命環境学部		就職活動座談会	2016年3月22日(火)	38名	

《出典：生命環境学域支援課》

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)

地域のニーズに即した「生命・食・環境・経営」をテーマとする農学系の「生命環境学部」を平成24年度に設置し、平成28年3月に卒業生136名を輩出した。そのおよそ40%は修士課程へ進学したが、求職者の多くは、山梨県及び周辺地域の自治体や企業に就職した(資料Ⅱ-Ⅱ-10)。

就職先の業種をみると、地域に根ざした「生命・食・環境・経営」に関連した企業に多く就職している。これらの就職先は、学部設置時に地域の企業や自治体に対して行われたアンケート結果を基にして想定した就職先とほぼ一致しており、地域の産業界や自治体が期待する人材育成ができているものと判断できる。

	卒業 者数	大学院	就 職		主な就職先
			公務員	企業等	
生命工学科	35	25	0	9	アスフィール、JR東日本、秀英予備校、岡野菜品、浅田レディースクリニック、キュービー醸造、スタークス、貢川整形外科医院、山梨中央銀行
地域食物科学科	35	18	0	17	アマノ(スーパー)、大三島みんなのワイナリー、小倉ホールディングス、岳南排水路管理組合、JA(おおいがわ、尾張中央、信州うえだ)、スターバックスコーヒー、大和、日本クッカーリー、NOSAI愛知県
環境科学科	30	10	4	15	笛吹市消防本部、浜松医科大学、三島市役所、大阪府警察、ティージー情報ネットワーク、東京計装、八千代エンジニアリング、東洋計器
地域社会システム学科	36	2	8	25	山梨県庁、甲府市役所、警視庁、松本市役所、射水市役所、東京ガス、京セラコミュニケーションシステム、日本郵便、山梨中央銀行、山梨信用組合、YBS

《出典：進路支援室》

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部は、平成24年4月に設置した新学部であり、「地域のニーズに即した「生命・食・環境・経営」をテーマとする農学系学部であり、農学系新学部としては、国立大学では46年ぶりの設置である。

設置後は、学部運営組織を置き円滑な学部運営に当たり、学部教育研究設備、附属農場及び附属ライフサイエンス実験施設（現発生工学研究センター）の教育研究設備等の充実をこれまで図ってきた。

教育課程は、開設時以降学年進行により設置計画どおり円滑に学部カリキュラムを実施してきている。また、学部FD研修会、学科FD研修会を実施して教育内容・方法の改善に当たっている。

さらに、地域のニーズを踏まえ、平成28年度から地域社会システム学科に新たに観光政策科学特別コースの開設、地域食物科学科のワイン科学特別コースの入学定員増を図り、また、本学部が連結する生命環境学専攻（大学院修士課程）の設置準備等の取組を行った。

これらのことは、第2期中期目標期間の平成24年度学部設置時以降の活動であり、質の向上として評価できると判断する。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成27年10月に設置計画履行状況等実地調査が行われ、全体として設置の目的に沿って順調に教育研究活動が行われていると評価された。

設置後、就職支援委員会を置き、2、3年次生対象とした学部独自の進路・就職支援講座を開催してきた。

平成28年3月に学部設立後に初めてとなる卒業生136名を輩出した。約40%は修士課程に進学した。求職者の多くは地元の自治体・企業に就職し、また、5名の卒業生は高等学校教諭一種免許状（理科4名、農業1名）を取得しており、関係者らの期待に十分応えることができた。

これらの教育成果は、第2期中期目標期間の平成24年度設置時以降の活動による成果であり、質の向上として評価できると判断する。

教 育
生命環境学部
(別添資料)
(表紙)

目 次

別添資料 1	生命環境学部及び各学科で実施した FD	-----	1
別添資料 2	実践的生命・食・環境・経営教育プログラム	-----	2

別添資料 1 生命環境学部及び各学科で実施した FD
学部 FD 研修会

年月日	内 容
H25 年 7 月 29 日	「山梨大学でのグローバル人材育成について」(52 名参加)
H26 年 7 月 30 日	「本学部学生の実像を共有し、その指導、支援を考える」(56 名参加)
H27 年 7 月 30 日	「本学部学生の実像を共有し、その指導、支援を考える」(50 名参加)
H27 年 12 月 10 日	「障害学生修学支援室による説明、研究活動における不正行為の防止に関する取組、ハラスメント事案への注意喚起及びその他連絡」(48 名参加)

学科 FD 研修会

平成 25 年度	
学 科	内 容
生命工学科	H25 年 9 月 4 日 (10 名参加)、H26 年 1 月 15 日 (11 名参加)
地域食物科学科	H25 年 9 月 19 日 (12 名参加)、H26 年 1 月 8 日 (14 名参加)
環境科学科	H25 年 4 月 12 日 (15 名参加)、6 月 14 日 (15 名参加)、6 月 28 日 (13 名参加)、7 月 27 日 (13 名参加)、H26 年 3 月 13 日 (11 名参加)
地域社会システム学 科	H25 年 9 月 18 日 (15 名参加)、H26 年 3 月 5 日 (15 名参加)
平成 26 年度	
学 科	内 容
生命工学科	H26 年 6 月 13 日 (11 名参加)、H27 年 2 月 24 日 (15 名参加)
地域食物科学科	H26 年 7 月 9 日 (13 名参加)、H27 年 1 月 7 日 (12 名参加、1 月 27 日 (11 名参加))
環境科学科	H26 年 6 月 13 日 (9 名参加)、H27 年 3 月 11 日 (10 名参加)
地域社会システム学 科	H26 年 9 月 22 日 (16 名参加)、12 月 4 日 (16 名参加)
平成 27 年度	
学 科	内 容
生命工学科	H27 年 7 月 29 日 (12 名参加)、H28 年 2 月 17 日 (13 名参加)
地域食物科学科	H27 年 9 月 29 日 (12 名参加)、10 月 14 日 (12 名参加)
環境科学科	H27 年 4 月 17 日 (14 名参加)、11 月 11 日 (14 名参加)
地域社会システム学 科	H27 年 6 月 10 日 (12 名参加)、H28 年 1 月 7 日 (14 名参加)

《出典：生命環境学域支援課》

別添資料2 実践的生命・食・環境・経営教育プログラム

「実践的生命・食・環境・経営教育プログラム」による課題解決型専門職業人の養成事業
～生命環境学部による新たな農学を基盤とした「知」の地域拠点形成～

【事業概要】

新たなグループワーク方式によるアクティブな専門実習を導入し、理論と技術の双方を習得させる。特に社会で通用する実践教育を強化する。

特色

○文理融合学部の強みを生かし、次の4つのプログラムによる実践教育を組み込み、カリキュラムを強化する

教育内容

持続的食料生産プログラム —持続的食料生産技術の実践教育—	高機能微生物(有用菌)による作物の増産と品質向上といった食料生産分野における新しい技術の修得 (出典：生命環境学域支援課資料)
機能性食品開発プログラム —高付加価値食品の開発・加工技術の実践教育—	黒産ブドウ、モモ等の果実、野菜を原料とした機能性食品の開発・加工技術など、食品分野における新たな技術の修得
環境資源評価・管理プログラム —環境資源評価・管理技術の実践教育—	資源循環型畜産廃棄物処理システムの開発、モデルシミュレーションによる水資源管理といった持続可能な環境資源の利用に関する技術の修得
事業経営基礎力養成プログラム —事業経営基礎技術の実践教育—	事業経営を担う人材にとって不可欠な基礎力を醸成するためのデータ分析・システム解析技術の修得

教育方法

- 数名の学部生グループに、TAとして外国人留学生を含む医学工学総合教育部の院生が参画する新たな教育方式による先端分野の専門実習（共生菌による作物や薬用きのこ増産；黒産ブドウ等利用による機能性食品の生産；再生可能エネルギー生産と水環境調査・管理、事業経営者養成など）
- 地域の公的研究施設や企業と連携した実習やインターンシップを実施

広範な知識と先端技術の習得、実践的な課題解決能力の涵養

【成果】

より広範な分野で活躍可能な課題解決型専門職業人を確実に育成できる
(産業界の求める人材の育成が可能となり、人材供給のミスマッチの解消に繋がる)

1. 生命環境学部の教育研究機能を強化することにより、人材育成目標を確実に達成できるとともに、地域における新たな「知」の拠点が生まれ、より広範な分野で活躍可能な質の高い課題解決型専門職業人を養成できる。
2. 医学、工学画分野の大学院生をTAとして加えるグループワークを取り入れることで新たなカリキュラムが強化でき、生命・食・環境・経営のみならず医学、工学との融合分野に及ぶ重層的な理論と技術がより確実に習得可能となる。また、外国人大学院生との交流により、国際力を涵養できる。

《出典：生命環境学域支援課》

7. 医学工学総合教育部

- I 医学工学総合教育部の教育目的と特徴 . . . 7 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 7 - 4
 - 分析項目 I 教育活動の状況 7 - 5
 - 分析項目 II 教育成果の状況 7 - 10
- III 「質の向上度」の分析 7 - 12

I 医学工学総合教育部の教育目的と特徴

1 医学工学総合教育部の教育目的

本学は、「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、学則に定める目的及び使命を実現するため、第2期中期目標期間の重点目標として、「地域の知の拠点」として、地域の産業・文化・教育・医療の中核を担うことのできる、高い知的能力と道徳意識を持った高度専門職業人の養成を重要な使命とする。この使命を達成するために、これまでの研究成果を基に高度な研究を推進するとともに、先端領域の世界的研究拠点を形成し、これらから得られた成果を広く社会に提供する。また、これら高度な研究を推進する過程で、優れた課題探究能力と応用力を持った国際的に活躍できる人材を養成することを掲げている。

これを受け、医学工学総合教育部では、以下の理念・目的及び教育目標を掲げている。

(1) 理念・目的

現代社会が直面する課題の解決に応用でき、また、これら応用研究の基礎となる学術研究を、国際的視野を持って創造的に推進する優れた研究者並びに高度で専門的な知識と能力を有する職業人を養成する教育・研究を行う。

(2) 教育目標

- ・修士課程 専門知識及び開発能力、問題発見・解決能力、国際的コミュニケーション能力を修得し、専門技術者・研究者として社会に貢献できる人材の養成を目指す。
- ・博士課程 研究者もしくは高度な専門技術者として自立して研究活動を行うために必要な、深い学識と高度な研究能力、並びに高い倫理観を備えた優れた研究者もしくは高度な専門技術者の育成を目指す。

また、アドミッションポリシー、デプロマポリシーを各課程単位で定め（別添資料1）ているほか、以下中期目標に掲げた、教育の成果に関する目標、教育内容等に関する目標、教育の実施体制等に関する目標を踏まえ、以下の事項に取り組んでいる。

- ・大学院の各専攻において、養成する人材像、修得する知識・技術の到達目標及び成績評価基準を明確にし、それに向けた授業カリキュラムを整備し、実施する。
- ・研究目標への到達度を評価するため、大学院生自らによる研究成果の外部発表の機会を増やす。
- ・「国際燃料電池技術者の基礎実学融合教育」（大学院 GP）を推し進めるなど、組織的・体系的な大学院教育に取り組む。
- ・地域社会の実情・ニーズに応じて、養成する人材像を明確にし、地域社会と連携し人材を養成する。

2 医学工学総合教育部の特徴

- (1) 大学院総合研究部・医学工学総合教育部は、教員組織と教育組織を分離することにより、学生の教育研究指導に際し、優れた研究成果をもとにそれぞれの分野でもっとも適任と思われる教員を配置し、既存の学問分野にとらわれない教育研究が実施できる。
- (2) 医学と工学という既存の学問分野に加えて、医学工学融合という新しい領域における学際的な知識・技術を身につけることができる。
- (3) 学生は、国立大学唯一のワイン研究の専門機関「ワイン科学研究センター」、新機能材料の創生に挑む「クリスタル科学研究センター」、燃料電池や太陽電池の世界的研究拠点「クリーンエネルギー研究センター」、水資源の枯渇、水災害等において、国際的教育研究拠点である「国際流域環境研究センター」において、最先端の研究活動に直接参加することができる。
- (4) 「組込み型統合システム開発教育プログラム」により、機械・電気・ソフトウェアが一体となった製品の開発ができる幅広い応用力と実践的能力、高度なコミュニケーション能力を身につけることができる。
- (5) 文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された、慶応義塾大学を主管とした関東甲信越の10大学で推進する「高度がん医療開発を先導する専門家の養成」プログラムの一環として開設された「地域がん特進コース」において、がん診療についての幅広い知識・技能、および、地域のニーズや特性に基づいた臨床研究を立案し遂行する能力

を修得できる。

〔想定する関係者とその期待〕

1. 学生からの期待

優れた教員から、質の高い専門的な教育を受けることができ、高度な専門知識と技術を身につけ、希望する分野への就職ができること。

2. 地域・企業等からの期待

高度な社会問題に対処できる高度な識見と実践的能力を備え、地域産業の発展に寄与できる専門的能力を備えた人材を輩出すること。

3. 医療界からの期待

高度化・多様化する医療・看護に適切に対処できる高度な知識と優れた技術を備え、医療の発展に貢献するとともに、質の高い看護サービスを提供することができる人材を輩出すること。

II 教育の水準の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

修士課程は、学部の学科の上に立ち、学部における教育研究を更に充実・発展させることが可能な組織となっている。また、博士課程は、3領域7専攻1特別教育プログラムで構成され、各分野の教育研究を深化させるばかりでなく、医学・工学分野が横断的に学生を迎えての学際的教育研究の実施が可能な組織となっている(資料Ⅱ-I-1)。

資料Ⅱ-I-1 医学工学総合教育部各専攻、プログラムの入学定員

課程	領域	専攻等名	入学定員
修士課程	医学領域	医科学専攻	20
	看護学領域	看護学専攻	16
	工学領域	機械システム工学専攻	30
		電気電子システム工学専攻	23
		コンピュータ・メディア工学専攻	27
		土木環境工学専攻	21
		応用化学専攻	25
		生命工学専攻	17
		持続社会形成専攻	18
		人間システム工学専攻	17
		組込み型統合システム開発教育プログラム	9
		国際流域環境科学特別プログラム	8
		クリーンエネルギー特別教育プログラム	2
		ワイン科学特別教育プログラム	5
	グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム	15	
計			253
4年 博士課程	医学領域	先進医療科学専攻	17
		生体制御学専攻	10
	計		
3年 博士課程	医学工学融合領域	ヒューマンヘルスケア学専攻	4
		人間環境医工学専攻	16
	工学領域	機能材料システム工学専攻	5
		情報機能システム工学専攻	4
		環境社会創生工学専攻	10
		グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム	10
計			49

《出典：企画課》

【運営体制】(資料Ⅱ-I-2)

教員は、総合研究部の医学域、工学域及び生命環境学域に所属しているが、所属する学域の専門性にとらわれることなく、教育部の授業科目を担当し、柔軟で効果的な教育が実施できる体制となっている。専任教員は大学院設置基準に照らして必要な教員数を確保しており、大学院専門教育科目のうち、教授、准教授等の教員が担当する科目数は、1,387科目で、大学院専門教育科目の93.8%を占めており、教育活動を展開するために必要な教員を適正に配置している。

資料Ⅱ-I-2 大学院(医学工学総合教育部)授業担当状況

	平成25年度 授業科目数	授業担当教員別の授業科目数と割合							
		教授	准教授	講師	助教	常勤合計	非常勤講師	常勤 担当割合	非常勤講師 担当割合
修士	393	303	85	3	0	391	2	99.5%	0.5%
博士	716	421	184	33	0	638	78	89.1%	10.9%
合計	1109	724	269	36	0	1029	80	92.8%	7.2%

《出典：大学機関別認証評価 自己評価書(平成26年6月)》

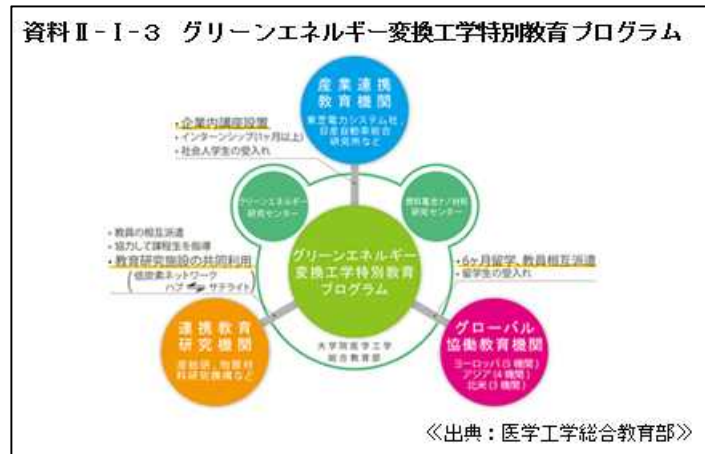
教員の採用・昇任においては、性別、国籍、年齢にかかわらず優れた人材が活かされるよう方針を策定、公表し、教員選考においては原則公募制とし、慎重かつ適正に候補者の選考を行っている。教員の年齢構成は、40代の35.3%をピークに30代から60代に均等に分布しており、女性研究者比率は16.5%、外国人教員比率は2.25%である。

これらの取組により、教育体制の多様性、教育の質的向上、教育方法の見直しと改善を図っている。

また、医学領域、工学領域のほかに医学工学融合領域を設け、医学と工学にまたがる新たな社会的な人材需要に応えるとともに、新しい研究領域の開拓にも貢献している。

【学術の発展に対応した組織体制見直し強化】

博士課程での特別教育プログラムの実施本学の研究上の強みである燃料電池、太陽電池、水素製造、熱電変換などの分野の教員を既存専攻から募り、5年一貫制の「グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム」を平成24年度より実施している（資料Ⅱ-I-3）。このプログラムは博士課程教育リーディングプログラムの初年度プログラムに採択されたものである。このプログラムにはクリーンエネルギー研究センター、燃料電池ナノ材料研究センター、結晶科学センターの教員も主なメンバーとして参加している。また、GCOE採択プログラムとして実施してきた「国際流域環境科学特別教育プログラム」も、引き続き本学の特色ある大学院教育としてアジア域の留学生を多く受け入れ、国際的な連携のもと発展的に運用している。



【国際化の取組】

本学の特色を活かした特別教育プログラムを中心に、外国人留学生の受け入れや本学大学院生の海外研修を積極的に進めている。（資料Ⅱ-I-4）

資料Ⅱ-I-4
国際化の取組

- 入学者募集及び選抜方法の見直し
 - ・大学院の募集要項、シラバスは修士課程、博士課程とも英語版を作成、公開。
 - ・工学領域では、国際流域環境科学特別教育プログラムでの実施経験を踏まえ、留学生への入学試験として、現地へ赴いての入試のほか、オンラインでの面接試験の実施も領域全体で適用する制度化を図った。
 - ・修士課程工学領域では、独自の英語試験を行っている一部の専攻を除き、すべての専攻において、TOEIC あるいは TOEFL スコアを入学者選考に加えた。（平成27年度入試より実施）
- 国際流域環境科学特別教育プログラムでの国際化の取組
 - ・国際標準への対応として、指導教員グループとクロースドディスカッションによる丁寧な研究指導体制とし、学生と社会の要請に応えるための、修士と博士を柔軟に連結したカリキュラムを設定。
- グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラムでの国際化の取組
 - ・ポアティエ大学（仏）、ペンシルバニア州立大学（米）、北京化学研究所（中）と提携し、毎年、グローバルインターンシップとして学生を3～4週間派遣。また、毎年国際サマースクールを開催し、国内外の大学院生に対する国際的なセミナー・聴講や研究発表の機会を与えている。参加学生は全体としては100名規模、うち海外からは毎年30～40名の参加を得ている。また、博士課程の学生はサマースクールの企画運営に携わることとしている。

《出典：医学工学総合教育部》

【指導教員の体制の強化】

工学領域の修士課程では、専攻及び特別教育プログラム毎に詳細な学生指導ガイドライン（別添資料2）を定め、計画的に綿密な指導が行われている。学生の研究・修学指導は、主指導教員1名、副指導教員1名以上からなる指導教員グループが行う。主指導教員は、学生に助言し、学生の研究学習計画、及び希望に配慮して副指導教員の選定を行っている。副指導教員には、主指導教員と専門分野が異なる者を1名以上含め、副指導教員は研究室のゼミなどを通じて学

生に指導・助言を行っている。

博士課程における学生の研究・修学指導は、主指導教員 1 名、副指導教員 3 名以上からなる指導教員グループが行う。指導教員グループは、研究面及び学位論文作成面での綿密な指導を行っている。その間、研究進捗状況の把握、今後の方針、発表方法の指導が行われている。研究成果は、学術誌への論文公表や学会での発表となっている。また、修士課程及び博士課程とも中間発表会を実施している。

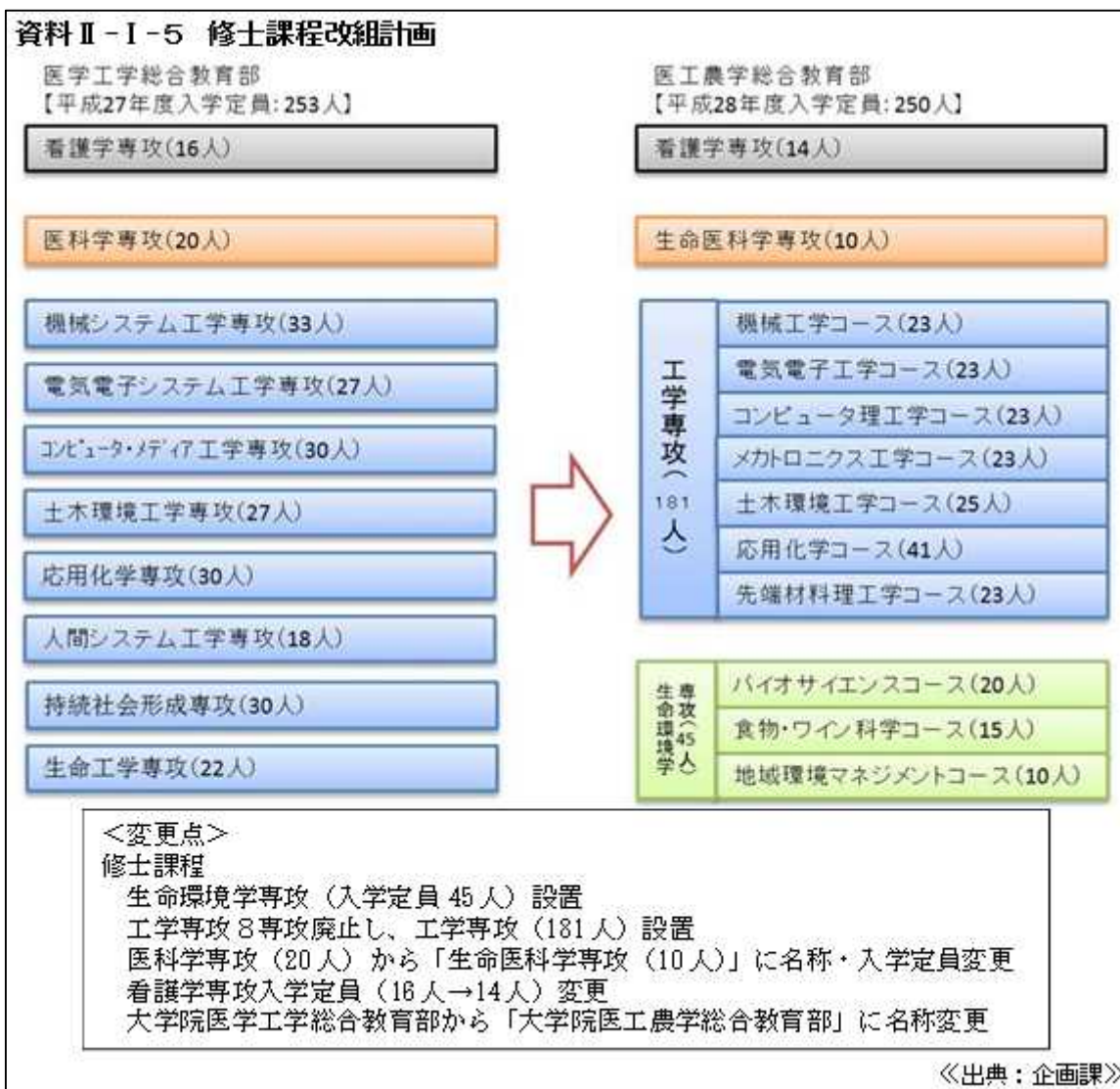
【教育目的を実現するための教員構成上の工夫】

若手教員育成のための工夫 ーテニュアトラック制度ー

平成 21 年度に「若手研究者自立的な研究環境促進事業」に採択されて開始した「先端領域若手研究リーダー育成拠点」において、国際公募により採用されたテニュアトラック教員に対し、自立した研究環境を整えられるスペースと研究経費を用意し、大学院教育に貢献できる研究教育能力を有する教員育成に努めている。平成 24 年度からはテニュアトラック定着事業にも採択され、継続的に若手教員の育成を行っている。その経験を活かし、工学域においては全助教採用に対しテニュアトラック制度を提供することとした。また、医学域の基礎系においても独自のテニュアトラック制度を実施している。

【修士課程改組計画】

平成 24 年度に設置した生命環境学部の卒業生の受入れに合わせ、抜本的な組織見直しとして、次のとおり平成 28 年度に修士課程の改組等を行うこととした。(資料Ⅱ-I-5)



(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

各分野の教育研究を更に充実・発展させるとともに、医学・工学分野が横断的に教育研究の実施が可能な組織となっている。指導教員は総合研究部に所属するが、所属する学域の専門性にとらわれることなく教育部の授業科目を担当し、柔軟で効果的な教育を行っている。また、授業科目の大部分において専任教員を配置している。

さらに、複数指導教員制度、教員の任期制、教員評価等の導入により、教育、研究の質の向上が継続的に図られている。

第1期中期目標期間の実績評価で指摘された、博士課程の学生収容定員の適正化および充足率の向上については、平成22年度に医学領域の4年課程と3年課程の医学工学融合領域及び工学領域の定員を89名から72名に減らし、医学工学総合教育部博士課程全体では、直近の5年間の入学者は（平成24年度～28年度）平均98%である。

以上のことから、質の高い専門的な教育を受けることができ、高度な専門知識と技術を身につけたいという、学生の期待に応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 教育内容**【体系的な教育課程の編成】**

本学のシラバスは全て電子化されており、科目の概要、具体的な達成目標、評価方法・評価基準、授業評価結果を踏まえての改善内容などが記載されている。

医学領域では、領域の特性に沿った専門教育と学際領域について教育を行っている。平成 24 年度には、文部科学省の「基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成」プログラム（別添資料 3）に採択され、医学生を対象とした基礎研究を志す医師を継続的に養成するリエゾンアカデミー研究医養成プログラムに取り組んでおり、学部・大学院の一貫教育体制により、優れた基礎研究医を早期に輩出するための教育を実施している。

工学領域各専攻のカリキュラム編成は、毎年度、助教以上の教員による特別教授会の協議事項とし、カリキュラム改善に努めている。本学の研究の強みを活かした特別教育プログラムを実施し、数年の実施を評価して新しい専攻・コースへの定着を検討するというプロセスが順調に回転している。第 1 期から実施してきた学士・修士一貫のクリーンエネルギー、ワイン科学や、組込み型統合システム開発の各特別教育プログラムは、平成 24 年度の学士課程改組につながった。

多くの留学生を受け入れ、英語による教育を行っている修士課程国際流域環境科学特別教育プログラム、修士博士一貫のグリーンエネルギー変換工学特別教育プログラムの経験を踏まえ、発生工学及び先端脳科学を加えた 4 分野を修士課程の特別教育プログラムとして、先端的研究と結びつけたプログラムの実施を検討し、平成 28 年度から実施することを決定した。

平成 26 年度には、文部科学省「高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム」に「ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム」が採択され、国際競争力を有する高品質なワインを製造し、日本ワインの未来を切り拓くワイン技術者を養成している（別添資料 4）。

博士課程では、複数の組織にまたがるプロジェクトや企業との共同研究などを想定した「ワールドリサーチ」科目や、海外でのインターンシップを想定した「グローバルインターンシップ」科目などを配している。

【社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫】

学生のニーズや社会的要請への配慮としては、医学領域での、昼夜開講及び長期履修制度、文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択された「高度がん医療開発を先導する専門家の養成」プログラム（別添資料 5）への参加、工学領域での「インターンシップ」の導入と単位認定、グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラムでの海外留学（6 か月）必修などがある。

定員の充足状況及び就職の状況を分析し、博士課程については平成 22 年度に定員変更を行ったところであるが、第 2 期中期目標期間の状況により次期の改組に向けた検討を開始している。

(観点に係る状況) 教育方法

医学領域では、講義で高度で専門的な知識の修得を、演習で文献調査や輪読・討論を通じてコミュニケーション能力の養成を、特別研究で専門分野及び学際領域分野の実践的研究能力の養成を目指すため、少人数かつゼミ形式又は発表・討論方式によって、積極的に討論に参加させるよう工夫している。

また、工学領域では、専門分野の学術の理論およびその応用に関する知識を修得するための講義科目、研究開発能力、問題発見・解決能力、国際的コミュニケーション能力を磨くための演習および研究科目、広い視野と実践能力を養うためのインターンシップ科目があり、これらの授業形態をバランスよく組み合わせ、高度なエンジニアリングデザイン能力を培えるよう工夫している。学生は 1 年次から研究室に所属し、主指導教員を中心とする複数の指導教員グループの指導のもと、自ら先端研究の動向を情報収集し、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を養うため、国内外の学会や学術誌で研究成果を発表するように奨励している。

クリーンエネルギー、ワイン科学、組込み型統合システム開発、国際流域環境科学、グリーンエネルギー変換工学の各特別教育プログラムなど、特色ある教育プログラムを編成し、高度な技術研究者を養成している。

さらに、主に修士課程における TA の実験、実習、演習等の教育補助業務による指導者としての

トレーニングや、博士課程における RA の産学官連携プロジェクトへの参加による研究遂行能力の育成を行っている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程・博士課程とも、各専攻の特性に沿って必修・選択のバランスを工夫した上で、講義によって高度な専門知識の習得と演習・研究・論文執筆等により、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力を養成し、高度専門技術者・研究者を養成するよう教育課程を編成している。

また、学生や社会からの要請に対応して、単位互換、インターンシップ、特別教育プログラム、長期履修制度、昼夜開講を実施するなど、教育課程の編成に配慮している。

授業は、専門に沿って講義、演習、特別研究をバランスよく組み合わせ、研究指導において、問題発見・解決能力、プレゼンテーション能力等を養成するなど、学習指導方法も工夫している。シラバスは全て電子化され、必要な情報が記載されており適切なものとなっている。アンケート結果によると約7割の学生が活用していることが分かる。また、TA、RA の活動を通じて、教育指導力や研究遂行能力を養成している。

また、シラバスには授業以外の学習に必要な事項を明記し、さらに学習環境の整備やきめ細かな履修指導を実践することにより、学生の主体的な学習を促進するとともに、授業内容を高度化し、課題解決に向けて自主的に学習時間に費やす時間を確保するよう工夫している。

さらに、専門分野を異にする、複数指導教員制度による教育、研究指導を実施している。

以上のことから、質の高い専門的な教育を受けることができ、高度な専門知識と技術を身につけたいという、学生の期待に十分に答えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

成績分布は次の表に示すように80点以上(優)が8～9割を占めている(資料Ⅱ-Ⅱ-1)。

課程	年度	受験者数	0-59	60-69	70-79	80-89	90-100
修士	平成24年度	4755	3.36%	4.01%	11.08%	37.22%	44.33%
	平成25年度	4084	3.72%	4.24%	10.63%	33.01%	48.40%
博士	平成24年度	758	2.77%	0.79%	5.80%	36.94%	53.70%
	平成25年度	771	1.17%	2.08%	3.38%	41.50%	51.87%

《出典：大学機関別認証評価自己評価書(平成26年6月)》

単位修得率も9割以上である(資料Ⅱ-Ⅱ-2)。

課程	年度	履修登録者数(A)	単位修得者数(B)	単位修得率(B/A)
修士	平成24年度	4,913	4,636	94.4%
	平成25年度	4,178	3,932	94.1%
博士	平成24年度	799	742	92.9%
	平成25年度	798	762	95.5%

《出典：大学機関別認証評価自己評価書(平成26年6月)》

休学者数・退学者数は低率で推移している(資料Ⅱ-Ⅱ-3)。

課程	年度	在学者数	休学者数(率)	退学者数(率)	標準修業年限超過学生数(率)
修士	平成23年度	628	20(3.2%)	21(3.3%)	45(7.2%)
	平成24年度	621	24(3.9%)	26(4.2%)	49(7.9%)
	平成25年度	551	21(3.8%)	23(4.2%)	50(9.1%)
博士	平成23年度	261	29(11.1%)	9(3.4%)	55(21.1%)
	平成24年度	282	30(10.6%)	9(3.2%)	47(16.1%)
	平成25年度	299	28(9.4%)	10(3.3%)	56(18.7%)

《出典：大学機関別認証評価自己評価書(平成26年6月)》

標準修業年限内の修了率は、修士課程では概ね85%以上、博士課程では概ね50%以上である。標準修業年限の1.5倍以内の修了率は修士課程では概ね88%以上、博士課程では概ね70%以上である(Ⅱ-Ⅱ-4)。

年度	修士課程		3年制博士課程		4年制博士課程	
	修業年限内	×1.5年	修業年限内	×1.5年	修業年限内	×1.5年
平成21年度	86.0%	91.1%	54.8%	81.6%	75.0%	81.8%
平成22年度	86.2%	91.3%	53.5%	69.6%	81.0%	90.5%
平成23年度	83.7%	90.5%	58.3%	71.4%	77.3%	75.0%
平成24年度	83.7%	87.3%	45.5%	72.1%	70.0%	85.7%
平成25年度	84.5%	89.5%	25.0%	69.4%	80.0%	77.3%

《出典：大学機関別認証評価自己評価書(平成26年6月)》

博士課程で修了率が低い原因は、修了に時間を要する社会人学生の在籍率が51.6%(平成21年度)～73.6%(平成25年度)と高いためである。

修了時における教育の成果等に関するアンケートの結果において、「豊かな教養」、「専門的知識・能力」、「倫理観・人間性」、「創造力・実行力」、「意欲・積極性」、「プレゼンテーション力」、「コミュニケーション能力」、「統率力・リーダーシップ」、「協調性」の項目で肯定的な評価を得ている(別添資料6)。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各年度における退学者数+休学者数は数%未満で、修了率は高く、次表に示すように、毎年多くの学位取得者を輩出している。(資料Ⅱ-Ⅱ-5)

また、修了生に対し修了時点における教育の成果に関するアンケートの結果では、教養、専門、倫理観・人間性、創造力・実行力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力等の項目で肯定的な評価を得ている。

以上のことから、高度な専門知識と技術を身につけ、希望する分野へ就職したいという、学生の期待に十分に答えていると判断できる。

資料Ⅱ-Ⅱ-5 医学工学総合教育部学位授与者数 ()内は累計		
年度	修士	博士
平成21年度	223(1456)	33(244)
平成22年度	236(1692)	50(294)
平成23年度	264(1956)	49(343)
平成24年度	281(2237)	52(395)
平成25年度	261(2498)	46(441)
平成26年度	219(2717)	78(519)

《出典：山梨大学データ版2010～2015》

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

次表は医学工学総合教育部修了生の進路状況をまとめたものである (資料Ⅱ-Ⅱ-6)。

資料Ⅱ-Ⅱ-6 医学工学総合教育部 修了後の進路										
課程	年度	就職					進学その他			合計
		企業等	教員	公務員	医療従事者	看護師等	進学	諸学校	その他	
修士	平成21年度	156	3	8	3	7	16	2	28	223
	平成22年度	180	8	15	1	5	12	0	17	236
	平成23年度	207	6	7	1	3	18	0	22	264
	平成24年度	232	3	10	0	0	13	2	21	281
	平成25年度	206	1	10	3	6	22	0	13	261
	平成26年度	181	2	12	0	5	7	0	13	200
	修士合計	1142	21	62	8	26	88	4	114	1485
博士	平成21年度	14	5	0	8	0	0	0	6	33
	平成22年度	20	15	2	11	0	0	0	2	50
	平成23年度	14	11	3	16	0	0	0	3	47
	平成24年度	7	21	6	11	0	0	0	7	52
	平成25年度	17	21	0	6	0	0	0	3	47
	平成26年度	27	10	0	29	0	0	1	11	78
	博士合計	99	83	11	81	0	0	1	32	307

《出典：山梨大学データ版2010～2015》

修士課程では約95%が就職、その他は博士課程への進学である。就職先については、医学系では、就職者のほとんどが医療・福祉の分野であり、工学系では専攻などの専門性により製造業（一般機械器具、電機・半導体・情報通信など）、情報通信業、建設業、金融・保険業などへ進む者が多い。博士課程でも同様であり、医学系では100%が医療・福祉関係に進み、工学系では、製造業や教育・学習支援（研究職）への就職が多くなっている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程・博士課程とも専門に沿って医療・福祉、製造業等に就職している。

また、関係者による評価は、修了生アンケート(別添資料6)から、多くの修了生が、社会人として必要な専門知識・技術や創造力・実行力、意欲や積極性が身についたと感じていることがわかる。修了生を雇用している企業や自治体等に対するアンケートの結果においても、必要とする知識・能力について比較的高く評価されている。

以上のことから、高度な専門知識と技術を身につけ、希望する分野へ就職したいという、学生の期待とともに、高度化・多様化する医療・看護に適切に対処できる高度な知識と優れた技術を備え、医療の発展や質の高い看護サービスを提供することができる人材、及び高度な社会問題に対処できる高度な識見と実践的能力を備え、地域産業の発展に寄与できる専門的能力を備えた人材を輩出してほしいという、医療界や企業等からの期待にも十分に答えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

研究の進展や社会における研究開発人材ニーズに即応したシステマティックな教育組織改善を行っている。特色ある研究分野の進展に合わせて、まず、大学院における新しい教育を実施し、その成果を踏まえ学士課程改組に結び付ける仕組みを第2期中に定着させた。工学領域で実施してきた修士課程人間システム工学専攻の設置、「組込み型統合システム開発教育プログラム」、「国際水環境特別教育プログラム」等の試みを平成24年度の学士課程改組に反映させた。このように、研究と教育を結び付ける大学院教育の取組は順調に機能していると判断できる。

平成23年度にリーディング大学院に採択され開始した「グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム」は修士・博士5年一貫のコースとして、また大学院生も運営に携わる国際シンポの開催や海外大学を含む長期インターンシップによる産学官連携の人材育成システムとして、今後の発展につながる新しい試みを実施している。平成26年度からは全学的に先進的な研究プロジェクトの推進と同期した特別教育プログラムの検討を始め、平成27年度には、あらたに3つの新しい特別教育プログラムを推進する方針を決定した。

従来から英語のみにより教育が受けられる博士課程国際流域総合水管理特別コースに続きグリーンエネルギー変換工学特別教育プログラムでも英語による講義を実施している。両プログラムでは多くの留学生が在籍し大学院教育の国際化が進展している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

総合的研究能力と発表能力を養成するために、大学院生自身が積極的に成果を学会で発表するよう指導を行っている。医学系では、第2期中、国内で173名、国外で39名が研究発表を行っている。工学領域修士課程では学会発表による成果を研究発表特論Ⅰ、Ⅱとして単位化を平成22年度より始めた。創設した平成22年度には2専攻62件だったものが平成26年度には6専攻127件に増加した。平成27年度は91件とやや減少したが、増加傾向にある。

教 育

医学工学総合教育部
(別添資料)

目 次

別添資料 1	医学工学総合教育部 アドミッションポリシー・ディプロマポリシー -----	1
別添資料 2	学生指導ガイドライン（抜粋） -----	4
別添資料 3	基礎・臨床を両輪とした医学教育改革による グローバルな医師養成プログラム -----	5
別添資料 4	ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム -----	6
別添資料 5	高度がん医療開発を先導する専門家の養成 -----	6
別添資料 6	工学部・大学院（工学領域）卒業・修了生 アンケート結果（抜粋） -----	7

別添資料1 医学工学総合教育部 アドミッションポリシー・ディプロマポリシー

○アドミッション・ポリシー

【修士課程】

○医科学専攻

生命科学研究や社会医学研究を担う研究者、またその成果を、医療の現場、保健医療行政および健康教育分野において応用できる高度先端技術と学際的知識を持つ専門家をめざす人材を求めます。

○看護学専攻

看護学の実践や研究を遂行できる基礎学力を備え、人間・健康・環境・看護について深い興味と問題意識を持ち、それを実践する人を求めます。

○機械システム工学専攻

機械物理、生産技術工学、システム設計工学を修得し、社会的要請にも応えられ、国際的にも活躍しようとする人を求めます。

○電気電子システム工学専攻

電気電子工学の先端技術と関連境界領域技術を理解し、時代の要請に応える意欲を持つ人を求めます。

○コンピュータ・メディア工学専攻

コンピュータの知識と技術および人間の情報処理機構の理解に基づくユビキタス/ネットワーク社会構築、および幅広い情報応用分野で活躍しようとする人を求めます。

○土木環境工学専攻

土木工学と環境工学に関する専門知識の修得とあわせて研究能力を養い、環境と調和した安全で持続可能な社会を支える新しい時代の社会基盤の創造を推進する意欲のある人を求めます。

○応用化学専攻

機能物質に関する高度な知識と先端技術を修得し、グリーンケミストリー、ナノ・機能材料、クリーンエネルギー分野に貢献しようとする人を求めます。

○生命工学専攻

生命工学に関する高度な知識と先端技術を修得し、地域社会や国際社会に貢献しようとする意欲を持つ人を求めます。

○持続社会形成専攻

物質循環と経済社会の連携した仕組みを理解し、ゼロエミッション社会を支えるエンジニア、社会システムアナリスト等の行政、教育、企業で活躍しようとする人を求めます。

○人間システム工学専攻

機械系、電気系、土木環境系など多様な専門領域の知識と技術を修得し、人間社会のマネジメント、人間とのインターフェース、人間指向の機器デザイン・ファブリケーション、プロービング・センシングに関わる学際領域の諸問題を解決しようとする人を求めます。

○組込み型統合システム開発教育プログラム

機械・電気・コンピュータの壁を超えて協働開発を主導できる組込みシステム高度技術者として企業、社会で活躍することを目指している人を求めます。

○国際流域環境科学特別教育プログラム

水資源、水災害、水環境などに関する問題の解決に役立つ多様な専門領域の知識と技術を修得し、河川流域の総合水管理、国際的な水問題の解決に貢献しようとする人を求めます。

○グリーンエネルギー変換工学特別教育プログラム(5年一貫)

燃料電池、太陽電池、水素製造、熱電変換などの多様なグリーンエネルギーの変換と貯蔵に関する知識と先端技術を習得し、低炭素社会の実現に向けて国際的に活躍する強い意欲を持った人を求めます。

【博士課程】

<4年博士課程>

○先進医療科学専攻

疾患の新しい診断法や治療法を開発し、再生医療など高度先端治療に携わる医師や医学研究者、また高齢者や身体機能に障害をもつ人々をサポートする医療機器や治療法の開発を目指す人材を求めます。

○生体制御学専攻

生体の種々の情報処理機構の解明とその破綻としての病態の理解をベースに、広い学術的視野で問題を解決できる医師、医学研究者、医療技術者をめざす人材を求めます。

<3年博士課程>

○ヒューマンヘルスケア学専攻

看護・保健・福祉に関し、柔軟な思考で創造的な研究に取り組みたい人を求めます。

○人間環境医工学専攻

医学と理工学及び人文・社会科学の融合した知識・技術を学び、新しい複合的視野と創造的意欲を持って、優れた医療環境、社会環境を実現したい人を求めます。

○機能材料システム工学専攻

各種先端ナノデバイスやエレクトロニクス素材開発研究などにおいて、先端的知識と技術を駆使し

て新規産業分野を開拓し、さらに発展させたいと考えている創造的な人を求めます。

○情報機能システム工学専攻

生産システムや情報システムを構成するハードウェア、ソフトウェア、情報通信ネットワークを広い視野から設計、構築、運用でき、国際的なプロジェクトで活躍することを目指す人を求めます。

○環境社会創生工学専攻

環境と調和した社会基盤の整備・保全に関する技術開発、自然機能に関する先端技術の開発、社会の政策・計画における予測・評価手法の開発に関わる専門技術者・研究者を目指す人を求めます。

○ 医学工学総合教育部 ディプロマポリシー

【修士課程】

<医学領域>

○医科学専攻

生命科学及び社会医学を学び、医療機関、保健医療行政、健康教育、医学研究においてその成果を实践する人材を養成するためのカリキュラムが組まれています。入学者は、高度専門技術者が持つべき医療倫理観、医学研究倫理観を養い、先端技術に対する科学的知識を習得することが求められます。こうした目標を達成し、所定の履修単位を取得し、かつ一定レベルの学術的成果を上げた学生は、本専攻の教育目標を達成した者と認め、修士号が授与されます。

○看護学専攻

大学院修士課程(看護学専攻)では、「ケアの受け手と提供者双方の意向に即した質の高い看護サービスを提供できる独創性のある研究を行い、看護の実践・研究・教育の発展に寄与できる人材を育成する」を目的とし、教育課程が構成されています。

所定の履修単位を修得した学生には、本学の教育目標を達成したと認め、今後さらなる研鑽を期待して修士(看護学)を授与します。

<工学領域>

所定の期間である2年間以上在学し、医学工学総合教育部の理念・目的および教育目標に沿って設定した授業科目を履修して必要単位を修得し、研究科が行う修士論文の審査及び最終試験に合格した人に修士(工学)あるいは修士(学術)を授与します。いずれの学位を与えるかは、修士論文の内容と学生の希望によります。

【博士課程】

<医学領域>

<4年博士課程>

○先進医療科学専攻

先進医療に精通した高度な技術者あるいは医師、研究者、また患者と医療従事者双方の要望を理解しつつ、研究の推進や各種医療機器の設計、生産に従事し、先進的な医療の推進と障害者のQOL向上に貢献できる人材を養成するためのカリキュラムが組まれています。本専攻で学んだ学生は、将来、医療施設、福祉施設等で診察・治療・リハビリなどに当たる医師や指導者のほか、医療機器メーカーの開発担当者、コーディネータ等として活躍することが期待されます。従って、在学中に先進的な医療とそれに関連した知識と技術を習得することが求められます。こうした目標を達成し、所定の履修単位を取得し、かつ一定レベルの学術的成果をあげた学生は、本専攻の教育目標を達成した者と認め、博士号が授与されます。

○生体制御学専攻

入学者は形態学的、分子細胞生物学的、分子遺伝学的手法を用いて、生体による種々の情報処理機構の解明とその病態の理解を目指す研究に従事します。そして他の学域の研究者と共同で、得られた研究成果の臨床応用を目指します。生命現象への深い洞察をもつ医学研究者、また、研究成果の臨床応用に寄与できる技術者あるいは医師、研究者として貢献できる人材を養成することを目標としており、生体の情報処理ならびに調節機構を解明し、様々な病態を学際的に理解できる能力の養成が求められます。そのための基盤的知識と研究技術を修得し、所定の履修単位を取得し、かつ一定レベルの学術的成果をあげた学生は、本専攻の教育目標を達成した者と認め、博士号が授与されます。

<3年博士課程>

<<医学工学融合領域>>

○ヒューマンヘルスケア学専攻

大学院博士(ヒューマンヘルスケア学専攻)では、「看護・保健・医療・福祉に貢献する研究課題を探索し、ヒューマンヘルスケア学にかなった実践・研究・教育方法の開発・構築ができる人材の育成」を目的とし、教育課程が構成されています。

所定の履修単位を修得した学生には、本学の教育目標を達成したと認め、今後さらなる研鑽を期待して博士(看護学)を授与します。

○人間環境医工学専攻

所定の期間である3年間以上在学し、医学工学総合教育部人間環境医工学専攻の理念・目的および教育目標に沿って設定した必修科目「生命倫理学・環境心理学概論」など6単位以上、選択必修科目6単位以上、選択科目2単位以上を履修して、合計14単位以上を修得すると共に、必要な研究指導

を受け、研究科が行う学位論文の審査及び最終試験に合格することが博士の学位取得の要件です。選択指定科目(A、B、C)が設定されており、履修の仕方によって博士(医工学)、または博士(情報科学)のいずれかの学位が選択できます。なお、優れた研究業績を上げた場合には、在学期間短縮の適用を受けることができます。

《工学領域》 ○機能材料システム工学専攻 ○情報機能システム工学専攻 ○環境社会創生工学専攻

所定の期間である3年間以上在学し、医学工学総合教育部工学領域の理念・目的および教育目標に沿って設定した授業科目を履修して14単位以上を修得すると共に、必要な研究指導を受け、研究科が行う学位論文の審査及び最終試験に合格することが博士の学位取得の要件です。履修すべき授業科目には、各専攻が必修科目として定める特別演習や講義が含まれます。学位論文の内容と学生の希望により、博士(工学)あるいは博士(学術)のいずれかの学位が選択できます。なお、優れた研究業績を上げた場合には、在学期間短縮の適用を受けることができます。

《出典：企画課》

別添資料2 学生指導ガイドライン（抜粋）

学生指導ガイドラインについて

このガイドラインは、学生みなさんに教育の仕組みを知ってもらい、より勉学に適した環境を作っていくことを目指して制定したものです。例えば、指導教員グループ制を採ることにより、みなさんが今まで以上に、主指導教員以外の先生方から幅広い知識を自主的に得られることを期待しています。また、副指導教員の先生からは、異なる専門分野からのアドバイス等を受けられることを想定しています。

みなさんが学生指導ガイドラインを十分に理解した上で、指導教員グループの先生方とよく相談しながら、よりよい環境の下で計画的に勉学に励んでいただくことを願っています。

以下に、各専攻・教育プログラムの学習指導ガイドラインを紹介します。

応用化学専攻

本専攻では、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業に必要な能力を有する人材の養成を目的に、以下のガイドラインに従って学生を指導するものとする。

(教育プログラムの編成)

- ・本専攻の目的を果たすために教育プログラムは別表のように編成する。

(指導教員グループ)

- ・学生の研究・修学指導は、主指導教員1名、副指導教員2名以上からなる指導教員グループが行う。
- ・主指導教員は、学生に助言し、学生の研究学習計画、及び希望に配慮して副指導教員を選定し、副指導教員への依頼を行う。
- ・主指導教員は、指導教員グループの構成を学生の入学時、及び変更があったときに専攻の教育主任に報告する。

(副指導教員)

- ・副指導教員には、主指導教員と専門分野の異なる者を1名以上含める。
- ・副指導教員は、本専攻及び他専攻等の修士担当教員、修士準担当教員、修士課程の講師、及び助教の中から選定する。
- ・上記に関わらず専攻が必要と認めた場合は、学外の機関の者（本学の非常勤講師を含む）を副指導教員に選定できる。
- ・副指導教員は、学生に指導・助言を行う。ただし、必ずしも学位論文の審査委員を兼ねる必要はない。

(中間発表会)

- ・指導教員グループは、学生研究中間発表会を行う。
- ・中間発表会には原則として、指導教員グループの全教員が参加する。

(成績の評価方法)

- ・各科目の評価の項目・割合・観点、シラバスに具体的に明記し、専攻会議において適否を確認する。
- ・研究科目の成績評価は、中間発表会の状況、学会発表の状況等も参考として決定する。

《出典：企画課》

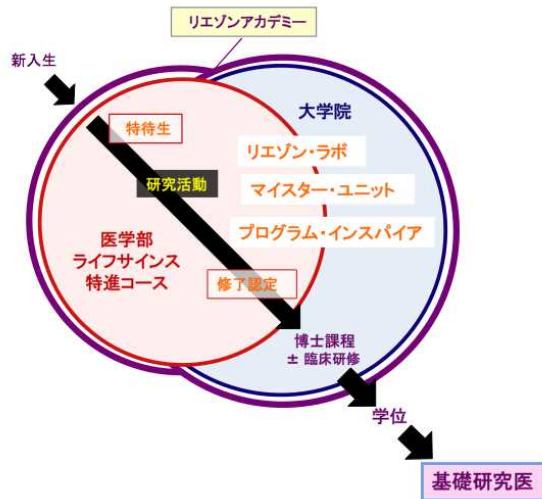
別添資料3 基礎・臨床を両輪とした医学教育改革によるグローバルな医師養成プログラム

基礎研究医養成の必要性

基礎医学研究なしに医学や医療の進歩はありません。現在、我が国では多くの医師が基礎研究医として基礎医学研究に従事しています。また、基礎研究医は医学部教育や、基礎研究の成果を臨床応用するための「橋渡し研究」においても中心的に貢献できる貴重な人材です。しかし、近年、臨床志向の医師の増加にともない、基礎医学を志す医師の減少が問題となってきました。この状況が続けば、将来的に、我が国における医学研究のみならず、医学教育にも重大な影響を与えることが懸念されています。高度化する医学・医療の基盤を支えるために、すぐれた基礎研究医の養成が急務とされているのです。


山梨大学医学部の取り組み

山梨大学医学部では2006年にライフサイエンス特進コースを創設し、医学科学生を対象に研究医早期養成教育に取り組んできました。このたび、特進コースと医学系大学院を融合させ、リエゾンアカデミー研究医養成プログラムをスタートさせました。このプログラムでは、7年から9年かけて医師免許と博士号の両方を取得する基礎研究医の養成を進めます。きめ細かい研究指導と教育を可能にするマスター・ユニット、学部学生と大学院生とが相互啓発できる研究環境としてのリエゾンラボ、参加学生が国際的な視野を形成し、モチベーションを高めるための特別な教育プログラムプログラムインスパイア等を準備して、意欲のある学生の参加を待っています。



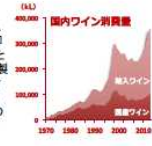
《出典：山梨大学ホームページ》

別添資料4 ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム

 文部科学大臣認定 職業実践力育成プログラム(BP)
山梨大学ワイン・フロンティアリーダー養成プログラム

社会的背景・課題

- ① ワイン産業は、我が国の成長分野の一つであり、その6次産業化には国の重要課題である「地域資源で稼ぐ地域社会の実現」を目指す上で大きな期待が寄せられている。また、2010年より国産ワインの輸出が開始されたことに伴い、国際競争力を有する質の高いワイン産りが求められている。
- ② 国内のワイン消費量は、2013年度には36.4万キロリットルとなり、今後更なる増加が期待されている。また、国民に消費される酒類のうち、ワインの割合は年々増加し、現在3%程度であるが、今後急速に増加するものと推測される。このような背景の下、日本のワイナリーが製造するワイン技術を向上させ、世界的な市場で勝負できるようにすることが、本プログラムの目的である。特に山梨県では2010年からワインの輸出が開始されたことへの対応を迫られており、「強い農林水産業・攻めの農林水産業」を目指す政府の方針とも合致する。



修了後の受講生のイメージ

- 日本ワインの未来を切り拓く「ワイン技術者＝ワインフロンティアリーダー」養成
高品質ワインの製造能力、国際競争力、経営能力などを総合的に身につけることができる人材
- ①各ワイナリーの製造技術の向上、経営基盤の安定化
- ②日本ワインのブランド化、輸出量増加、各種コンクール等入賞数の増加
- ③農業や観光産業の活性化などが促進され、我が国のワイン産業が総合的に発展

事業概要

本プログラムでは、山梨大学がこれまで実施してきたワイン人材生産養成拠点における実績を基に、より重層的な高度な大学院カリキュラムを新たに導入することで、国産ワインの品質の向上、地域ブランド化、さらにはグローバルスタンダード化を中核と推進できるフロンティアリーダーを養成する。このため、ワイン・ブドウ産業で実績のある社会人を対象とし、最新技術を学ぶ「高品質ワイン製造カリキュラム」に加え、デザイン学やワイナリー経営学等を学ぶ「新ブランド化カリキュラム」、さらにワイン法律学や国際ワイン学等を学び海外研修を行う「国際競争力強化カリキュラム」を実施する。

総授業時間数：140時間

月次	5月	6月	7月	8月～10月	11月	12月	1月	2月
<高品質ワイン製造カリキュラム> 80時間 ワイン醸造学(20時間)/ブドウ栽培学(20時間) /ワイン品質管理学(20時間)	→	→	→			→	→	→
<新ブランド化カリキュラム> 28時間 デザイン学(5時間)/ワイナリー経営学(6時間) /ワイナリー演習(10時間)/ソムリエ学(5時間)	→	→	→			→	→	→
<国際競争力強化カリキュラム> 52時間 ワイン評価学(30時間)/ワイン法律学(8時間) /国際ワイン学(4時間)/日本ワイン学(10時間)	→	→	→			→	→	→
海外研修(希望者)								→

授業例

ブドウ栽培学
其の他、農業、土壌管理など
講義と実習で学ぶ



ワイン醸造学
ポルト大学のルベル教授による講義と官能検査実習



山梨大学ワイン科学士
プログラム受講修了者は認定社歴を受験し、
合格者には認定証を授与する

社会人が受講しやすい環境整備

- ① ワイン生産の忙しい8月から10月は授業はなく、平日の講義は16:30(夜間)からとし、実習は土曜日に行うなど、社会人が学びやすくするための授業設定
- ② 保育園と連携した託児サービスの実施・山梨大学男女共同参画推進室による支援を行うなど、受講しやすい環境を整備

《出典：山梨大学ホームページ》

別添資料5 高度がん医療開発を先導する専門家の養成

○ 先進医療科学専攻(地域がん特進コース)

平成26年度大学院医学工学総合教育部博士課程(医学領域)学生募集要項 抜粋

[入学案内]抜粋

1 目的

山梨大学は、慶應義塾大学を主管とした関東甲信越の10大学により推進している「高度がん医療開発を先導する専門家の養成」プログラムに参加しています。平成24年度に、このプログラムが文部科学省「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」に採択されました。

このプログラムは、複数の大学がそれぞれの特色や得意分野を活かし、相互に連携・補完することにより、がん専門医療人の養成を目指しています。山梨大学では、このプログラムの一環として、(地域がん特進コース)を開設しました。

このコースでは、がん診療についての幅広い知識・技能の修得につとめ、さらに地域のニーズや特性を理解しそれに基づいた臨床研究を立案・遂行できる人材の育成を目的としています。

《出典：医学部》

別添資料6 工学部・大学院（工学領域）卒業・修了生アンケート結果（抜粋）

別添資料6-2-②-Ⅲ
 (出典：工学部支援課提供資料)

工学部・大学院卒業・修了生アンケートの結果

本報告は平成19年3月、平成23年3月、平成24年3月に卒業・終了した学生さんにアンケートを送付し平成26年2月末までに寄せられた162件の回答をもとに作成したものです。

■回答者の属性

1. 現在の業種の分布

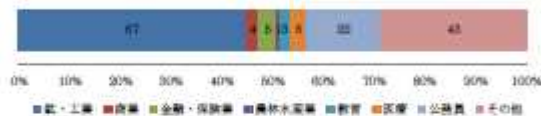


図-1 業種の分布

主に製造・工業と公務員が大きな割合を占めています。

2. 現在の職種



図-2 職種の分布

職種は卒業後間もないことから管理職はほぼなく、専門・技術職及び事務、技能職が続きます。

■回答全体での集計結果

3. 在学中に身についた能力

この回答は表-1に示す在学中に身についた能力の評価を集計したものです。一見して目立つ項目は、「国際的な感覚能力」および「外国語」に関する能力が身につかなかったという回答です。いずれも低い方の回答が60%を超えています。逆に高いと回答された割合が50%を超えたものとして、「自らの考えをプレゼンテーションする能力」および「パソコンやインターネットなどITツールを活用する能力」がある。またコミュニケーションおよび協働性は身についた割合が、身につかなかったという回答よりも高い。

この他には、リーダーシップは身についたと回答したものに比べて、身につかなかったという回答の

割合が高く、一般的な教養、基礎知識、応用能力チーム能力倫理観・人間性、実行する能力などは普通が多く、身についた・身につかないがほぼ同数である。

以上から、語学を含めた外国語でのコミュニケーション能力が卒業後必要なレベルと比較して低いと考えられるが、そのほかについては、おおむね平均的なレベル以上が身についていると考えられる。



図-3 在学中に身についた能力の評価

表-1 アンケート上の具体的項目

アンケートの項目	グラフ上の項目
① 社会人として必要な豊かな教養	社会人教養
② 職業を遂行する上での専門的知識・技術	専門的知識
③ 社会人としての倫理観・人間性	倫理観・人間性
④ 仕事を自ら創造し、実行する能力	実行する能力
⑤ 国際的な感覚・能力	国際的
⑥ 新しいことに挑戦する意欲や積極性	積極性
⑦ 自らの考えをプレゼンテーションする力	プレゼン
⑧ 仕事でのコミュニケーション能力	コミュニケーション
⑨ 仕事での統率力やリーダーシップ	リーダーシップ
⑩ 多様な価値観を受け入れる協調性	協調性
⑪ パソコンやインターネットなど IT ツールを活用する能力	IT 活用能力
⑫ 外国語でコミュニケーションする能力	外国語
⑬ 全学共通科目（人文社会科学系の科目）に関する一般的な教養	一般的な教養
⑭ 自然科学や工学の基礎領域の知識・教養	基礎知識
⑮ 工学的専門技術を現場で応用する能力	応用能力
⑯ チームとして仕事を遂行できる能力	チーム能力
⑰ その他	その他

4. 不足していると感じたもの、ますます重要だと思われるもの

先にあげた項目で、自分に不足していて今後ますます重要になるとと思われる項目の上位 5 個を回答してもらい、上位 5 位に選ばれた回数を集計したものである。最も多くの人を選んだのは、先ほどと同様、外国語に関する能力である。これは 2 つの視点両方でトップに挙げられている。この他は国際的な感覚能力は不足しているが、重要性については低くなっている。不足しているとは考えていないが、今後重要になってくる能力としては、プレゼンテーションおよびコミュニケーション能力があげられている。身についてた能力として評価されていた IT 活用能力や協調性は今後の重要度としてもそれほど高くない。

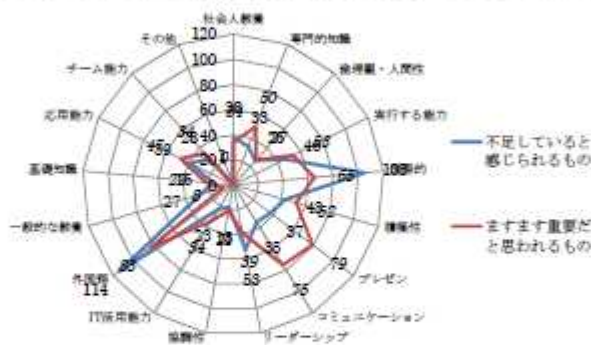


図-4 不足していると感じる能力およびますます重要と思われるもの上位 5 位の回答回数

5. 今の山梨大学工学部（大学院）に求めるもの

山梨大学工学部に求めるもの上位 5 位までに選ばれた回数を集計したものが図-5 である。最も求められたものが基礎領域および応用領域であり、基本的な専門的知識を身につけることが最も望まれている。一方先のアンケートと同様に、続いて、国際交流があげられており、国際的な感覚を身に養うことも求められる。そのほかには、企業との連携や教育研究・人格形成などがあげられており、先の回答と同様に、コミュニケーション能力等を顕著し、社会人としての人格の形成が重視されていることが理解できる。

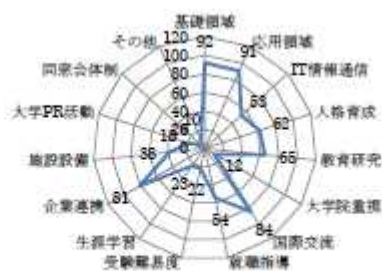


図-5 工学部・大学院に求めるもの上位 5 位までに選ばれた回数

■全体のまとめ

本調査によって明らかになったことは、外国語、国際的な感覚が在学時に見につかず、その後の社会人生活で不足していると感じられている。一方、学部卒に比較して大学院卒はほとんどすべての項目でより高い自己評価をしている。また、これから重要となってくる能力において数多くの項目を指摘している。これらが本学部の大学院教育が、単に知識を得るだけでなく、様々な能力の重要性の認識し、それを修得していることが示されたと考えられ、本学の大学院教育の有効性を示していると考えられる。一方、卒業生として工学部に求めることは、学部と大学院を合わせた専門的な基礎知識と応用知識などを企業連携の中で実践的に身に付けることを求めている。

《出典：企画課》